IHI
CSR REPORT 2014

IHI

Realize your dreams

CONTENTS

01 編集方針

02 IHIグループの概要

03 対談
人びとの夢を実現し，世界の発展に貢献するIHIグループを目指して

07 IHIグループの経営とCSR

09 事業を通じたCSR

- 09 資源・エネルギー・環境
- 10 グローバルビジネス統括本部
- 11 社会基盤・海洋
- 12 ソリューション統括本部
- 13 産業システム・汎用機械
- 14 高度情報マネジメント統括本部
- 15 航空・宇宙・防衛
- 16 新事業の推進

17 ガバナンス

31 さまざまな企業活動におけるCSRテーマ

52 環境活動

95 IHIグループの社会活動

99 第三者意見

100 第三者意見を受けて

101 パフォーマンスデータ

編集方針

IHI CSR REPORT 2014は，IHIグループが，創業より160年を超える歴史の中で培ってきたものづくり技術に裏付けられた事業活動や社会活動を通じて，社会のさまざまな課題に対してどのように取り組んでいるのかを読者の皆さまにお伝えすることを基本的な考え方としています。本年度は，「IHIグループは中長期的にお客さまや社会への価値を創出し続けることを目指す企業グループである」ことを理解していただくため，中長期的な展望・IHIグループにとっての重要課題・パフォーマンスデータなどを報告しています。

ダイジェスト版である本冊子では，企業としての姿勢を示すことに重点を置き，IHIグループとしての方針や実績，責任者のメッセージを中心に掲載しています。さらに，Webサイトでは，CSRに関する活動内容を詳細に報告するとともに，最新情報を随時追加しています。（Webサイト掲載情報はP.26をご確認ください）

対象範囲

株式会社IHI，および主要なグループ会社
（株式会社IHIの記事・データは「IHI」，グループ会社を含める場合は「IHIグループ」と表記しています。）

対象期間

2013（H25）年度（2013年4月1日～2014年3月31日）
ただし，一部には2012（H24）年度以前や，2014（H26）年度以降に予定されている活動や情報も含まれています。

※役職名は原則として2014（H26）年4月1日現在のもの

発行日

2014（H26）年6月
（前回発行2013（H25）年6月，次回発行予定2015（H27）年6月）

参考にしたガイドライン

環境省　「環境報告ガイドライン(2012年版)」
GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティレポーティング ガイドライン第3.1版（G3.1）」

お問い合わせ先

株式会社IHI　CSR推進部
TEL：03-6204-7046　FAX：03-6204-8618
お問い合わせサイト：
https://contact.ihi.co.jp/index.php/ihi_jpn/IHI/form_10707

免責事項
本報告書にはIHIグループの過去と現在の事実だけでなく，発行日時点における計画や見通し，経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は，記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり，諸条件の変化によって，将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには，以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

このページのデータはすべて，2014(H26)年3月31日現在のもの

IHIグループの概要

■**社名**
株式会社IHI

■**本社所在地**
東京都江東区豊洲三丁目1番1号　豊洲IHIビル

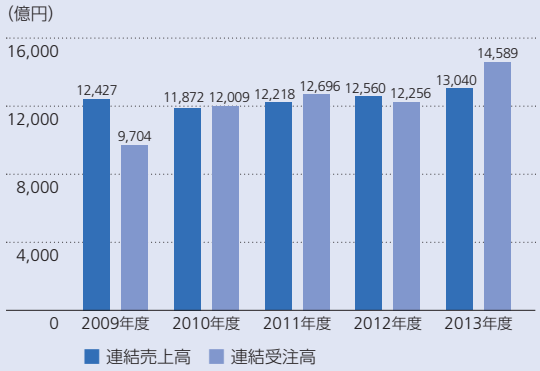
■**創業**
1853 (嘉永6)年12月5日

■**設立**
1889 (明治22)年1月17日

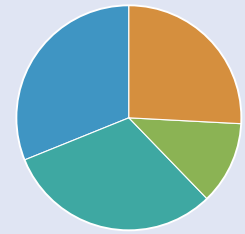
■**資本金**
107,165百万円

■**グループ会社数**
連結子会社(含海外)148社

連結売上高／連結受注高

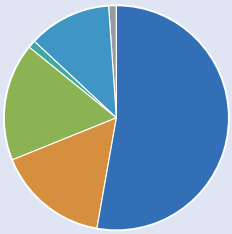


事業別売上高比率(連結)



●資源・エネルギー・環境　26%
●社会基盤・海洋　12%
●産業システム・汎用機械　31%
●航空・宇宙・防衛　31%

地域別売上高比率(連結)



●日本　53%
●北米　16%
●アジア　17%
●中南米　1%
●ヨーロッパ　12%
●その他　1%

主な事業，製品・サービス

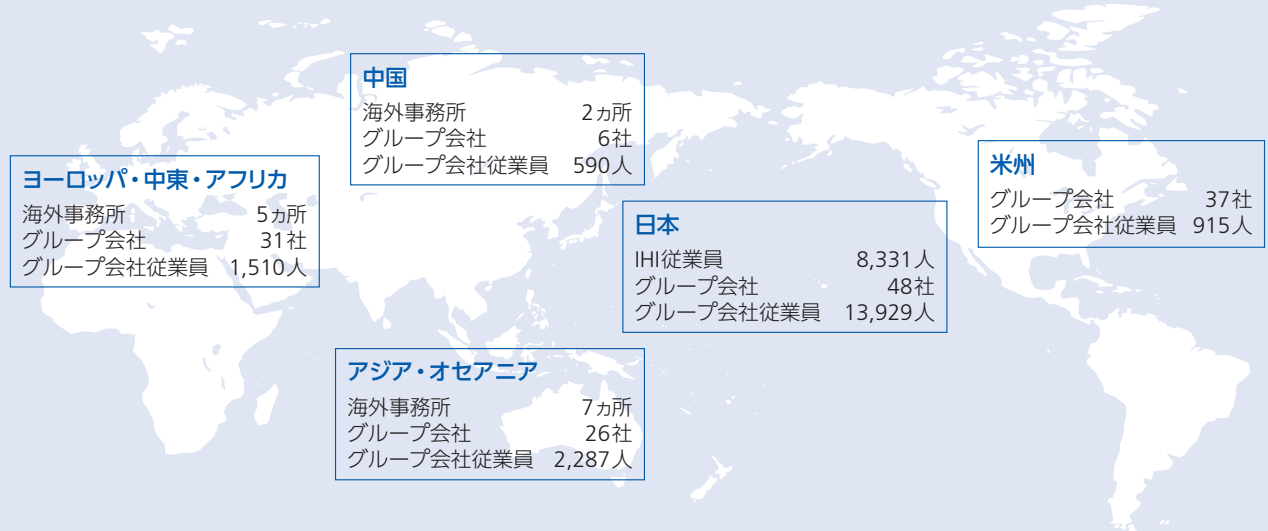
■**資源・エネルギー・環境**
ボイラ，原動機プラント，陸舶用原動機，舶用大型原動機，ガスプロセス(貯蔵設備，化学プラント)，原子力(原子力機器)，環境対応システム，医薬(医薬プラント)

■**社会基盤・海洋**
橋梁，水門，シールド掘進機，交通システム，都市開発(不動産販売，賃貸)，F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備)，海洋構造物

■**産業システム・汎用機械**
舶用機械，物流システム，運搬機械，パーキング，製鉄機械，産業機械，熱・表面処理，製紙機械，車両過給機，圧縮機，分離装置，舶用過給機，建機，農機，小型原動機

■**航空・宇宙・防衛**
航空エンジン，ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)，防衛機器システム

事業展開(地図中の社数は連結子会社数)



中国
海外事務所　2ヵ所
グループ会社　6社
グループ会社従業員　590人

ヨーロッパ・中東・アフリカ
海外事務所　5ヵ所
グループ会社　31社
グループ会社従業員　1,510人

日本
IHI従業員　8,331人
グループ会社　48社
グループ会社従業員　13,929人

米州
グループ会社　37社
グループ会社従業員　915人

アジア・オセアニア
海外事務所　7ヵ所
グループ会社　26社
グループ会社従業員　2,287人

対

一橋大学大学院 教授
伊藤　邦雄 氏

人びとの夢を実現し，世界の発展に貢献するIHIグループを目指して

「グループ経営方針2013」で「成長の実現」を目指す

斎藤：IHIグループは2013年に創業160周年を迎えました。ちょうど黒船が浦賀沖に来航した1853年から続いてきたのです。これを機に，この160年で私たちが何をやってきたのかを総括してみたところ，日本で初めての製品や，世界で一番大きな製品というものがたくさん出てきました。これは日本の産業化，そしてインフラを私たちの技術が支え，社会の発展に貢献してきたことをあらためて認識する良い機会となりました。私たちはIHIグループの経営理念である，「技術をもって社会の発展に貢献する」ことを文字どおり愚直に進めてきたのです。そして，経営理念のもう一つの柱に「人材こそが最大かつ唯一の財産である」とありますとおり，これを支えてきたのは人材にほかなりません。そういう意味ではIHIは社会との関係を深めながら存続してきた会社だと思っております。

伊藤：人材が大切なことはどの企業も同じですが，経営理念の柱として「人づくり」を明確に掲げている企業はそれほどないように思います。長きにわたって社会の中で役割を果たし続けてきたのには必ず理由があって，その極めて大事な成功の源は人材ですよね。優秀な人材がいなければ160年も事業を続けることはできません。

斎藤：そういった歴史もふまえ，2013年には新しい経営方針をスタートさせました。これまでの経営改革によって経営基盤が安定化してきましたので，次のステップに挑戦するために「成長の実現」をテーマとしています。今後，IHIグループがどこに向かってどのような形で事業を展開し，成長していくのかを考えるにあたり，世の中の流れの中で3つの大きな波を考えなければなりません。「スマートな社会インフラ」「新たな高度情報化」「複雑化する世界経済」の3つです。このような社会の変化の中でIHIグループが何をすべきかを議論し，そこで3つの「つなぐ」というキーワードが生まれました。

当社は個々の製品については，高い競争力を持っているのですが，製品同士を結び付ける，いわゆるシステム化が課題であると感じています。ですから，既存事業と周辺事業をつなぐことによって競争力を強化していこうとしています。また，製品・サービスとICT，グローバル市場とIHIをつなぐことにも注力し，事業を結び付けさらなる価値を生み出していこうと考えたわけです。また，事業環境にあわせて，事業領域も「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つに整理しました。この事業領域を縦糸とし，3つの横糸でつないで運営していこうというわけです。

伊藤：3つの「つなぐ」というのは非常に印象深いですね。一般的に，組織も人間も，縦割りになり硬直化し，視野が狭くなってきているように思います。そうすると，いくらイノベーションを期待しても，異種結合がない限りイノベーションは起こりません。複眼的な思考や視野を持って，あるものとあるものをつないでいくことが求められます。それを3つの「つなぐ」という言葉に整理し，結晶化させたことは非常にすばらしいと思います。中でも，製品と製品をつないでシステムとして築き上げるということは重要な視点です。システムにして，その欠くべからざる重要な部分をIHIが担う。「利益の多泉化」といっていますが，一つの利益の泉しかないと，ここが枯渇すると終わってしまいますが，システムにすることであらゆる場面でIHIが利益を生むことができるのです。

斎藤：地域・情報・製品をつないで，バリューチェーンのあらゆるところで利益を生み出すようなシステムをつくっていきたいです。

談

「技術」と「ものづくり」によって，日本，そして世界の発展に
貢献していこうとするIHIグループ。
めまぐるしく変化する社会の中で，企業価値を高め，
さらなる成長を社会とともに遂げていくために必要なものは何か。
一橋大学大学院教授の伊藤邦雄氏と
代表取締役社長の斎藤保が対談をしました。

代表取締役社長（兼）
最高経営責任者
斎藤　保

人材マネジメントを強化する

斎藤：「グループ経営方針2013」のもう一つのポイントは，人材のマネジメントをしっかりとやっていこうということです。経営戦略をつくり確実に実行していけば企業は成長し続けることができるのかもしれませんが，世の中にはあらゆる不測の事態が起こりえます。そのときに一番頼りになるのは何といっても人です。正しい判断ができる優秀な人を育てておけば，どんな環境変化にも対応できるはずと常々言っています。

私はもともと現場育ちですので，社長になってからも「三現主義」を大事にしています。現場・現物・現実。製品だけではなく，営業の現場も，設計の現場も同じで，とにかく現場・現物・現実を確認してほしいと皆さんにお願いしています。それが人づくりにつながっていくと思っています。

伊藤：今，斎藤社長がおっしゃったことはとても心に響きました。人材といってもいろいろなタイプがありますが，これまではどちらかというと「深さ」を追求してきたのではないかと思います。深くなければ技術は磨けませんし，良いものもつくれません。一方で，思いもかけないような環境が生まれたり変化が起きたりすると，それはリスクや危機につながることもあります。その危機にどう対応して生き残っていくかというと，それも人材にかかっていると思います。危機は，組織が感知するのではなく，人が感知するわけです。感知する力は人それぞれですが，深くないと感知できないと同時に，視野の広い人材であることも重要なのです。危機は，他の国で起こっていたり，他の業種や事業で起こっていたりしますから。「グループ経営方針2013」で謳っておられる「つなぐ」というコンセプトはそうした横の広がりという視点もふまえた人材育成の仕組みづくりになっているのではないでしょうか。

斎藤：グローバル化を進める中で，人材の多様性も重要な要素だと感じています。海外のプロジェクトなどでは現地の人びとのネットワークが欠かせませんから，日本人では対応できないことも往々にしてあります。現地の人びとに任せるとともに，多様性を私たちが取り込んで，新しいビジネスの構築にもつなげていきたいと思っています。

伊藤：多様性は大切なのですが，多様性とともにもう一つの要素がないと企業の力にはならないと思っています。多様性とは，言い換えると遠心力が効果を発揮するものですが，一方で共通のコアを持っていなければシナジーは起こりません。共通のコアとは，価値観であり理念です。多様性に基づく遠心力と共通の価値観が結び付いたときに，グローバル化の中でその組織が力を発揮するのではないかと私は考えています。そういった意味では，これまで経営理念にこだわって事業を進めてこられたというのはとてもすばらしいことです。

斎藤：ありがとうございます。海外企業のM&Aなどでも一番大きな障害になるのが文化の違いです。お互い相いれないところがあっても，IHIグループとしてのガバナンスはしっかりと行なわなければなりませんから，ある程度の自由度を許しながらガバナンスについては守ってもらうという活動をしています。

伊藤：人材について興味深いエピソードがあったのでご紹介したいと思います。IHIの社内で社員に「あなたは何のためにこの会社で働いているんですか」と質問したとしたらどのように答えるでしょうか。日本のある企業の社長が，ヨーロッパの著名な企業でこれをやってみたところ，その答えに驚いたそうです。「私はこの会社のブランドを高めるために働いているんです」と。グローバルに展開する優れた企業の社員はこのような意識を持っているのです。

そういう思いを持って働いていれば，毎日がみずみずしく，仕事へのエネルギーやひらめきをもたらしてくれると思うのです。そのような社員が増えれば，高いレベルのグローバル企業に進化することができるでしょう。

斎藤：そうですね。そういう意味では，IHIブランドについて社員自身はよくわかっているつもりでも，実感がなかなか持てていないかもしれません。昨年は160周年を記念してTVコマーシャルを流したところ，「うちの会社はこんな製品もつくっていたのか」というような声もあり，あらためてIHIブランドを認識することになったようです。自分たちの製品が社会で役に立っているということを実感できると，活性化にもつながりますよね。

イノベーションを生み出す環境をつくる

伊藤：「成長の実現」に向けては，イノベーションがカギになってくると思われますが，具体的にはどのような施策を考えておられますか。

斎藤：一つは，先ほどのお話にあったバリューチェーンの組み合わせということを始めています。また一方で，技術の分野ではオープンイノベーションを進めていて，外に向かって発信すること，社外からデータや情報を取り込んでいくことに力を入れています。研究者の中には社外の状況をよく把握していない者もいますから，そういう人の目を外に向けていきたいと思っています。全世界にいる何百万という研究者も，皆私たちの研究者と思って良いのではないかと。そのような取り組みも，「つなぐ」という言葉に集約してマネジメントしているところです。

伊藤：イノベーションというと少し大げさに構えてしまいがちですが，そうではなくて，イノベーションの源となるエンジンを大事に育てることが重要です。つまり，イノベーションを起こしてやろうという気概を社員にどう沸々と起こさせるかがポイントだと思うのです。

そのためには，自分たちが作り上げたインフラがいかに社会で役立っているかを感じてもらうことが，次のイノベーションを生む源泉になるのではないでしょうか。

斎藤：当社はB to Bのビジネスが多いので，なかなか社会とのつながりを感じてもらいにくいというのが課題ですね。確かにイノベーションというと大それたことをするイメージですが，新製品の中でイノベーションの要素はおそらく5%か10%くらいで，その他の大部分は既存の技術ということが多いと思います。そこのひらめきを生むために，IHIの製品や，大きな構造物を実際に見て，乗って，体験して実感してもらうことが必要ということですね。

伊藤：IHIの技術者は，とんでもないポテンシャルを持っているので，そこに火をつければ，ある種の触媒のようになって，イノベーションが顕在化していくでしょう。

さらには，「公私融合」が非常に大事だと思っています。会社にいる間だけイノベーションのことを考えるというのでは新しいことは生まれません。休日や通勤中にもいろいろな体験をしているはずですから，その中で見たり感じたり，経験することによって新しい仕事のアイデアにつながっていくような，公私融合が多くのイノベーションを生むのではないでしょうか。

技術を価値に変えていく

伊藤：未来のIHIグループの姿はどのようなイメージでしょうか。創業200周年に向かって中長期的にはどのような役割を担っていくと思いますか。

斎藤：将来にわたっても，総合重工業であるというのは変わらないと思います。この地球からインフラがなくなることはないと考えると，やはり大型構造物を取り扱う当社の存在意義は大きいと自覚しています。

それに加えて，重工業も変化していくはずです。スマートインフラが世の中から求められるようになって，自分で自己診断ができるような橋や道路などが実現し，そういったものを提供していく。そしてそのインフラなり設備を起点として，バリューチェーンの上流にも下流にもさまざまなビジネスが展開していくということも考えられますね。

伊藤：今課題となっている環境やエネルギー問題については，将来どのようになっていくとお考えでしょうか。

斎藤：未利用のエネルギーや，現時点では使いにくいエネルギーが自由に使える社会になっているのではないでしょうか。例えば，当社の主力製品に石炭焚きのボイラがあります。石炭は，良質の石炭をとると4分の1強が品質の悪い石炭の副産物となりがれきの山になっているわけです。これを燃料として使えるようなボイラを開発すれば社会の役に立つでしょう。同時に二酸化炭素を貯留して固定化すれば，ビジネスとしても成り立ち，環境問題の改善にもつながるでしょう。これまで使ってこなかったエネルギーを最大限に利用できるような社会になっているのではないかと思います。

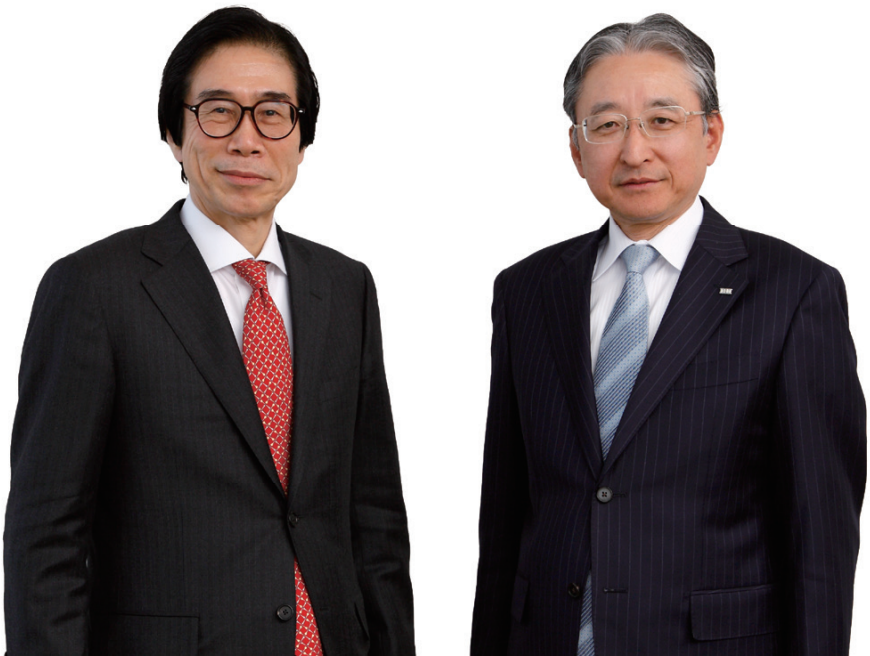
伊藤：これは非常に大切なことですね。もし，このような技術が開発されれば，その社会的な意義は非常に大きいと思います。

先ほど，IHIの未来の姿として総合重工業という言葉がありました。「総合」というのは，いろいろな事業をしているというだけではなくて，数々のイノベーションが有機的に結び付くことによって，社会に対して新しいソリューションを提供していくことです。IHIには，最高の技術を駆使して新しいソリューションを次々と生み出すような会社になることを期待しています。

「Realize your dreams」というコーポレート・メッセージを掲げておられますので，それぞれの夢を実現することによって企業価値が高まっていくという，中長期的なシナリオが描けると良いのではないでしょうか。そしてそれがストーリーとして社会の人びとに伝わることによって，IHIに対する評価やブランドが高まっていくのではないかと思います。

斎藤：私たちの価値を多くの人に伝えていかなければならないと思っています。良い製品をつくっていますから，そうした良い点をお客さまや社会といったステークホルダーにとっての価値に置き換えて伝えていきます。

伊藤：すばらしい技術があるのですから，それを価値にどう結び付けるか。素材をつないで一つの絵にし，ストーリーとして世の中のステークホルダーに語っていただければ，企業価値はどんどん高まります。斎藤社長のますますのリーダーシップに期待しています。

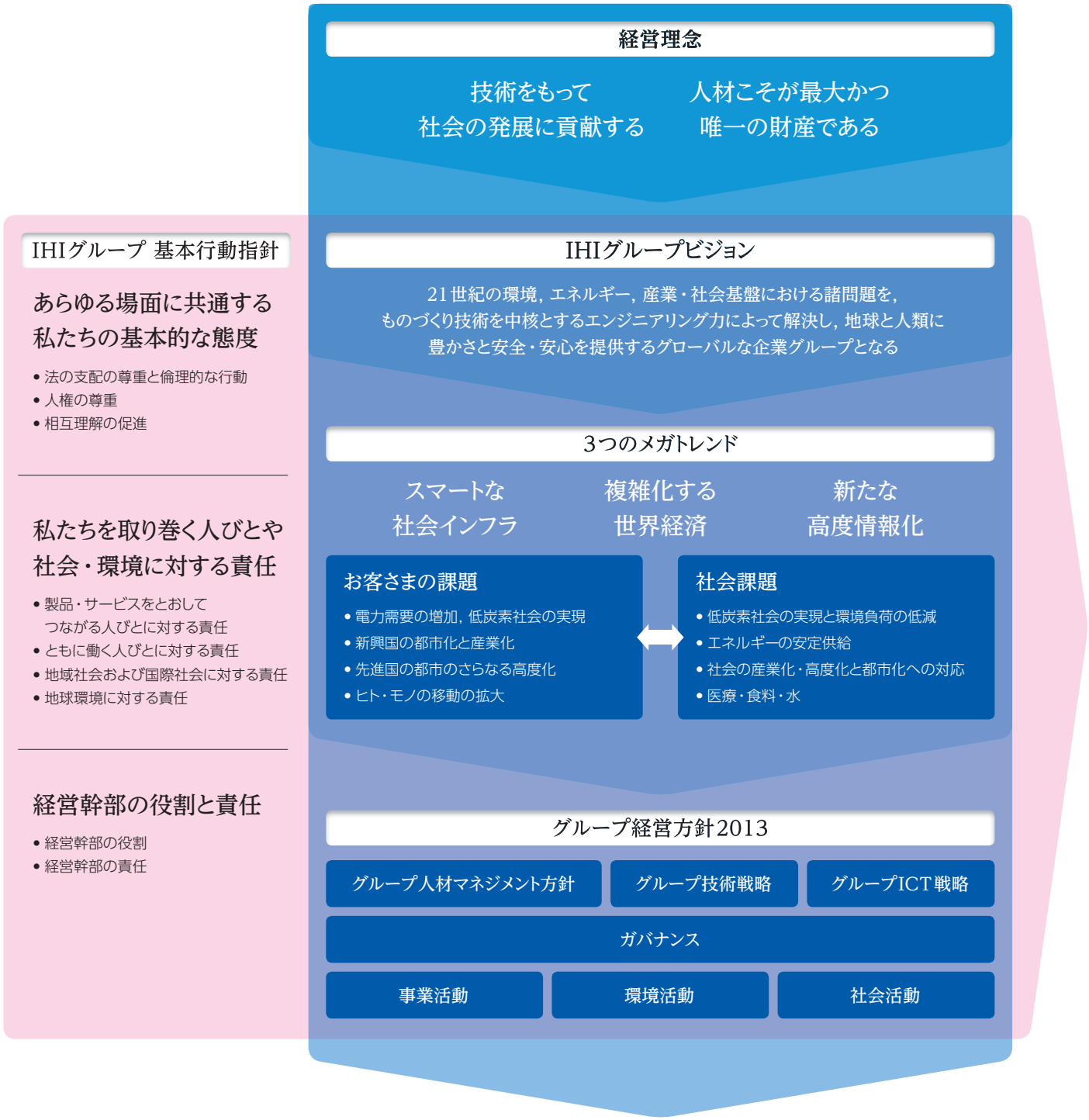


伊藤　邦雄 氏

一橋大学大学院商学研究科教授。東京証券取引所・上場会社表彰委員会座長，日本IR協議会企画委員会委員長，経済産業省「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト座長，日本を代表する企業の社外取締役などを務める。

IHIグループの経営とCSR

私たちIHIグループは，地球的課題を意識し，お客さまや取引先，株主の皆さまはもちろん，ともに働く人びと，そして地域社会や国際社会の期待に応えるために私たちがなすべきことを自ら実践し，それぞれからの信頼を得ることによって将来にわたって企業としての存在価値を高めることに努めていきます。



Realize your dreams

お客さまの価値創出

社会への価値創出

IHIグループの成長

FOCUS 1

グループ経営方針2013

2012(H24)年度に「グループ経営方針2013」を策定し，これまでの事業領域を4つに整理するとともに，事業間をつなぐ3つの統括本部を設立しました。中・長期的な視点に立ち事業領域に横串をさし，グループ資源を社会ニーズに合わせて集中するとともに，製品や事業，そしてグローバルな市場をつなぐことで，お客さまと社会に価値を創出し，成長を目指します。

FOCUS 2

IHIグループのCSR

IHIグループは，お客さまをはじめとして広く社会からの期待に応え，社会にとって有用な価値を常に創造し，提供し，社会からの信頼を得ることが，将来にわたって企業としての価値を高めることに不可欠であると考えています。

このような考えに基づき，CSRに関するIHIグループの基本方針，その施策などについて討議し，推進することを目的として，2013 (H25)年度にCSR委員会を設置しました。CSR委員会は，社長を委員長，CSR担当役員を副委員長，取締役や各事業部門の長などを委員として構成されており，経営幹部がIHIグループのCSR推進に積極的に関与する体制となっています。

第1回CSR委員会の報告

2013 (H25)年8月に開催した第1回CSR委員会では，「事業におけるCSRの推進」と「社会活動の推進」に関して，IHIグループの現状，課題および目指す姿を確認しました。

1. 事業におけるCSRの推進

■事業を通じて重点的に取り組むべき社会テーマ

- 低炭素社会の実現と環境負荷の低減
- エネルギーの安定供給
- 社会の産業化・高度化と都市化への対応
- 医療・食料・水

■事業におけるCSRの現状確認，目標・計画について

2. 社会活動の推進

■今後重点とすべき社会活動テーマ

- 次世代人材の育成
- ものづくり・科学技術の振興
- 地球環境問題
- 「医療・食料・水」分野
- 事業拠点地域のコミュニティにおける課題解決(地域振興含む)

■IHIグループの社会活動と目標・計画について

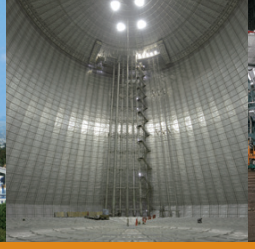
さらに，第2回CSR委員会(2014 (H26)年4月開催)では，第1回CSR委員会にて確認した内容をふまえて，2014(H26)年度の活動についての方針確認を行ないました。これからも，CSRと経営を一体化し，IHIグループとして活動を推進していきます。

第1回CSR委員会

事業を通じたCSR

資源・エネルギー・環境

カライドA石炭火力発電所外観



LNGタンク内部

火花点火方式
中速ガスエンジン

事業概況

資源・エネルギー動向をふまえたエネルギー関連分野等の開発・製造・貯蔵・輸送システム，環境負荷低減，省エネに貢献するための化石燃料および新エネルギーの燃焼・利用システムならびに原子力発電のためのキーハードを，独自技術に基づいて提供しています。

2013(H25)年度の営業利益は11,617百万円となります。

業績　（単位：百万円／調整額含む）

	2012	2013
売上高	321,529	**344,093**
受注高	300,346	**494,635**

目指す姿

エネルギーを
安定的に供給するために，
環境に配慮した
発電・システムを提供します。

解決に貢献する社会課題

低炭素社会の実現

環境に配慮した発電・システムを提供し，低炭素社会の実現に貢献していきます。

エネルギーの安定供給

多様な発電・システムを提供するとともに新たなエネルギー資源を開発していきます。

2013年度の貢献

クリーンな石炭火力発電所(リューネン)が運転開始

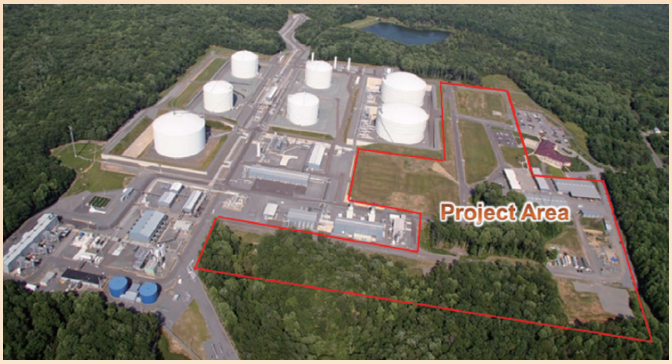
リューネン発電所全景(ドイツ)

IHIグループが大型ボイラを納入したトリアネル社のリューネン発電所(ドイツ)が2013(H25)年12月に商業運転を開始しました。この発電所における送電端効率はヨーロッパ最高水準を誇り，使用する石炭消費量もヨーロッパの平均的な発電所よりも20%少なくてすみ，年間で最大100万トンものCO_2を削減することができます。IHIグループの最新鋭ボイラ技術は，ヨーロッパでも電力を供給することに貢献しています。

これからの貢献

需要の高まる天然ガス関連事業の拡大

ドミニオンコーブポイント天然ガス液化ターミナル(アメリカ)



IHIグループは，世界的に需要の高まっている，環境負荷の少ない天然ガス(LNG)関連の事業を拡大しています。国内外でLNG貯蔵タンクの完成や新規受注が相次いでいるなかで，シェールガス革命で注目されるアメリカでも，IHI E&C International CorporationとKiewit Energy Companyとのジョイントベンチャーが，LNG生産にかかわる液化設備の建設工事を行なっています。この工事は，IHIのヒューストン事務所を中心に，豊洲(東京)，フィリピン，インドからなるグローバルなエンジニアリングチームを編成し，順調に設計を進めています。

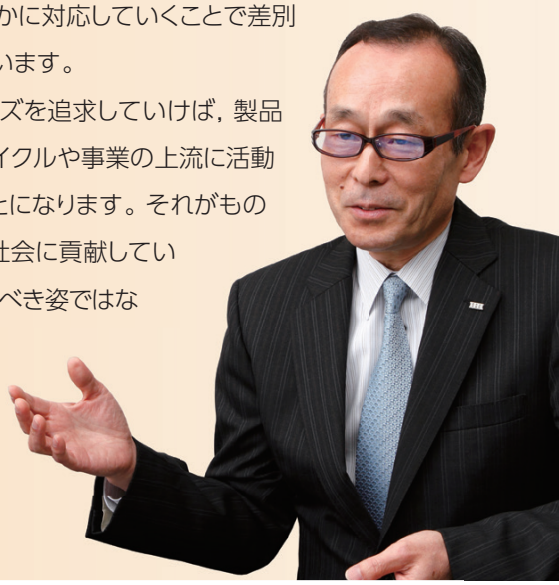
MESSAGE

IHIグループの資源・エネルギー・環境事業への社会からのもっとも大きな期待は，環境に配慮したエネルギーを安定的に供給することであると考えています。それに応えるためにはさまざまな燃料に対応する発電技術をベストミックスで追求することが求められます。例えば，送電線の整備が進んでいない新興国では環境に配慮したガスタービンやガスエンジンなどの分散型電源を提供し，大型の発電所を設置する場合には，プラントだけでなく高度なメンテナンスも含めたオペレーションを合わせて輸出することなど，地域の実情に適したエネルギーの供給に貢献していきます。

このように，長い歴史のなかで培ってきた技術や製品をインテグレートすることで，IHIグループにしかできないことを実現していきたいと思っています。また，成長のエネルギーとして社外の技術をIHIグループに受け入れて補完していくことも必要です。2012（H24）年度には米国大手エンジニアリング会社の一部門を買収し，互いの持つ技術のシナジー効果によって，天然ガスに関連するバリューチェーンに幅広く対応できるようになったことは大きな成果であったと考えています。数十年後にはIHIグループが，エネルギー事業を自ら運営する会社になっているかもしれません。

そして世界の中でIHIらしさを発揮するためには多様な価値観を受け入れる一方で，日本人特有の，お客さまに対する「おもてなしの心」も大きな強みとなります。さらには，製品単体だけではなく，メンテナンスを含めたパッケージでお客さまのニーズにきめ細やかに対応していくことで差別化できると考えています。

お客さまのニーズを追求していけば，製品自体からライフサイクルや事業の上流に活動が拡大していくことになります。それがものづくりをベースに社会に貢献していくということのあるべき姿ではないかと考えます。



取締役
資源・エネルギー・環境事業領域担当
浜村 宏光

グローバル市場とIHIグループを「つなぐ」

グローバルビジネス統括本部

グローバルビジネス統括本部は，世界の市場とIHIグループをつなぎ，当社グループのグローバル化を加速させる役割を担っています。グローバルなお客さまと市場との関係を活用し事業拡大を目指す「地域に根ざした事業の拡大」，スピーディーでありながらガバナンスをきかせた事業体制を構築する「地域内での効率的な事業運営」，グローバル人材を増加させるための「グローバルな人材育成」の3つが活動の柱となります。まずは，米州・アジア大洋州・中国の3地域統括会社を中心にこうした取り組みを強化していく予定です。

インドネシアで「IHI Forum 2013」を開催

IHIグループの高い技術力をインドネシアの成長と課題解決に役立てていただくためには，現地のステークホルダーとの信頼関係構築が重要な出発点となります。このため，2013（H25）年11月にインドネシア工業省およびインドネシア商工会議所と共催で「IHI Forum 2013」をジャカルタにて開催しました。ご来場いただいた企業，政府関係者，メディアなど300名を超える方々に事業紹介を行ない，IHIグループのインドネシア事業への取り組み姿勢を説明しました。

IHI Forum 2013（インドネシア）

社会基盤・海洋

吊橋"明石海峡大橋"

F-LNG概念図

ハイブリッドケーソン

事業概況

国家・国土・社会の発展，海洋開発への貢献，安全・安心の実現のため，設計からアフターサービスに至るすべての機能または主要部分に強みを有する製品・システムを提供しています。

2013（H25）年度の営業利益は2,369百万円となります。

業績　（単位：百万円／調整額含む）

	2012	2013
売上高	117,859	**150,313**
受注高	112,632	**175,573**

目指す姿

社会と調和する
インフラストラクチャーの機能の
充実・維持・向上のための
技術の提供に努めます。

解決に貢献する社会課題

低炭素社会の実現

社会インフラの整備による都市機能の効率化などを通じて，低炭素社会の実現に貢献していきます。

エネルギーの安定供給

海洋資源の開発などを通じてエネルギーの安定供給に貢献していきます。

社会の産業化・高度化と都市化への対応

社会資本の集積，維持による生活・産業・防災などの都市機能の充実を通じて，社会の発展に貢献していきます。

2013年度の貢献

最小の交通規制で橋梁を架け替えた首都高八重洲線工事

補修工事（提供：首都高速道路（株））

日本国内では，過去に整備された社会インフラを維持・補修していくことが課題の一つとしてあげられます。（株）IHIインフラシステムは，首都高速道路補修工事を2014（H26）年3月に完成しました。これは，東京都の環状2号線のトンネルと高速道路の橋脚・基礎との干渉を解消するため，既存の橋の撤去・架け替えを行なったものです。交通量の多い都心の工事であるために，一晩に一つの大型ブロックごとに撤去または架設を行なう工法を採用し，周辺道路の通行止めを最小限としました。

これからの貢献

ジャカルタの渋滞緩和に貢献する地下鉄建設用シールドマシン

同型のシールドマシン

インドネシアの首都ジャカルタでは，交通渋滞が深刻化しており，移動時間の短縮と大気汚染を低減するために地下鉄の建設が進められることになりました。ジャパントンネルシステムズ（株）はこの地下鉄建設のためのシールドマシン4台を受注しました。これは外径6.69mのトンネル掘削機で，2015（H27）年度からスナヤン駅とセティアブディ駅間の上下線2,600mを掘削する計画です。IHIグループは，世界で進展する都市化に対応する都市基盤の整備にも貢献していきます。

FOCUS

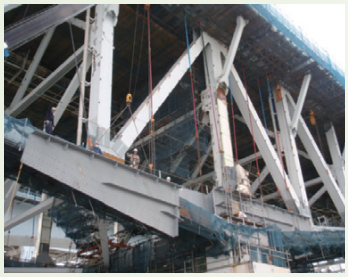
IHIグループの震災対応と防災事業

IHIグループでは，安全・安心な社会を構築するため，震災の復旧・復興と防災関連の事業に取り組んでいます。

IHIグループは，東日本大震災の直後から，発電用ボイラ，橋梁，防波堤などの多くの社会基盤の復旧作業に取り組みました。2013（H25）年度にはIHIグループの新潟トランシス（株）が，震災により一時は全線運休を余儀なくされた三陸鉄道南リアス線の新型車両を納入しました。震災後これまで納品した8両を加え，三陸鉄道は2014（H26）年4月に全線運転を再開し，地域の皆さまが待ち望んでいた交通インフラの復旧に貢献することができました。

また，今後予想される大規模地震による震災に備え，津波救命艇を開発・製造しています。津波救命艇は津波の激しい流れや瓦礫から逃れ，命を守るための乗り物です。津波警報が発令時に，近くに高台や，津波避難ビル・タワーが無い場合や，急いで避難することが難しい地域の住民，幼児，高齢者などの要援護者の避難手段として開発されました。艇内での安全確保のために，転覆しても元の状態に戻る自己復原性能や秒速10メートルの津波流中の衝突に耐える性能を備えています。2012（H24）年度には国土交通省四国運輸局から試作艇の開発・製造の委託を受け，2013（H25）年度には3艇の受注がありました。

IHIグループはこれからも，社会基盤を支える企業として，これまで蓄積してきた「ものづくり」技術で社会の期待に応えていきます。



荒川湾岸橋耐震補強工事

三陸鉄道向け新車両

津波救命艇

事業と事業を「つなぐ」

ソリューション統括本部

ソリューション統括本部は，組織単位で扱う製品やサービスを個別に提供する従来のスタイルから一歩踏み出し，関連する事業領域の製品・サービス・技術を組み合わせた新たな価値をお客さまに提案する役割を担っています。グループ内を横断した製品やサービスの開発，全社的なリソースの共有化，社外製品も合わせたソリューション提案のパッケージ化など，新たなビジネスモデルを構築していきます。IHIグループ全体の力を合わせて，お客さまのニーズにマッチした新たな価値の創出を目指します。

国立大学法人富山大学附属病院パーキングの整備

IHIとIHI運搬機械（株）（IUK）は，国立大学法人富山大学附属病院（富山市）向け駐車場整備等の運用事業契約を結びました。立体駐車場建設のノウハウを多く持つIUKが，駐車場のオーナーに代わり運営（自動車の入出庫，誘導から，駐車料金の徴収，代金管理まで）を行ない，長期的に収益を確保するというサービスを事業化したものです。本案件ではソリューション統括本部がグループ組織間をつなぐ役割を担い，新たなビジネスモデルの創出をサポートしました。

国立大学法人富山大学附属病院駐車場完成イメージ

事業を通じたCSR

産業システム・汎用機械

アンローダ

産業用ディーゼルエンジン

車両用ターボチャージャー

事業概況

お客さまの生産プロセス全体，または中核部分を担う産業システムを提供します。特に生産プロセスのモデルが未だ確立していない産業分野，生産プロセスの不断の改善が必要とされる産業分野を目指しています。

2013（H25）年度の営業利益は15,130百万円となります。

業績　（単位：百万円／調整額含む）

	2012	2013
売上高	382,568	**397,820**
受注高	358,171	**370,691**

目指す姿

資源・エネルギー，地球環境，
ヒトに配慮した持続可能な
事業活動・生産活動を支えるための
技術を提供します。

解決に貢献する社会課題

低炭素社会の実現

エネルギー効率など環境に配慮した産業機械・システムを提供し，事業における温室効果ガスの低減に貢献していきます。

社会の産業化・高度化と都市化への対応

製造プロセスや物流・輸送システムの改善・省力化に努め，工業技術の高度化を通じて，快適で，安全・安心な暮らしの実現に貢献していきます。

2013年度の貢献

新型真空脱脂洗浄機「EvaCryo®」販売

真空脱脂洗浄機
「EvaCryo®」

近年，産業界においても環境に配慮した高性能な加工機械のニーズが高まっています。「EvaCryo®」は，少量の洗浄用溶剤でかつ短時間に金属部品などについた油を洗浄処理することができる，より安全性の高い真空洗浄機です。消費エネルギー50％以上の低減を実現したことが評価され，一般社団法人日本機械工業連合会の「2013（H25）年度（第34回）優秀省エネルギー機器表彰」の最優秀賞である「経済産業大臣賞」を受賞しました。工業生産活動のコストを低減し，環境にも配慮した製品・サービスにより持続可能な産業社会づくりに貢献していきます。

これからの貢献

小型バイナリー発電装置の販売拡大

小型バイナリー発電装置
「ヒートリカバリー“HRシリーズ”」

バイナリー発電装置は，工場の廃熱（温水や余剰蒸気）や温泉などの熱エネルギーから電気をつくることができます。

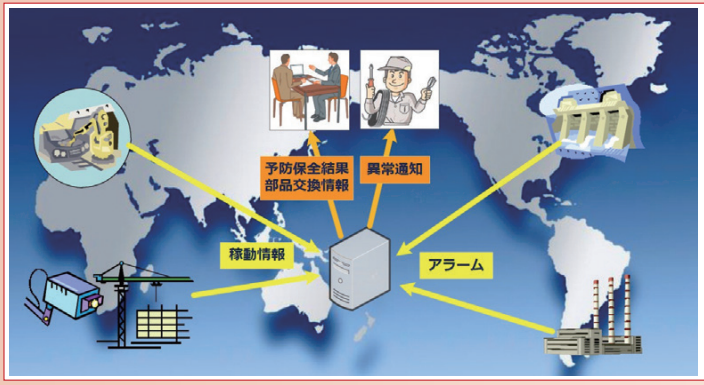
IHIグループでは，少量の温水でも効率よく発電できるヒートリカバリー“HRシリーズ”を開発し，2013（H25）年度から販売を開始しました。同シリーズは，70℃～95℃の低位熱を有効利用し，最大で20kWの発電が可能です。

従来，利用が難しいとされていたエネルギーを有効に活用し，電力をまかなう仕組みで，産業活動の持続可能な発展への貢献を目指します。

高度情報マネジメント統括本部

高度情報マネジメント統括本部は，「グループ経営方針2013」に掲げられた3つの「つなぐ」のうち，“製品・サービスとICT（情報通信技術）を「つなぐ」”を実現し，各事業の成長に貢献することを目的として設置されました。

お客さまにご利用いただいている製品の稼働情報，メンテナンス情報，環境情報などのデータを蓄積・解析し，これらを意味ある情報として認識することによって，故障の予兆診断や最適運用などの製品・サービスの高度化・総合化を主導し，お客さまが描くビジネスモデルに合わせて最適な製品・サービスの提案を目指しています。2013（H25）年度は，遠隔監視システム運用数100台を達成するなど，サービスの拡充を図りました。



リモートメンテナンス共通プラットフォーム

お客さまにご利用いただいている設備の稼働状況を遠隔でモニターするシステムをIHI グループで共通して利用できるように「リモートメンテナンス共通プラットフォーム」を整備しました。アラーム発生時に迅速に対応できるほか，稼働データを分析し故障の予兆診断を行なうことにより，予定外の停止を未然に防ぐための仕組みを開発しています。

リモートメンテナンス共通プラットフォームの概念

FOCUS

POTEKAが突風の観測に成功

近年，局地的でかつ突然の暴風雨や，竜巻などによる被害が増加し，より限定された時間や，場所でのきめこまやかな気象情報の提供が必要ではないかと考えられています。

明星電気（株）（MEISEI）は，従来気象計よりコストを大幅に下げた小型気象計「POTEKA」（ポイント・てんき・かんそく）を開発し，2013（H25）年8月群馬県で発生した突風現象に伴う急激な気温の低下や気圧の上昇の観測に成功しました。短時間で局所的に発生するような現象は，これまで被害の状況から推測することがほとんどで，今回観測ができたことは「世界的に見ても画期的。研究だけでなく，防災や生活にも役立つデータである」と気象学の専門家からも高く評価されました。

このシステムを利用して，伊勢崎市教育委員会，四ツ葉学園中等教育学校，群馬大学および株式会社セーブオンとの連携で，伊勢崎市内の小中学校，公園およびコンビニエンスストアなどの54ヵ所に設置した「POTEKA」で地域緻密気象観測を行ない，得られた気象情報を熱中症予防や教育活動に役立つことを実証する「伊勢崎市POTEKAプロジェクト」を実施しています。

IHIグループは，グローバル規模での社会課題の解決に貢献するとともに，地域社会とも協力し科学技術の振興を図ることで，人びとの豊かな暮らしのために貢献していきます。

POTEKA
ポイント てんき かんそく

気温・気圧・湿度・雨などの観測のできる一体型小型気象計

コンビニエンスストアの屋根上に設置したPOTEKA

航空・宇宙・防衛

GEnxターボファンエンジン

はやぶさ(提供:JAXA)

イプシロンロケット(提供:JAXA)

事業概況

ものづくり技術の高度化をはかり，航空エンジン事業において主導的地位を確保するとともに，宇宙開発事業においては推進系技術を中核として産業化を目指します。

2013(H25)年度の営業利益は36,723百万円となります。

業績　(単位:百万円／調整額含む)

	2012	2013
売上高	338,481	**406,098**
受注高	344,822	**406,968**

目指す姿

地球環境に配慮した安全で利便性の高い航空輸送システムを提供します。
さらに，社会の持続的発展のための宇宙開発・利用の促進に貢献します。

解決に貢献する社会課題

低炭素社会の実現

環境に配慮した航空輸送システムを提供し，低炭素社会の実現に貢献していきます。

社会の産業化・高度化と都市化への対応

宇宙開発のために，ロケット関連等の革新技術を提供し社会や産業の発展に貢献していきます。

2013年度の貢献

イプシロンロケット打上の成功

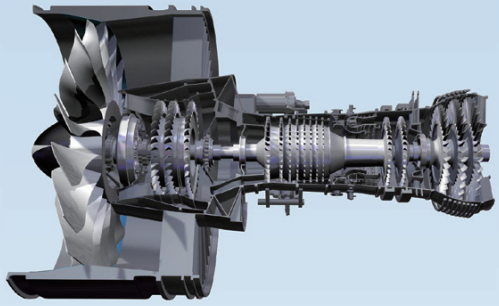
イプシロンロケット(提供:JAXA)

2013(H25)年9月，(株)IHIエアロスペースが機体システムの開発および製造を担当した独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)のイプシロンロケット試験機が打上に成功しました。イプシロンロケットは小型衛星打上用の全段固体燃料ロケットで，現在の主力ロケットと比較すると格段にコンパクトにできています。また，打上システムの革新を行ない，比較的簡単に衛星打上ができるようにすることで，社会インフラとしての宇宙利用の機会が広がることが期待されます。今回の打上成功は，社会にとって宇宙利用を身近にするための大きな一歩となります。

これからの貢献

次世代ジェットエンジンの開発

PW1100G-JM(提供:JAEC)



IHIグループでは，世界的航空機メーカーエアバス社のエアバスA320neoに搭載される航空エンジンPW1100G-JMの国際共同開発を行なっています。2014(H26)年度下期に型式承認の取得を目指すとともに，量産をするための体制の整備を進めています。軽さと強度を両立するIHIグループ独自の先進複合材技術で，ジェットエンジンの15%の燃費効率の改善を見込んでいます。IHIグループでは環境に配慮した“次世代ジェットエンジン”を開発し，世界の航空輸送の分野でお客さまの利便性向上と環境配慮の要請に応えていきます。

MESSAGE

IHIグループの航空事業の歴史は長く昭和30年代から既に始まっています。我々はこれまで，安全性を第一に，環境にも配慮した航空機エンジンを提供してきました。エンジンの技術進歩もありこの40年間でその燃費は70%も削減されました。しかし，今後も人の移動量は年平均約5%で大きく拡大することが見込まれるため，さらに環境に配慮した航空機エンジンを提供していくことが求められています。そのため，IHIグループでは新しいエンジンの開発などで燃費の改善を進めるとともに，藻類バイオ燃料という未来のジェット燃料の開発にも取り組むことで，CO_2排出量を削減することに貢献していきます。宇宙事業に関しては，世界中が一緒になって取り組む宇宙探査に協力していくとともに，今後，人工衛星を活用できる領域をさらに広げ，地球環境保全などにも貢献していきます。例えば，地球上のCO_2排出量や森林の状況，川の氾濫などを宇宙から監視するシステムがあれば，さらに細かなエリアごとの環境観測や防災にも役立つインフラとなるはずです。そのため，イプシロンロケットを活用した宇宙利用にもこれから取り組みを進めていきます。

この事業領域では研究開発から実用化までの期間が非常に長くかかるという特徴を持っています。例えば素材メーカーと取り組んだエンジン軽量化のための複合材料開発（最新の炭素繊維）には約20年かかりました。さらに，ジェットエンジン製品サイクルは約30年にもなります。つまり，私たちは常に数十年後の社会を見据えて仕事に取り組んでいます。

我々を取り巻く社会課題は常に変化しています。この変化に対応することそのものが事業となります。IHIグループはそのための「根っこ」となる「ものづくり」技術と人材を持っているので，十分「成長」していけると確信しています。

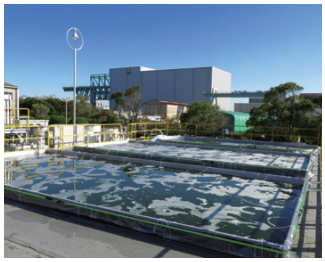
代表取締役副社長
石戸 利典

新事業の推進

持続可能な社会の課題解決に貢献していくために，IHIグループの新たな注力事業を幅広い領域で育成していきます。

藻類バイオ燃料事業

CO_2の排出量を抑制するために，バイオ燃料の利用が将来的に期待されています。IHIグループでは，バイオベンチャー企業との共同で，IHI NeoG Algae合同会社を設立し，燃料生産能力の高い「榎本藻」の培養によるバイオ燃料事業の研究開発を進めています。2013（H25）年度には，IHI横浜事業所内に設置した屋外培養試験プラントで，太陽光のみを利用し他の藻類や雑菌などに負けない培養方法を開発し，高濃度で安定的に大量増殖させることに成功しました。



屋外培養試験プラント

インフルエンザワクチン原薬製造事業

安全・安心な生活を実現するために，新しいワクチンを短期間で供給することが必要とされています。IHIグループは創薬ベンチャー企業の株式会社UMNファーマと共同で，合弁会社（株）UNIGENを設立し，細胞培養法を用いたインフルエンザワクチン原薬の製造技術を開発しています。UNIGENでは，世界最大級のバイオ医薬品生産施設となる岐阜工場を建設しており，2015（H27）年度以降の販売開始に向けた医薬品の承認申請を行ないました。

世界最大級の細胞培養タンク

ガバナンス

18 コーポレート・ガバナンス
22 コンプライアンス
27 リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

IHIは，コーポレート・ガバナンスを，「IHIが本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め，企業価値の最大化を担保するシステム」と定義しています。この実現のため，執行役員制度を導入し，経営監視機能と職務執行機能を明確に区分して企業内意思決定の効率化と適正化を図るとともに，関連諸規定の整備やそれを運用する体制を構築して，グループ全体における業務の適正を確保しています。

コーポレート・ガバナンスの体制

IHIは，下の経営機構図のとおり，監査役会設置会社であり，取締役の職務の執行を監査するため監査役5名(うち社外監査役3名)を選任しています。

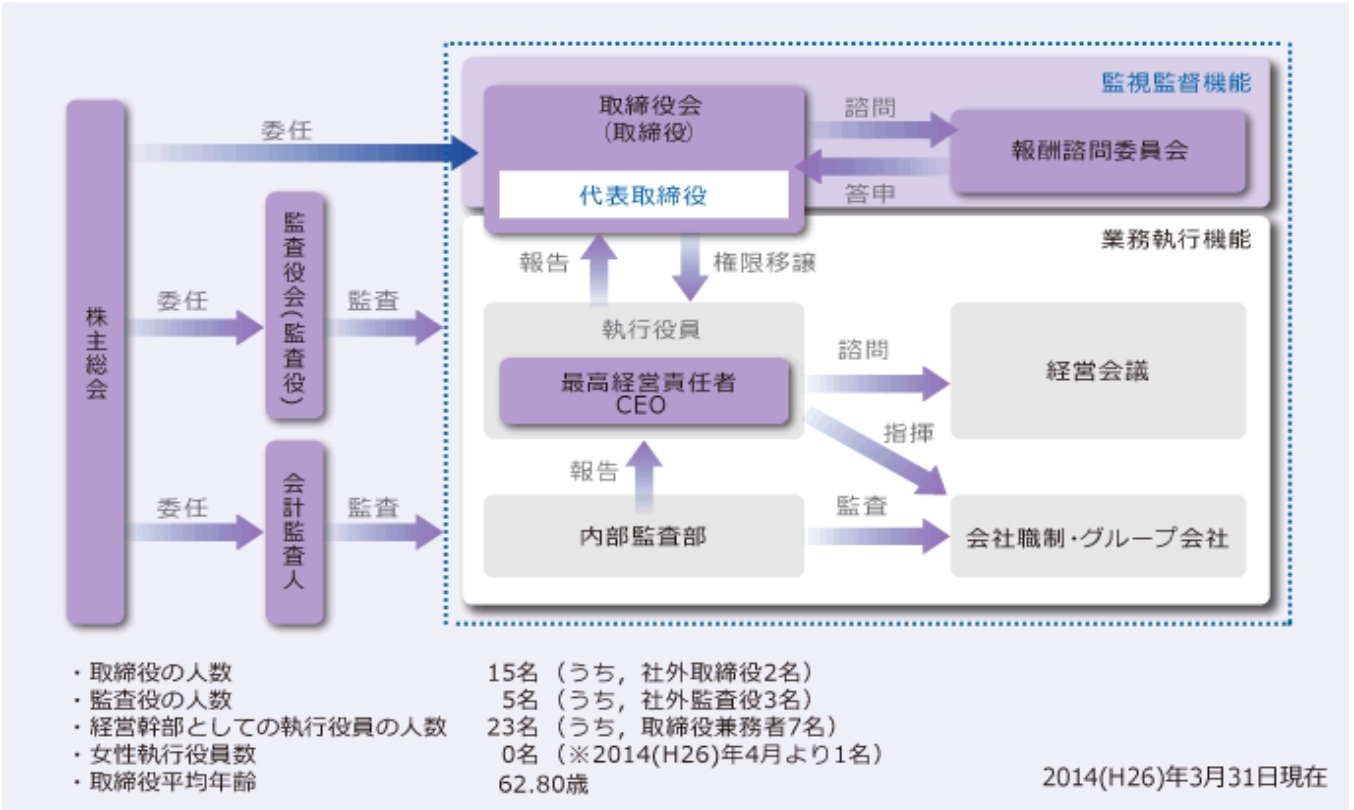
取締役会は，取締役15名(うち社外取締役2名)で構成され，当社経営上の重要事項およびグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに，取締役の業務執行を監督しています。

社外取締役は，長年にわたる経営者としての豊富な経験と優れた見識に基づき，業務執行を行なう経営陣から独立した立場で，取締役会の意思決定に参画するとともに，当社の経営に対して助言・提言を行なっています。

また，IHIは，取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員は，取締役会の決議により任命され，最高経営責任者(CEO)の指揮命令・監督のもと，担当職務を執行しています。

また，役員報酬の妥当性を確保するため，社外取締役を委員長とし，社外監査役1名，人事担当取締役，財務担当取締役の計4名からなる「報酬諮問委員会」を設置しています。

経営機構図



＜関連リンク＞ IHIにおけるコーポレート・ガバナンス
コーポレート・ガバナンス報告書(2013年7月11日発行)

取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬等の支給実績は下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	支給人員	報酬等の種類別の総額			報酬等の総額
		基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	業績連動賞与	
取締役	16名	594	79	167	842
監査役	7名	87	－	－	87
合計 (うち社外役員)	23名 (6名)	682 (45)	79 (－)	167 (－)	929 (45)

※2014(H26)年3月31日現在の取締役は15名(うち社外取締役は2名)，監査役は5名(うち社外監査役は3名)です。上記の取締役，監査役の員数と異なるのは，2013(H25)年6月27日開催の第196回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名および監査役2名が含まれていることによります。

利益相反の回避

IHIでは，利益相反問題を回避するため，取締役および執行役員が利益相反取引を行なう場合，取締役会の決議を必要とするなど，法令に基づく対応を行なっています。

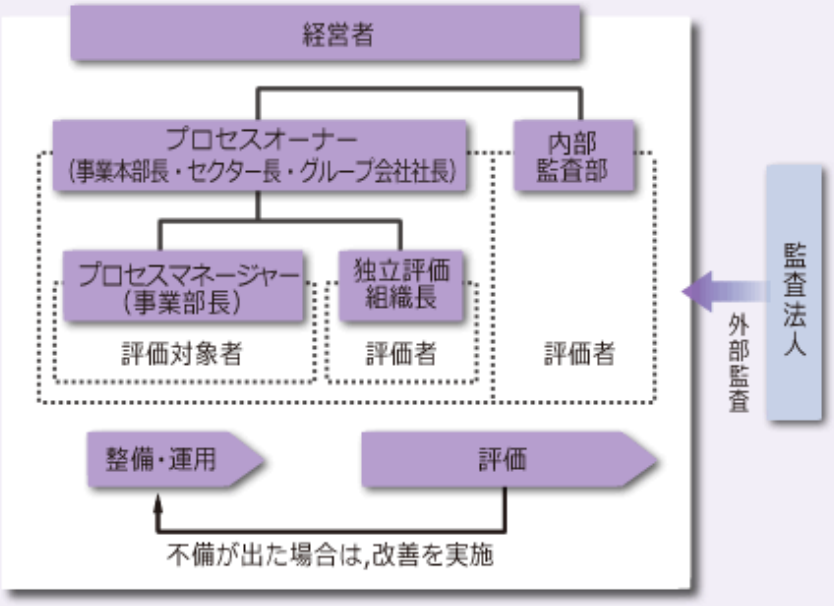
内部統制システム

IHIでは，コーポレート・ガバナンスの実効性を高め，IHIグループの企業価値向上に資することを目的として，内部統制システム構築の基本方針を定めています。この基本方針のもと，確実な内部統制システムの構築はIHIグループ全体の事業のグローバル展開を図るうえで欠くことのできないインフラであるとの認識に立ち，コンプライアンスの徹底，リスク管理強化などの体制を整備し，さらにIHIグループに共通する管理制度などを整備・運用しています。

日本では粉飾決算など会計処理に関する不祥事への対応として，金融商品取引法に基づき，適正な財務諸表を作成・開示するための内部統制を整備・運用し，その有効性を評価した報告書の提出を義務づけた内部統制報告制度が導入されています。IHIグループでは2013(H25)年度の内部統制の評価において，開示すべき重要な不備は認められませんでした。

内部監査部は，業務執行部門の内部管理体制の強化・深化に資するべく，モニタリング面からIHIグループの競争力強化および企業価値向上を支援しています。

IHIグループ内部統制体制図



2014(H26)年3月31日現在

プロジェクトにおける管理体制

大型プロジェクト案件(工事進行基準対象工事※などの請負金規模の大きいプロジェクト案件)の実施段階において，プロジェクトの管理状況・リスク評価を調査し，大型プロジェクトの損益見通しが透明性を持って適正に算出されているかを評価する目的で，プロジェクト管理室を設置しています。

2013(H25)年度期末決算において，調査を行なったプロジェクト総数はグループ会社を含めて66件，調査対象プロジェクトの売上高の合計は，連結売上高の約13%であり，IHIグループが実施する国内外の大型プロジェクト案件について，以下の視点でプロジェクトの管理状況の調査を行なっています。

●受注後におけるプロジェクト遂行体制および実行計画の妥当性

●プロジェクトの進捗に合わせた工事原価総額(工事完成時点での最終費用)の管理状況の適正性

●プロジェクトの損益見通しの透明性，適正性および適時性

また，大型プロジェクト案件の見積段階において，プロジェクト遂行体制および実行計画の妥当性の確認を中心としたプロジェクト遂行上のリスクに関する審査業務を実施し，受注後の採算性の維持に努めています。

今後も適正性・適時性定着のため，現地調査を含めプロジェクトの管理状況・リスク評価の調査を継続的に実施し，監査品質を高めていきます。また，各部門の自律的な評価を促すため，実施する調査項目の事前連絡，さらに調査結果の横通し情報を「事例集」として公開するなど監査結果のフィードバック情報を充実する取り組みも継続して実施します。

※工事進行基準対象工事 ：

工事が完成した時点で売上や利益を計上するのではなく，工事の進捗状況に合わせて年度ごとに売上や利益を計上する大型受注工事を指します。

Topics

プロジェクト管理室では，昨年度より個々のプロジェクトのレベル(特性や遂行状況など)に応じた調査を実施していますが，2013(H25)年度は，IHIグループ内に公開している調査の内容および着眼点をレベルごとに細分化し，より具体的な内容に更新しました。

調査結果の横通し情報である「事例集」については，IHIグループ内の関係部門へのアンケート調査を実施し，そこで寄せられた要望などを反映して，よりわかりやすい内容に更新しました。

また，大型プロジェクト案件の見積段階における審査については，評価項目および評価基準を整備し，審査の網羅性および客観性の向上に努めています。

これらを通して，グループ内でプロジェクト管理についての認識を共有し，監査品質を保ちつつ調査の効率化を図っていきます。

コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスは，社会の中で企業が活動を行なうための基盤となるものです。IHIグループにおけるコンプライアンスの考え方は次のとおりです。

●法令や社内規定などのルールを大切にし，守ること

●企業人として公正で，かつ責任ある行動をとること

これらは，法令遵守にとどまらず，広く社会の要請に応えることを意味しています。

2013(H25)年度は，「グループ経営方針2013」に従い，グローバルな事業運営に適しているかという観点から「業務体制やルールの見直し」に注力し，ルールからの逸脱や体制の不備，ルール自体の不備を再点検する活動に取り組みました。

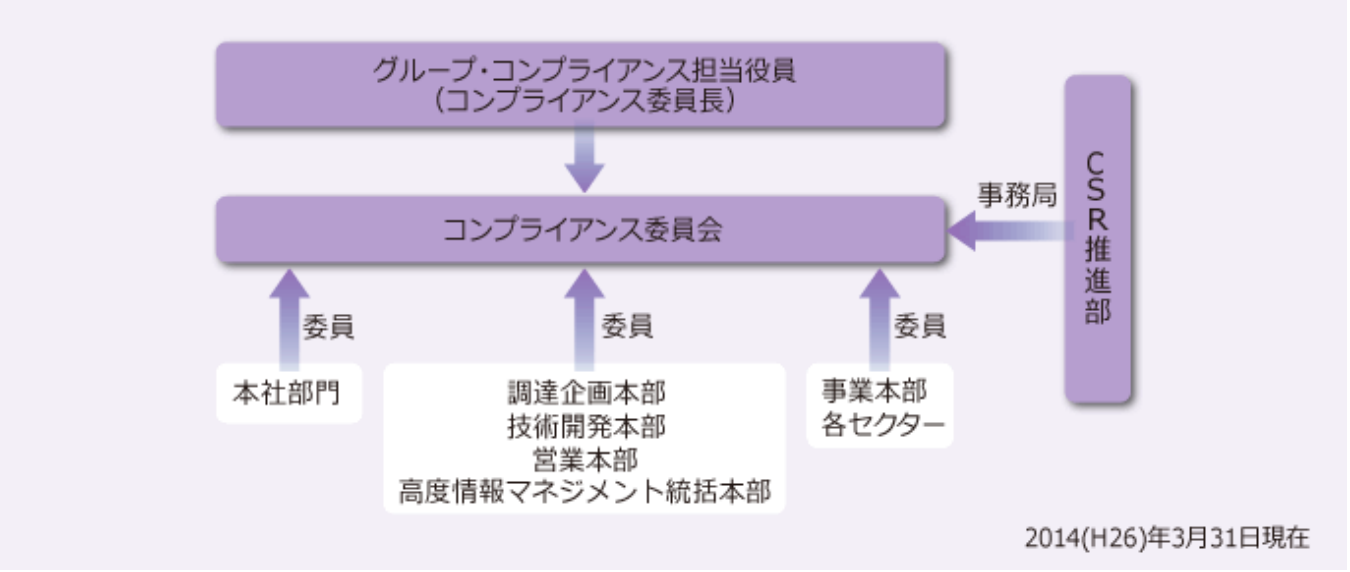
コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会

IHIでは，「IHIグループ基本行動指針」に則り，重要な方針を審議，立案，推進することを目的としたコンプライアンス委員会を設置しています。この委員会には各部門のコンプライアンス実施推進責任者が委員として参加し，年4回開催しています。

また，各部門にはコンプライアンス担当者を配置し，本委員会の年度ごとの活動方針を受けて，グループ会社を含めたそれぞれの事業形態に応じた部門レベルでのコンプライアンス活動にPDCAを回しながら取り組んでいます。その活動状況や課題はこの委員会で共有し，IHIグループ全体で着実に活動を推進しています。

コンプライアンス体制図



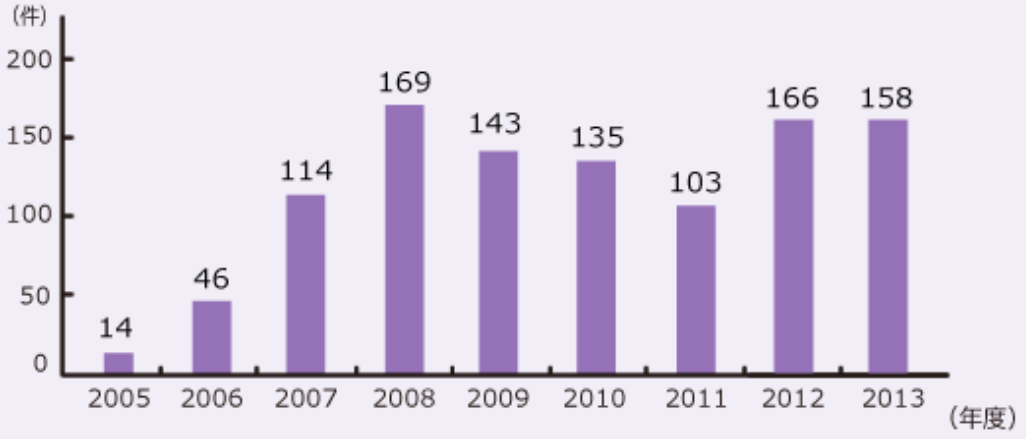
コンプライアンス・ホットライン

IHIグループでは，法令，社内規定や社内外のルールに対する違反またはその恐れのある行為などを，未然に，あるいは早期に把握し，迅速に是正を図るためにコンプライアンス・ホットライン(以下，ホットライン)を設置しています。このホットラインを通じて，社外の専門機関(企業倫理ホットライン)に社員は直接相談することができます。また，経営幹部や派遣社員を含む一人ひとりにホットラインの仕組みと利用方法を明記した「ホットラインカード」を配布して本制度を周知しています。

2013(H25)年度のホットライン通報件数は158件と昨年並みとなっています。

相談内容は「職場の人間関係」に関するものが多く，それぞれの通報には真摯に対応し，迅速に解決するように努めました。

■ 通報件数の推移



コンプライアンスの啓発・浸透

コンプライアンス教育

コンプライアンス教育に関しては，グループ会社も含めた階層別研修やe-ラーニング，職場での対話活動などを引き続き行なうことで，コンプライアンス意識の維持と向上に取り組んでいます。2013(H25)年度に実施したパワーハラスメントに関するe-ラーニングでは，個人が特定されない無記名形式のアンケートを実施し，職場の実態を吸い上げることで，改善活動につなげることができました。また，最近普及が著しいスマートフォンやタブレット端末などを用いた個人での情報発信が，自身や組織に重大なダメージを与えるリスクについてもe-ラーニングを展開し，注意喚起を行ないました。

その他，事業部門では，部門コンプライアンス担当者が中心となって，事業に関する法令の理解を深めるための教育などを展開しています。

企業倫理月間

一般社団法人日本経済団体連合会の呼びかけに応じて定めている10月の「企業倫理月間」には，代表取締役社長から社員に向けて「『IHIグループ基本行動指針』に則り，あらためて高い倫理観を持って企業倫理/コンプライアンスの確立に取り組み，社会の信頼を得ることによって企業としての存在価値を高めていくことが大切である」とメッセージを発信しました。

コンプライアンス川柳

社員一人ひとりが，職場や自分の行動を振り返る機会とするために，コンプライアンス・CSRに関する川柳を募集しました。270件以上の応募があり，優秀作品については社内報などで紹介しました。

コンプライアンス研修

「ライン管理者研修」として，コンプライアンス実践におけるライン管理者の役割を理解し，どのように認識，判断していくかというバランス感覚を啓発する従来からの研修に加え，コンプライアンスリスクマネジメントが組織に必要とされる背景や考え方，実践について理解を深める研修を行ないました。2013(H25)年度は82名が参加し，「ライン管理者研修」としてのべ500名以上が受講しています。

また，IHIおよびグループ会社の役員向け研修として「グローバル・コンプライアンス体制の確立のために」と題して外部講師による講演をいただき，グローバル展開するうえで必要なガバナンス・コンプライアンス体制を紹介しました。

■ コンプライアンスに関わる研修実績

階層	受講者数
新入社員(入社時)	230名
新入社員まとめ(入社一年後)	222名
中堅社員	197名
新任E職(管理職代理クラス)	158名
新任基幹職	127名
新任部長	85名
新入社員指導員	118名
ライン管理者	82名
IHI役員	23名
グループ会社役員	51名
グループ会社管理者	97名

Topics

2013(H25)年度の活動方針「業務体制やルールの見直し」の一環としてコンプライアンス委員会の下に「建業法連絡会」を設け，建設業法に対応するうえで体制に不備が無いか，発注・支払のルールが徹底して運用されているかなどグループ各社の建設業法対応状況の再点検を行ない，必要な施策について指導，改善を行ないました。

また，昨今の海外での日本企業のコンプライアンス違反に対する摘発の増加を受けて，IHIも海外当局に十分な説明責任力を有するコンプライアンス体制があるか確認するため，IHI本体と米国地域統括の体制の再点検を行ないました。

事業活動におけるコンプライアンスの取り組み

近年の企業活動のグローバル化・ボーダーレス化の進展にともない，海外市場での商取引の機会の維持・獲得を図るには，製品やサービスの価格や質による公正な国際競争が必要であり，不正な利益供与という腐敗した行為は行なわないという考えが国際的な行動規範となっています。

また，国際社会では地域紛争や武装勢力によるテロ行為などを背景として，安全保障貿易管理に関する重要性がますます高まっています。

そのような社会情勢に対応するため，競争法および贈賄禁止法制に関する遵守活動や安全保障輸出管理の取り組みを実施しています。

競争法遵守に対する取り組み

IHIグループは，日本の独占禁止法，米国シャーマン・トラスト法，EU競争法をはじめとした各国競争法遵守のための教育をIHIグループ全体に展開しているほか，公共工事の入札手続きの透明化を図り，法違反が生じることのないよう，取り組みを充実・強化しています。

なお，2013(H25)年度において，競争法に関する法令違反はありませんでした。

贈賄禁止法制遵守に対する取り組み

IHIグループは米国FCPA(海外腐敗行為防止法)，英国Bribery Act2010(2010年英国贈収賄防止法)，日本の不正競争防止法などの啓蒙・教育活動，および国内外における営業拠点での法違反リスクのモニタリング活動をグループ全体で展開しています。現在，贈賄の禁止および防止対策の展開に対するIHIグループのコミットメントを反映した「基本方針」および贈賄防止のための具体的な手続きを定めた「運用基準」という2つの社内規定を制定し，運用しています。

なお，2013(H25)年度において，贈賄禁止法制に関する法令違反はありませんでした。

競争法・贈賄禁止法制浸透のための教育

2013(H25)年度は，昨年度に引き続き，独占禁止法遵守，贈賄防止のための教育を実施しました。また，贈賄防止については，昨年度当社社員に実施したe-ラーニングを，グループ会社(対象会社49社)社員に対しても実施しました。

安全保障輸出管理の取り組み

安全保障に関わる世界情勢は，ますます緊迫の度合いを深めています。グローバルな活動を展開するIHIグループでは，これを全部門に関係する「グループリスク」と位置付け，安全保障輸出管理に関する全社規定を制定し全社委員会「安全保障輸出管理委員会」を設置して，「外国為替および外国貿易法のコンプライアンス」と「リスク管理」に取り組んでいます。

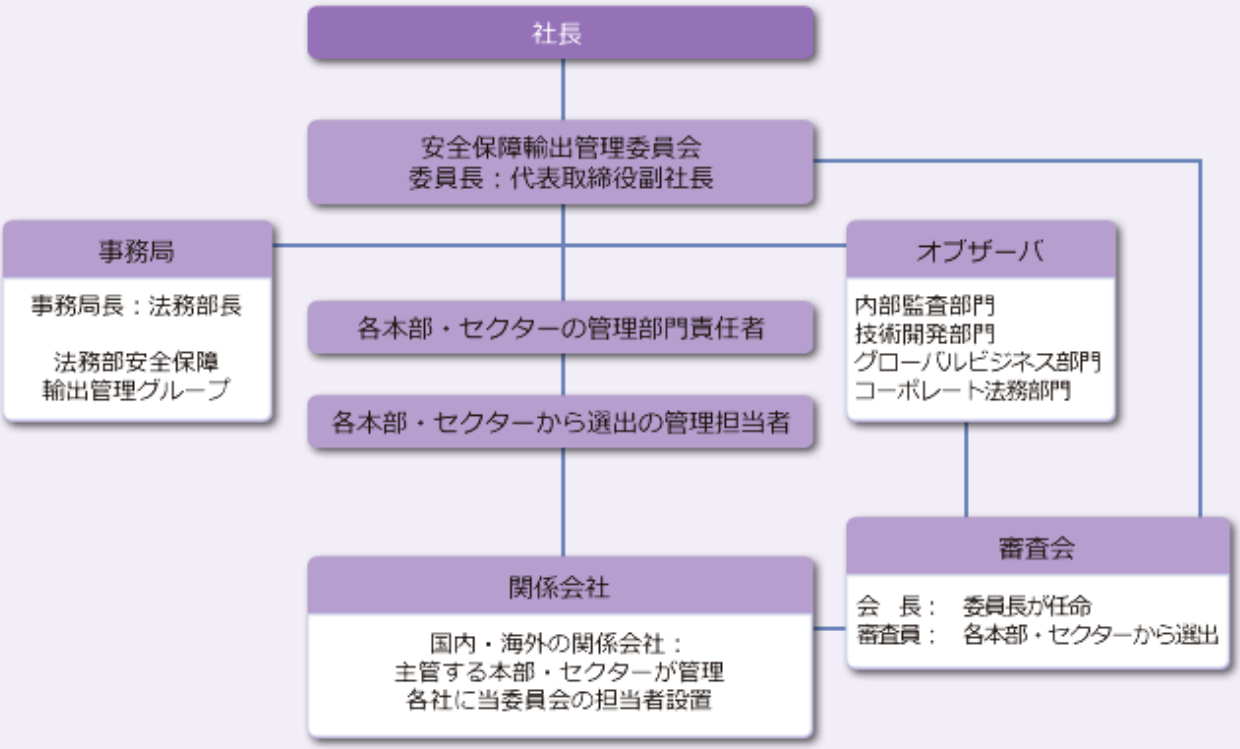
委員会は，委員長(代表取締役)，事務局(法務部)，委員(各本部・セクターから選出された責任者)と審査員で構成され，各輸出事案における安全保障の審査，自己監査とモニタリング，各種の情報共有と啓蒙活動を実施しています。

また，継続した業務改善のPDCAを回すことによって全社の安全保障輸出管理品質の向上を目指しています。2013(H25)年度は，各部門の自己監査結果から検知された課題を分析・評価し，対応策や改善提案を各部門へフィードバックするとともに，新たな3年間の活動目標を定めました。

なお，2013(H25)年度において，不正輸出や無許可輸出などの違反はありませんでした。

IHIの安全保障輸出管理体制

IHI全社規程「安全保障輸出管理規程」「安全保障輸出管理委員会規程」に基づき、「全社委員会」を設置している。



リスクマネジメント

基本的な考え方

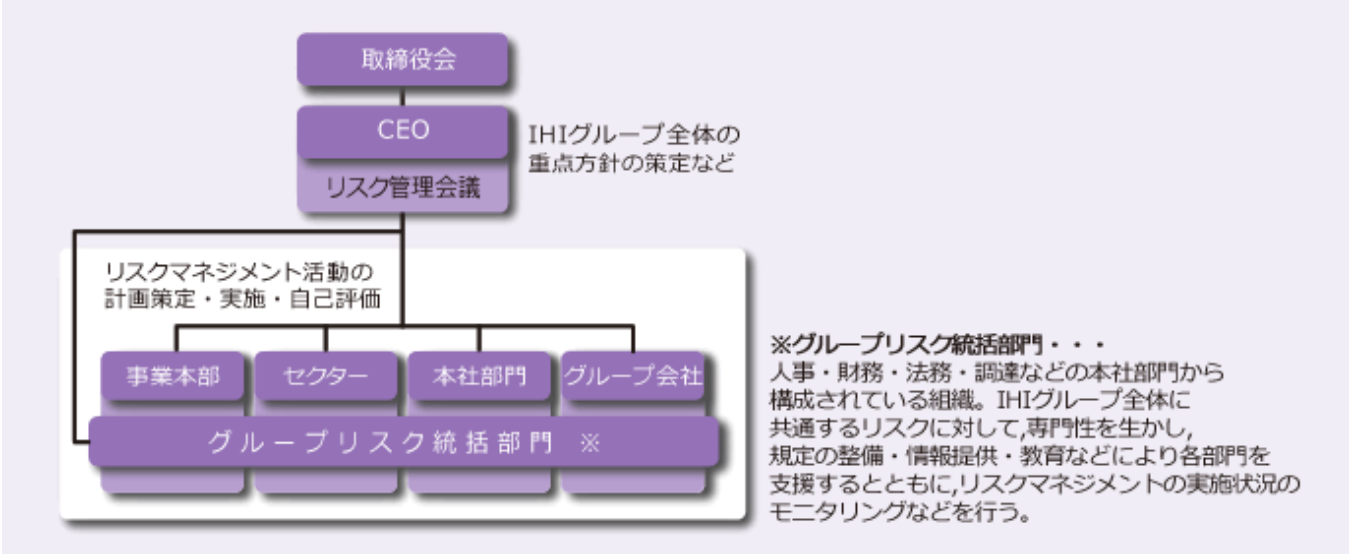
IHIグループでは，「IHIグループ基本行動指針」に基づき，最高経営責任者(CEO)がその体制の構築と運用に責任を持ち，毎年，リスク管理会議を開催しています。会議での議論をふまえ，重点的に対処すべきリスクを次年度の「リスク管理活動重点方針」として定めています。この方針に沿って，IHIの各事業部門および海外を含めたグループ各社は，事業計画の策定と合わせてリスクマネジメント活動計画を定め，効果的なリスクマネジメント活動となるよう取り組んでいます。

2013(H25)年度は，重視すべき点として，「グローバル化進展にともなうリスクの範囲拡大と多様化」「業界再編による競争環境の変化」「自然災害などによる事業環境の変化」などを掲げて活動に取り組みました。

リスクマネジメント体制

IHIグループ全体に共通するリスクに対しては，主にIHIの本社部門から構成されているグループリスク統括部門が，その専門性を生かし，情報の提供や教育を実施し，各部門やグループ各社のリスクマネジメント活動を支援しています。加えて活動状況をモニタリングし，IHIグループ全体で統一的かつ効率的なリスクマネジメント活動を推進しています。さらに，内部監査部門は，各部門やグループ会社に対し，それぞれのリスクマネジメント活動計画に基づいた効率的かつ効果的な内部監査を実施しています。

毎年，これらの活動結果をふまえて方針や計画を見直すことによって，リスクマネジメントの継続的な改善と高度化を図っています。



<関連リンク> 事業等のリスク

BCP(事業継続計画)の策定

IHIグループでは，危機管理体制や防災に関する基本的事項，激甚災害に対する事前対策などについて社内規定を定め，各事業所・部門においてBCPを策定しています。

毎年5月は各部門が策定しているBCPを見直す「BCP見直し月間」とし，社員の安否確認システムへの登録促進，携帯用防災心得の配布，緊急連絡網の再確認，防災備品の確保など，さまざまな見直しを行なっています。また，定期的な訓練によってBCPの継続的な確認を行なうとともに，社員一人ひとりの意識の向上に努めています。

防災セミナーでの机上訓練の様子

社員に配布した防災心得カード

情報セキュリティの維持・向上

機密情報に対する考え方

お客さまやお取引先さまの機密情報，会社の経営情報や技術情報などを確実に保護するために，IHIは情報セキュリティポリシーを定め情報の適正な管理と情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ対策

情報セキュリティのリスクに対して，ルール，ツール，教育の3つの側面から対策を実施しています。

ルール面では，「情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティ対策基準」「情報システム利用者規程」などの諸規定を定めています。ツール面では，ウィルス対策ソフトウェアなどのセキュリティツールを導入し，適宜最新機種に更新しています。これらのルールやツールに対する社員の理解を深めるために，e-ラーニングを毎年実施し，セキュリティ意識の維持・向上を図っています。2013(H25)年度の社員のe-ラーニング受講率は94%でした。

2011(H23)年に世間で注目を集めた標的型攻撃メールによるウィルス感染に対しては，従前より政府機関や専門会社と連携しながら諸対策を講じてきており，2014(H26)年3月現在まで流出被害は確認されていません。

組織的・計画的な推進と改善

IHIの主要部門と主要なグループ会社で構成する情報セキュリティ部会を四半期ごとに開催し，情報セキュリティ対策の計画，実施，点検を1年サイクルで実施しています。

グループ会社に対しては，2005(H17)年度から毎年，情報セキュリティ対策に関する内部監査を実施し，改善を指導しています。2013(H25)年度は全グループ会社(53社)を対象に1次調査(文書調査)を，対象会社を6社に絞って2次調査(訪問調査)を行ないました。監査の結果，セキュリティ対策に関する重大な不備は認められませんでした。

国際認証(ISO27001)の取得

IHIグループの中でも国の重要な業務に携わる部署およびグループ会社では，社外の専門機関による情報セキュリティの国際規格(ISO27001)の認証審査を毎年受けて，高いセキュリティレベルの維持に努めています。

知的財産の保護

基本的な考え方

IHIグループでは，事業戦略および技術戦略に基づき知的財産に関する活動を強化し，グループ一体となった知財マネジメント体制を構築しています。また，リスクマネジメントの観点から，IHIグループの知的財産を確実に保護し，かつ第三者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。

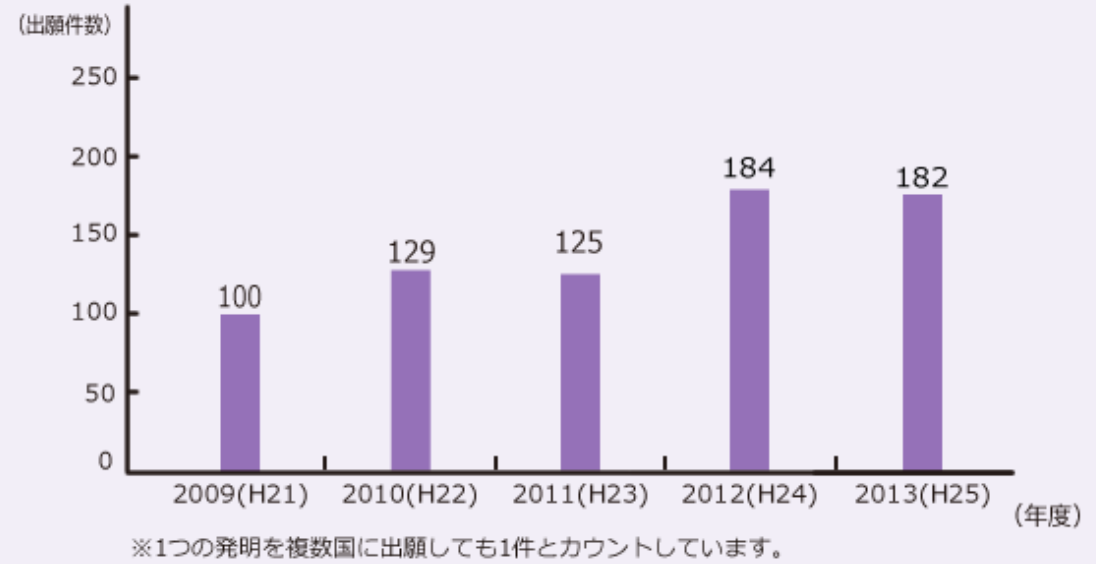
また，コア技術の権利化とノウハウの秘匿化を戦略的に行なうために，ノウハウ登録制度を試行しています。これにより，ノウハウの流出を防止しています。

知的財産の保護活動と第三者の知的財産権の尊重

事業のグローバル化に合わせて，国内特許出願に加えて外国特許出願にも重点を置き、2013(H25)年度は2012(H24)年度に引き続き，IHIグループの外国特許出願件数を180件程度に増加させています。

また，知的財産部の特許調査専門チームにより他社特許を調査し，第三者の知的財産権を尊重して事業リスクを低減させています。

■ 外国出願件数の推移



※1つの発明を複数国に出願しても1件とカウントしています。

知的財産に関する教育

入社1年目から5年目まで毎年5ステップからなるe-ラーニングを実施したり，知的財産に関する研修講座を開講したりして，特許をはじめ著作権，ブランド，営業秘密など，知的財産全般に関するさまざまな教育を実施しています。今年度のe-ラーニングは1,267名の社員が受講しました。

また，2013(H25)年12月に，社外講師(前トヨタ知財部長の佐々木剛史氏)によるIHIグループ向けの知財講演会を行ないました。172名が参加し，他社事例による知財に関する教育が実施できました。

Topics

事業のグローバル化に対応した調査ツールをIHIグループ向けに2014年3月から導入しました。これにより，IHIグループ社員が国内外の他社特許情報を調査でき，かつ最新情報が自動的に配信される環境になりました。

今後は，効率的な特許調査および最新情報の把握により，知的財産に関する活動をさらに推進していきます。

さまざまな企業活動におけるCSRテーマ

32 お客さま視点の取り組み

36 IRコミュニケーション

38 サプライチェーンマネジメント

40 人材を生かす取り組み

お客さま視点の取り組み

基本的な考え方

IHIグループでは，「お客さまから満足と信頼の得られる社会的に有用な製品・サービスを，安全性に十分配慮して積極的に開発・提供し，もって社会の発展に貢献すること」を基本として，事業を展開しています。

品質保証活動

品質向上への全社的な取り組み

全社的な取り組みとして，グループ会社を交えて，品質委員会を実施しています。2013(H25)年度は，品質トラブルの未然防止・再発防止，および製品安全の確保に重点的に取り組みました。

品質トラブルに関しては，プロジェクト実行時に発生した主要案件について，事業部門と連携して原因分析・対策検討を行ない未然防止・再発防止に努めました。特にお客さまへの製品・サービスの提供後に見つかる品質問題を減らすことに注力しました。製品安全に関しては，開発段階で製品のライフサイクルを考慮したリスクアセスメントを実施する一方，現製品についても，実際の使われ方，環境の変化，技術の進展に対して適切に配慮されているかについて再確認を進めました。

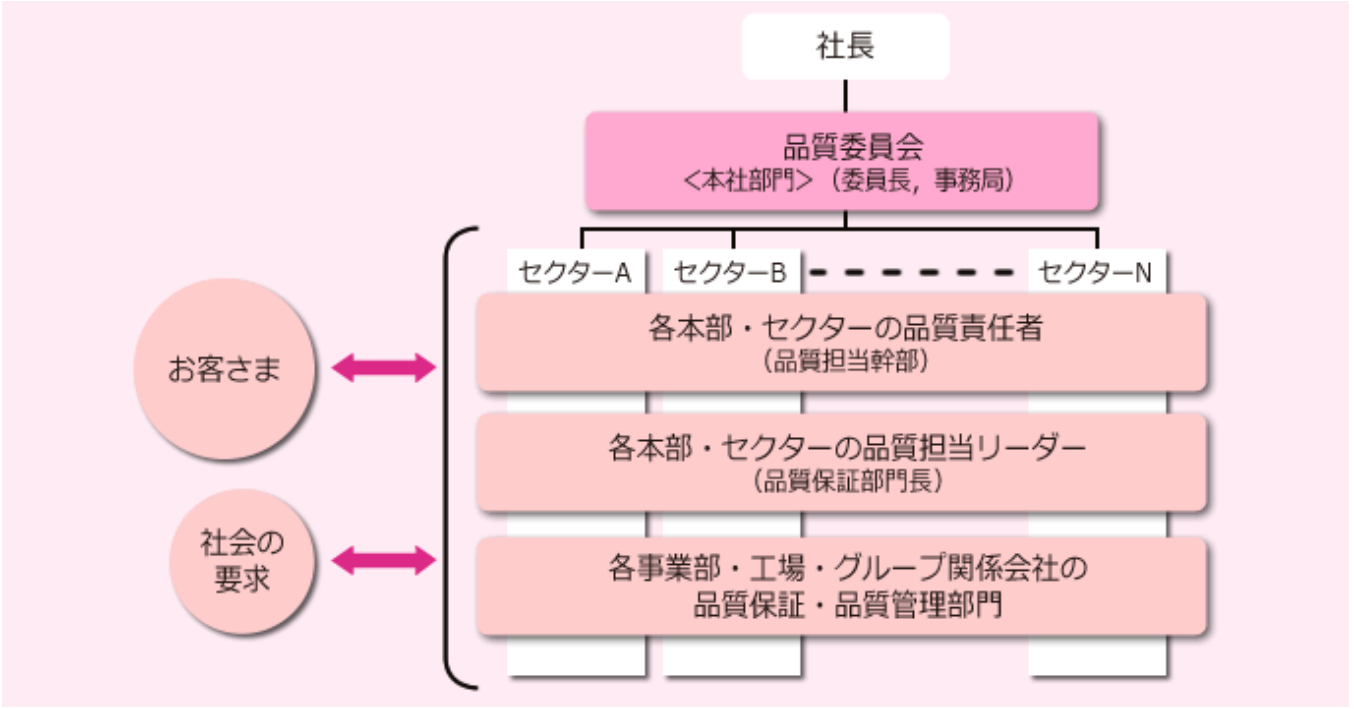
品質保証・品質管理の具体的な活動はそれぞれの事業部門が担当しています。委員会では，事業部門で取り組んでいる重点施策の成果・課題を確認し，有益なノウハウの蓄積・普及を図るなど，グループ内の連携をいっそう深めて，全社的によりよい品質保証・品質管理が実践されるようPDCAサイクルを回しています。

品質マネジメントシステムの運用

IHIグループの事業部門ではISO9001などの品質マネジメントシステムに沿って業務を行なっています。外部審査機関による審査を毎年受けて，システムと業務の改善を続けています。グループ会社(子会社)においても，国内グループ会社の34社／部門と，現地で継続的に設計・製造・サービス提供を行なっている海外グループ会社の40社がISO9001などの認証を取得し，運用しています。

なお 2013(H25)年度は製品・サービスに関する規制に関して重大な違反・不適合はありませんでした(IHI単体および調査実施済みのグループ会社)。

■ 品質保証推進体制図



お客さま満足への取り組み

お客さま満足度の向上のための教育

IHIグループでは，品質管理の徹底，お客さま満足度の向上，製品安全の充実に向けた教育・研修を実施しています。全社共通の階層別教育をはじめ，事業部門ごとにも随時教育・研修を実施しています。

新入社員の研修では，お客さま視点の大切さをより早い時期から身に付けるようにマインドと実践両面でのマナー講座，品質講座を開催しました。また，入社3年目・5年目の技術系社員を対象とした「技術者教育」も継続的に実施しています。この集合研修では，品質保証の重要性や技術者倫理，知的財産，製品安全に力を入れており，ベテラン技術者による実例に基づいた講義やグループ討議なども充実させています。さらに，2013(H25)年度から「グループ会社向け技術者研修」を新たに開設し，65名が参加しましたが，ここでも品質に関する講義を実施しました。そのほか，各部門で必要とされる品質保証・品質管理教育や，e-ラーニングを用いた研修を実施しています。

2013(H25)年度に開催した品質および製品安全関連の教育は4講座，合計11回で，約200名が受講しました。

原動機発電設備に関するお客さま満足度調査

エネルギー・プラントセクターでは，原動機発電設備を納入したお客さまと継続的にコミュニケーションをとり，お客さま満足度に関する改善活動を行なっています。

設備完成時には工事の遂行に関する聞き取り調査を実施し，その後のプロジェクトへ結果を反映させています。また原動機発電設備のお客さまとは，納入後も年次点検や3～5年ごとに行なわれる主機メンテナンスで長期間にわたる関係が続くため，継続的にコミュニケーションをとり，ご要望に応えることで良好な関係を築くことが重要です。このため納入後も，年次点検ごとにアフターサービスに関するアンケート調査を実施しています。お客さま満足度の推移を分析し，認識した課題は社内会議などにより定期的にフォローし改善を図っています。

今後も，お客さまにとっての価値の向上を目指して，お客さまとのコミュニケーションを継続しながら満足度の向上に取り組んでいきます。

Topics 首都高速道路株式会社さまから社長表彰授与

2013(H25)年6月，(株)IHIインフラシステム(IIS)は，首都高速道路株式会社さまから「荒川湾岸橋耐震補強工事」において優秀な成績を収めたとして社長表彰を受けました。

今回の表彰は，道路の通行下で４年９ヵ月にわたった多岐にわたる補強工事の品質ならびに技術力が高く評価されたものです。さらに工事期間中には，東日本大震災により未補強部分が一部損傷を受けましたが，地震発生から10日あまりで復旧し，これについても感謝状をいただきました。

(工事前) 荒川湾岸橋全景〔右側〕　(工事後) 荒川湾岸橋

IISは，補修・補強工事のパイオニア的存在として，今後需要がいっそう高まる社会インフラの老朽化対策に貢献していきます。

製品安全の確保

安全に関するアセスメント

IHIグループでは製品の安全性向上に取り組んでいます。

開発段階では，製品が使用される状況とそのライフサイクルを考慮してリスクアセスメントを行ない，可能な限りリスクを低減するよう設計上の対策を講じ，それでも残留するリスクの情報をお客さまに提供するよう努めています。また，設計変更を行なうときには変更箇所に関連してその影響範囲も含めてリスクアセスメントを実施することにしています。

しかし，長い歴史を持った製品などでは，安全性確保のための方策は製品に反映されてはいるものの，検証経緯については明確になっているケースばかりではありません。このような実態から，例えば，機械式駐車装置のように一般のお客さまが使われる機会の多い製品を中心に，現製品のリスクアセスメント状況を見直して，社会の動向や技術の進展に対して適切に配慮されているかについて再確認を，設計・技術部門だけでなく，幅広く利用者に接している保守点検のメンバーも交えて実施しました。その結果をふまえ，使う立場に立って取扱説明書と注意銘板を改訂するなど，お客さまに安全にご使用いただくために何ができるのかをつねに考え，行動するよう努力しています。

2013(H25)年度にはマンションなどで使用されることが多い二多段式駐車装置の現状を見直し，必要な処置を行ないました。また，IHIグループの品質委員会でこれらの取り組み事例を共有し，他の製品，機種にも展開を図っています。

なお，2013(H25)年度は重大な製品事故はありませんでした(IHI単体および調査実施済みのグループ会社)。

製品・サービスに関する情報開示

広告宣伝活動

IHIは，2012(H24)年度の新コーポレート・メッセージ「Realize your dreams」の制定を機に，当社のありたい姿と事業への理解を深めていただき，広く社会の皆さまにIHIをより身近に感じていただけるよう，テレビCM，新聞広告，ウェブサイトなどを通した各種媒体による発信を積極的に実施しています。このような施策にあたっては，事実に基づいた正確な情報発信のため，社内関連部署と連携し，お客さまなど関係する社外の皆さまにも理解をいただくとともに，著作権法や商標法といった関連法規・関連業界の規定に則った対応に努めています。また，定期的に効果測定を実施し，施策の改善に努めています。なお，2013(H25)年度において広告宣伝活動に関する関連法規違反に該当する事例の報告はありませんでした。

新聞広告

IRコミュニケーション

総務部長メッセージ

株主の皆さまとのコミュニケーションを推進します

理事
総務部長
栗井 一樹

総務部では，株主の皆さまとのコミュニケーションに注力しており，日本国内・海外合わせ87,000人に及ぶ株主の方に向けてタイムリーな情報発信を行なっています。

また，株主総会の場などの株主の皆さまとの接点においては，IHIグループの事業に関するご期待やコーポレート・ガバナンスに対するご質問をうかがい，できる限りわかりやすく丁寧にご説明させていただくよう心がけています。

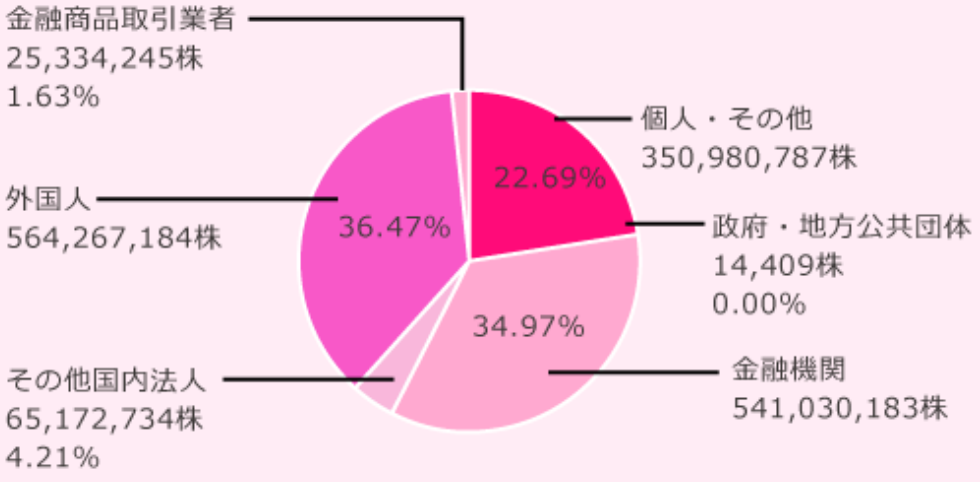
IHIグループが，今後とも株主の皆さまから長く信頼していただけるような存在であり続けるためには，企業として社会からの期待に応え，社会のお役に立つ仕事をし続けることが大前提となります。そのうえで，私は，そうした取り組みを適切にお伝えすることによって，株主の皆さまとのコミュニケーションのさらなる充実を目指していきたいと考えています。

基本的な考え方

IHIグループでは，IHIグループを取り巻く人びとと互いに理解し合うために，事業活動に関わる情報を発信し，それが周囲に与える影響について説明するとともに，常日頃から意見を交換することに努めています。

適時・適切な情報開示はもとより，ステークホルダーの皆さまからの問い合わせには迅速に対応することとし，社会との良好な関係の維持，信頼関係の構築を図っています。また，マスメディア・外郭団体との情報交換も行ない，世の中の動向に的確かつ円滑に対応すべく日常の情報収集に取り組み，必要な対応を実施していきます。

■ 株主構成



IR情報の発信

株主・投資家の皆さまとの適時・適切なコミュニケーションを図るため，「IHI REPORT(事業報告書)」，「ANNUAL REPORT(英文)」を発行し，正確な財務情報を開示しています。アナリスト・機関投資家の皆さまに対しては，第2四半期決算および期末決算の発表時に決算説明会を開催しています。毎回約100名の皆さまにご参加いただき，当該期間の決算の内容と，「グループ経営方針2013」の進捗状況などについて，説明しています。

IHI REPORT

海外投資家とのコミュニケーション

IHIでは，外国人株主の比率の高まりを受けて，海外投資家の皆さまにもIHIの事業活動に対する理解を深めていただけるように，海外への個別訪問，コンファレンスへの参加や個別取材への対応などを通してコミュニケーションの機会を拡充させています。

2013(H25)年度は，前年度と同じく，北米，欧州，アジアに経営陣が赴き，現地の機関投資家の皆さまと直接コミュニケーションを取る機会を設けました。特にアジアについては，従来からの香港の訪問に加え，新たにシンガポールを訪問し，IHIに関心を持たれている投資家の皆さまとコミュニケーションを取ることができました。訪問した投資家の皆さまからは，「数値面も含めて事業および成長見通しを説明いただきとても有意義だった」「IHIの強みを再確認できた」「さまざまな事業の詳細について経営陣とオープンに議論できたことに大変感謝している」といったご感想をいただきました。

2013(H25)年度は，海外への個別訪問，コンファレンスへの参加や個別取材への対応などを合わせて，のべ200社を超える海外投資家の皆さまとのコミュニケーションの機会を設けました。

サプライチェーンマネジメント

調達企画本部長メッセージ

お取引先の皆さまとの共存共栄を目指していきます

常務執行役員
調達企画本部長
高田 成人

IHIグループは2012(H24)年度に「IHIグループ調達基本方針」を制定しました。「公平・公正な取引」「お取引先との相互繁栄」「法令の遵守と社会的要請への対応」を3つの柱としています。

2013(H25)年度には，調達基本方針の浸透を図るために，国内の主要なお取引先へのアンケート調査を実施し，約2,000社の対応状況を確認しました。その結果，方針への対応が難しいお取引先もあることがわかったため，今後その改善を支援していく計画です。

海外においては，私たち自身が各国の法令や税制，社会状況についての知見をさらに深めていくことを，2014(H26)年度の重点テーマに掲げています。事業のグローバル展開にともない，資材の現地調達も増加傾向にあり，案件によっては30%以上の現地での調達が可能だと考えています。そのために，現地調達員を増員し，現地法令の教育を徹底し，現地におけるCSR調達を拡大していきます。それを通じて，地域社会の発展にも貢献していきたいと考えています。

環境問題や紛争鉱物の問題など刻々と変化する社会からの要請に応えるためには，調達担当者が正しい知識を持ち，関係者にしっかり伝えることが不可欠です。こうした要請を社員に教育するとともに，お取引先とも共有し，お取引先との共存共栄を目指していきます。

調達に関する基本的な考え方

IHIグループにとって，資材やサービスを提供いただく国内外のお取引先の皆さまは，相互繁栄を目指す重要なパートナーです。

IHIグループでは，国内外の法令遵守と社会的要請への対応を調達関係者の基本的心得の一つとし，また公平かつ公正な取引先の選定・評価を通じて，相互の競争力強化と繁栄を理念とした調達活動を展開しています。

CSR調達の推進

IHIグループでは，2012(H24)年12月に「IHIグループ調達基本方針」を制定しました。調達活動において，公正な取引，CSR調達などの徹底が求められる状況をふまえ，IHIグループの調達方針を社内外に公開しています。

本方針では「公平・公正な取引」「お取引先との相互繁栄」「法令の遵守と社会的要請への対応」を3本柱としています。さらにお取引先の皆さまに対するお願いとして，「法令・社会規範の遵守」「人権・労働・安全衛生への配慮」「QCD(品質・コスト・納期)の確保」「競争力の強化」「環境への配慮」「情報の開示」の6項目を挙げています。

制定後は，本方針をIHIグループにてお取引先の皆さまへ送付したほか，随時通知，説明会を開催するなどにより，IHIグループの調達理念の周知を図りました。また対応状況の調査を主要なお取引さまに対して実施し，大多数のお取引先さまにおいて賛同いただいています。

紛争鉱物への対応

「IHIグループ調達基本方針」の一部として「紛争鉱物に関するIHIグループ基本方針」を制定しました。IHIグループは，コンゴ民主共和国およびその隣接国で産出される紛争鉱物を使用する材料，部品，製品の調達は行なわない方針です。　本方針に基づき，人権侵害や環境破壊への加担回避のための取り組みを進めていきます。主要なお取引先さまにも通知し，取り組みへのご協力をお願いしています。

公正かつ適正な取引

IHIグループでは，公正かつ適正な取引を行なうことにより社会的責任を果たすことに努めています。

社会の求める製品・サービスを提供すべく，お取引先の皆さまに対しては，技術・品質・価格を正しく評価したうえで，必要に応じて技術・管理面についての助言を行なっています。

また各地域の調達拠点を中心にグローバル調達を推進するにあたり，輸出入関連規制，環境，人権・労働・安全衛生に関する社会的要請に応えるため，グループ内で教育・啓蒙活動を進め，国際基準やルールを遵守しています。

調達関連法規に関する教育と点検

IHIグループでは，下請代金支払遅延等防止法(下請法)や建設業法などの調達関連法規に関する教育や内部監査に注力し，コンプライアンス強化を図っています。

教育に関しては，調達関連法規の遵守を目的として，IHIグループ内で教育講座を実施しています。この講座では，業務上，下請法や建設業法の理解が必要と考えられる部門へも門戸を広げ，IHIグループ全体の，法の理解と適正な業務運営に対する意識向上に努めました。2013(H25)年度開講の下請法講座には148名，建業法講座には110名が参加しました。

その他にも海外調達関連法規については，輸入事後調査の自主点検をIHIの対象部門において一斉に行なうことにより，輸入申告の適正化および標準化に努めています。さらに，重点新興国の調達関連法令・税制講座や現地調達要員育成講座を開設し，グローバルでの調達コンプライアンスを徹底する取り組みを行なっています。

また点検については，IHIグループの調達部門を対象に下請法に関する内部監査，指導を行なっています。2012(H24)年度より自主点検活動を促進し，改善活動の徹底を図っています。

反社会的勢力への対応

IHIグループでは，調達活動において，従来より反社会的勢力と一切関係を持たないよう徹底し，お取引先の皆さまにも，反社会的勢力との関係遮断を取引条件の一つとして明確に提示しています。暴力団排除条例の施行にともない，反社会的勢力の排除に向けた一層の取り組み徹底を図っています。

お取引先さまとの関係構築に向けた取り組み

IHIグループでは，お取引先さまと情報や方針を共有することで，よりよい調達活動の実現に向けて取り組んでいきます。これまで以上にパートナーシップを強め，共存共栄を図っていくために，お取引先さまと協働しVE活動※などを通して強固な協力関係の構築に努めます。

※**VE**：最低のライフサイクルコストで必要な機能を確実に達成するために，製品やサービスの機能分析に注ぐ組織的努力。

人材を生かす取り組み

人事部長メッセージ

経営方針に合わせたグループ全体の人材マネジメントを進めます

執行役員
人事部長
長野 正史

IHIグループは，2013(H25)年に新しく「グループ人材マネジメント方針」を策定しました。「人材こそが最大かつ唯一の財産である」と経営理念にも明記しているとおり，人材の成長なくして会社の成長はないという考えのもと，成長という視点から人材マネジメントの強化を推進していくために，「グループ経営方針2013」と密接に結びついた内容となっています。

この方針では，グローバルなプロフェッショナル集団を目指し，IHI単体だけでなくグループ全体の社員に成長機会を提供すること，多様な人材が経営理念やIHIグループビジョンに共感して能力を発揮できる環境を整えることを目指しています。そのために，「求める人材像」を社内で長い時間をかけて議論し，「誠実と信頼」「お客さまと社会のために」「創造と革新」「チームワーク」「世界レベルのプロフェッショナル」の５項目をグループの社員が共有すべき価値観として定めました。これを採用，育成，評価など人材マネジメントの各プロセスにおける指針として活用しています。

現在の人材マネジメントにおける課題には，経営を担う人材の育成，成長に必要な専門家の採用・育成・活用，社員の機動的な配置，グローバル人材の育成，ダイバーシティの推進などが挙げられます。これらの課題に対する今後3年間の施策を詳細なロードマップに整理し，積極的に対応を進めています。なかでも，女性，障がい者，高年齢者，外国人を４つの柱とするダイバーシティの推進に関しては，まず女性の活躍推進に力を入れています。女性管理職の割合は2014(H26)年4月時点で1.8%に増加し，さらに2018(H30)年度までに3%以上に高めることを目標としています。

安全衛生やリスク管理，メンタルヘルス，労働組合とのさらなる信頼関係の醸成など，従来からの人事課題についても引き続き取り組み，基礎を固めるとともに，新しい施策を展開し，IHIグループ社員が持てる能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めていきたいと考えています。

基本的な考え方

IHIグループでは，ともに働くすべての人びとの人格，個性を互いに尊重し，安全で働きやすい環境を確保するとともに，働く人びとのゆとりと豊かさの実現に努めています。特に近年は人材の多様性(ダイバーシティ)という考え方に基づき，各地域で性別，学歴，年齢，国籍を問わず能力ある人材を積極的に採用・登用しています。また，人権の重要性を十分に認識し，事業活動の中でつねに尊重するよう努めています。

こうした取り組みによって，IHIグループの一体感と社員一人ひとりの能力や活力を高めるとともに，自由闊達な企業風土づくりをさらに進めることとしています。

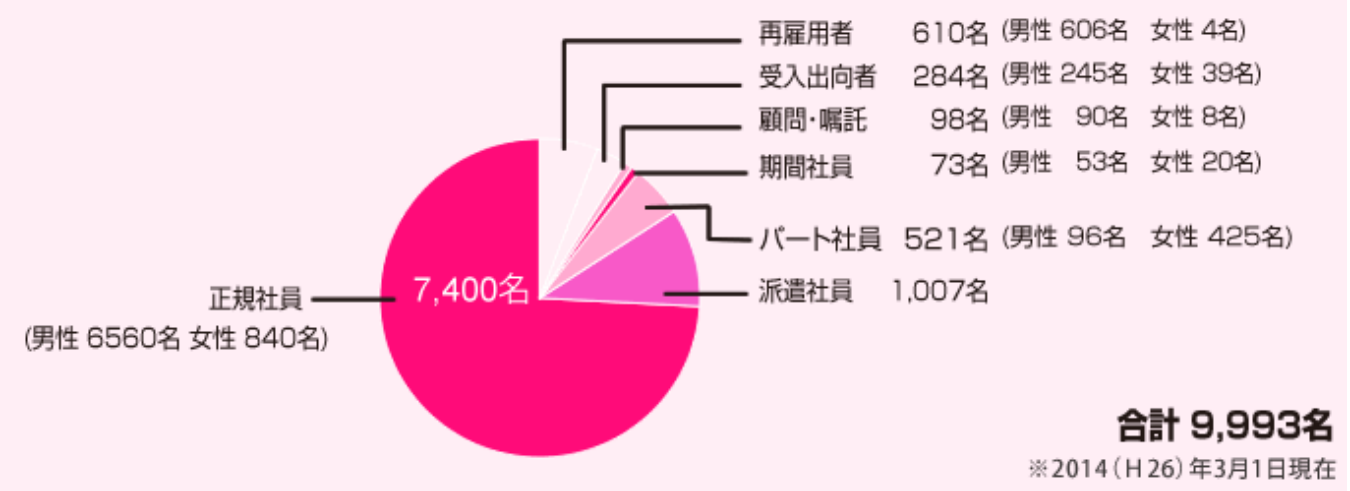
従業員基本情報

■ 年齢・男女別従業員数（IHI単体）

年齢	男性	女性
30歳未満	1649名	327名
30歳～39歳	1897名	409名
40歳～49歳	1958名	451名
50歳～59歳	1265名	127名
60歳以上	875名	22名

(2014(H26)年3月1日現在。派遣社員を除く，全ての勤務者)

■ 雇用形態別従業員数（IHI単体）



■ 男女別離職率，勤続年数（IHI単体）

	離職率	平均勤続年数
男性	5.6%	15.28
女性	12.0%	12.03
計	6.3%	14.91

(2014(H26)年3月1日現在)

離職率は，2011(H23)年度入社者について入社後3年以内を対象期間としています。

人権の尊重

人権啓発活動の推進

IHIでは，「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念に基づき，人権問題への取り組みを推進しています。IHIの人権啓発活動の始まりは，1981(S56)年に全社同和推進委員会を発足させたときにさかのぼります。このとき，「企業の社会的責任の自覚のうえにたって，企業活動の重要な課題の一つとして，差別のない明るい社会づくりを目指し，同和問題の解決に積極的に取り組む」という基本方針を策定しました。

それ以来，全社委員会の方針・計画に基づき，各事業所においても「地区同和推進委員会」を設置し，人権をめぐる国内外の潮流・社会環境の変化をふまえ，同和問題をはじめ各事業所に合わせた幅広い人権問題について，人権教育・啓発など具体的な活動を展開しています。

一方，国内から海外に目を向ければ，児童労働や強制労働などが人権問題となるケースが見受けられます。したがって，グローバルな観点から人権問題に対応することも重要であると考えています。

こうした背景において，2010(H22)年度に改訂した「IHIグループ基本行動指針」においても「人権の尊重」をより明確に表明し，グループ全体の取り組みとして今後も継続していくこととしています。2013(H25)年度は階層別研修や事業所研修，外部講習会に3,739名が参加しました。

これらの活動は経営幹部にも報告を行ない，全社をあげて推進することの重要性をつねに確認しています。なお，IHIグループでは，人権問題，児童労働，強制労働に該当する事例の報告はありませんでした。

各国新入社員の男女別の賃金

IHIグループでは，国内はもとより海外においても，公正・公平な賃金の設定を目指しています。また，男女を問わず適正な処遇を実施し，性別による基本給与の差はありません。

多様性の尊重

新卒採用制度の充実

IHIでは，多様な人材を採用することを目的として，国籍，性別，年齢を問わず採用活動を実施しており，卒業後3年以内の方も募集対象としています。

グローバルに活躍できる多様な人材を採用するために，応募の機会を幅広く設け，米国，英国，韓国，シンガポールで説明会の開催実績があります。過去5年間の外国人採用実績は，2010(H22)年7名，2011(H23)年8名，2012(H24)年15名，2013(H25)年13名，2014(H26)年10名です。

■ 2014(H26)年度採用実績

技術系	165名(うち女性10名)
事務系	46名(うち女性16名)
海外留学生	2名(うち女性1名)
外国人	10名(うち女性4名)
合計	**223名**

積極的なキャリア採用

IHIでは，キャリア採用に積極的に取り組んでいます。2013(H25)年度は34名が入社しました。キャリア採用者が会社の制度を知り，社内にネットワークを構築することを目的として座談会を年1回開催しています。また，派遣社員の中から正規社員に登用する仕組みとして，期間社員制度を導入しています。これは，６ヵ月の雇用契約について3年を上限とし更新し，一定の基準を満たした社員を正規社員に登用する制度です。

障がい者の雇用促進

IHIでは，誰もが働きやすい職場環境づくりを目指し，障がい者の雇用を推進しています。障がい者雇用率は，2014(H26)年3月1日時点で2.02%です。今後も，ハローワークとの連携などを通じて積極的な障がい者雇用を行なっていきます。

■ 障がい者雇用率

年度	IHI雇用率	法定雇用率
2013(H25)年	**2.02%**	2.00%

2014(H26)年3月現在

60歳以降の雇用

IHIでは2013(H25)年4月より，これまでの再雇用制度に替わり，満65歳までの選択定年制度を導入しています。本制度は，高年齢者雇用に関連した法改正などへ対応するだけではなく，社員個々人が定年年齢を自ら選択できるようにすることにより，満60歳以降も引き続き現役としていきいきと働くうえでの諸環境を整備することを目的としたものです。

女性が活躍できる採用と登用

IHIでは，2013(H25)年10月発表の「女性の活躍推進に対するIHIの取り組みと目標について」にもとづき，女性の採用を推進しています。2014(H26)年1月31日には，重工メーカーで働くことを実感していただくために，理系女子学生を対象とした「理系女子就職セミナー」を開催しました。

理系女子就職セミナーの様子

■ 新卒女性採用実績

2010(H22)年度	22名(技術系7名，事務系15名)
2011(H23)年度	31名(技術系15名，事務系16名)
2012(H24)年度	36名(技術系16名，事務系20名)
2013(H25)年度	33名(技術系13名，事務系20名)
2014(H26)年度	31名(技術系11名，事務系20名)

■ 女性の大卒採用の目標

	現状※	今後の目標値
事務系	35%	35%以上
技術系	9%	10%以上
大卒計	15%	15%以上

※過去3年の平均

また，2007(H19)年に引き続き2011(H23)年度にも，次世代育成支援対策推進法の"次世代認証マーク(愛称「くるみん」)"も取得しています。

次世代認証マーク(愛称「くるみん」)

女性管理職の育成

IHIグループでは，多様な人材が経営理念に共感し，能力を発揮できる環境を実現するための取り組みを行なっています。2012(H24)年度には女性管理職の意識改革やネットワーキングを目的に「女性課長研修」を開催しました。2013(H25)年度には各地区女性社員の支援体制を整えるために，全社で9名のネットワークリーダーを女性管理職から選出し，「ネットワークリーダー研修」を開催しました。また，数値目標の社内外への公開を行ない，経済産業省と東京証券取引所が選出する「なでしこ銘柄」にも初選出されました。今後は，女性だけでなく男性社員への女性活躍推進の意識浸透，およびグループ会社を巻き込んだ女性支援にも力を入れていきます。

ネットワークリーダー研修の様子

なでしこ銘柄

＜関連リンク＞　プレスリリース：女性の活躍推進に対するIHIの取り組みと目標について

■ 女性管理職比率の推移

	2013(H25)年度4月時点	2012(H24)年度4月時点	2011(H23)年度4月時点
総在籍管理職数	2,769名	2,716名	2,664名
うち女性管理職数	44名(1.6%)	41名(1.5%)	39名(1.5%)
	部長級　7名 課長級　37名	部長級　5名 課長級　36名	部長級　4名 課長級　35名

※出向者・グループ内異動者を含む

※2013(H25)年度・2012(H24)年度は，上記女性管理職以外に女性理事1名あり

※()内は総在籍・管理職の全体に占める女性の割合

■ 女性の管理職数の目標

	2013(H25)年度	2015(H27)年度目標値	2018(H30)年度目標値
人数	44名	55名以上	75名以上
比率(全管理職中)	1.6%	2%以上	3%以上

■ 女性役員数

	2013(H25)年度	2018(H30)年度目標値
人数	ゼロ	役員1名以上

※2014(H26)年4月1日付で女性執行役員1名

Topics

IHIは，2014(H26)年3月3日に東京証券取引所(以下，東証)および経済産業省(以下，経産省)が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄」に選定されました。「なでしこ銘柄」は，2012(H24)年度から東証と経産省が共同で，女性人材の活用を積極的に行なっている東証一部上場の企業を業種ごとに選定しているもので，今回，2013(H25)年度銘柄として選出された26銘柄のうち，IHIは機械部門での選定銘柄となりました。

なでしこ銘柄発表会の様子

＜関連リンク＞ プレスリリース：女性人材の積極活用を行っている企業として東京証券取引所・経済産業省より2013年度「なでしこ銘柄」に選定

経済産業省：平成25年度「なでしこ銘柄」を発表しました

働きやすい職場づくり

社員の健康管理とメンタルヘルスケア

IHIグループでは，社員一人ひとりが働きがい・生きがいを持って働くことができる環境をつくることが，個人の生産性向上や職場活性化につながるものと考え，健康管理やメンタルヘルスケアに注力しています。

特にメンタルヘルス教育では，ディフェンス(不調者への事後対応)・オフェンス(メンタルタフネス)を実施し，管理監督者から新入社員まで，きめ細かく実施することで，メンタル疾患に負けない人づくりと職場づくりを目指しています。

また，メタボリック症候群や偏った生活習慣の改善，禁煙などの健康対策にも継続して取り組んでいます。

社員の意識調査

2004(H16)年度から，社員の声を聞き，組織文化を診断する取り組みとして，社員アンケートを毎年実施しています。アンケート結果は，社員を含めて会社全体にフィードバックをしています。また，部門別に職場の実態や課題の把握に使用され，各部門の方針策定や職場風土の改善に生かしています。

安全衛生管理の徹底と労働災害の撲滅

IHIグループでは，安全五原則を仕事の基本姿勢としてすべての社員が共有し，労働災害の撲滅に取り組んでいます。

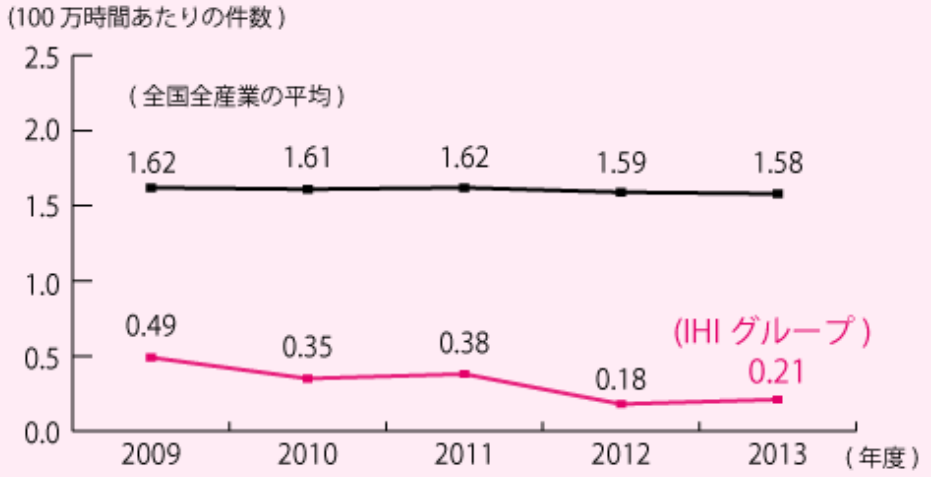
工場や建設現場では，職場の危険有害要因を洗い出し，安全対策を徹底することで，災害リスクを排除する活動に重点的に取り組んでいます。また，職長・班長・現場所長をはじめとする社員の安全教育を定期的に行ない，災害の発生しない職場づくりを目指しています。

IHIグループでは，これら安全衛生に向けた取り組みを労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて実施しており，愛知工場では2014(H26)年1月にOHSAS18001の認証を取得しました。

【安全五原則】
- 安全はすべてに優先する
- 危険な作業はしない，させない
- 災害要因の先取り
- ルールを守る
- 自ら努力する

<関連リンク> 安全衛生基本方針

■ 休業災害度数率



ワークライフバランスの推進，仕事と家庭の両立支援

IHIでは，社員一人ひとりが働きやすい職場環境を実現し，仕事と家庭をバランスよく両立させながら働くことを目的として，ワークライフバランスの実現を支援する制度を充実させています。

2010(H22)年度に労使で話し合い，子どもの看護休暇を子どもの人数にかかわらず年10日，介護休暇を被介護者の人数にかかわらず年10日付与する制度にするなど，育児や介護に関する休暇・休業制度を拡充しました。

育児関連諸制度に関しては，2013(H25)年度に95名が育児休業制度を利用し，小学校卒業までの子どもがいる社員を対象とした短時間勤務制度は140名が利用しました。また，2008(H20)年度から小学校入学までの子どもを養育する社員に，子ども一人につき通算20日を付与するチャイルドケア休暇制度を導入しました。2013(H25)年度には男女を問わず433名がこの制度を利用しています。さらに，2014(H26)年度からはチャイルドケア休暇適用条件を「小学校卒業まで」に拡大しました。

介護関連諸制度に関しては，2013(H25)年度に7名が介護休業制度を利用しました。

■ 育児休業の取得状況と取得後の復職率

2009(H21)年度	68名(復職率91%)
2010(H22)年度	73名(復職率94%)
2011(H23)年度	81名(復職率100%)
2012(H24)年度	101名(復職率95%)
2013(H25)年度	95名(取得率100%)

$$※復職率＝\frac{\text{その年の育児休業復帰者数（育児休業明け即退職者除く）}}{\text{その年の育児休業復帰予定者}}\times 100$$

（小数点以下四捨五入）

労使のパートナーシップ

日常の諸問題を迅速に解決するための労働協議会，経営方針や決算について話し合うための経営協議会，工場部門の生産を維持向上するための生産協議会など，労働協約に沿って労使で諸協議会を開催し，働きやすい職場環境づくりのため，協力し合っています。

経営協議会の様子

■ 労働組合加入者数（IHI単体）

拠点	人数	拠点	人数
武蔵支部	1,606名	富岡支部	639名
東京支部	1,397名	相生支部	553名
横浜支部	1,378名	呉支部	496名
相馬支部	844名	名古屋支部	461名
		合計	**7,374名**

※2014年3月1日現在

経営者と従業員の対話

全社業務改善活動である「I-Project」において，経営者と従業員の対話の機会を設けています。昨年度は7事業所・8グループ会社で意見交換を含めた懇談会を実施しました。

労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ

IHIでは，毎年「中央安全衛生委員会」と「安全衛生推進委員会」を開催し，安全衛生についての労使の意見交換を行なっています。また，労使合同で工場・建設工事のパトロールを定期的に年17回行ない，現場の安全確保と安全衛生管理のレベルアップを図っています。

安全パトロールの風景（愛知事業所）

年次休暇取得促進の取り組み

IHIでは，年次休暇取得促進の活動として，2009(H21)年度より「悠悠連休取得推進」という計画年休取得制度を導入しています。この制度は計画的な長期連休取得を目的とし，多くの社員が積極的に制度を活用しています。

社員の年間年次休暇取得日数16日以上の目標を達成するため，今後も取り組みを推進していきます。

年金制度について

IHIでは，加入者(社員)が自主的かつ計画的に掛金の積立を行なうことにより，財産形成および退職後の年金づくりを図ることを目的として，積立共済年金(拠出型企業年金)を導入しています。

時間外労働の削減に向けた取り組み

IHIでは，毎年，「労働時間管理方針」を定め，所定内労働時間の効率的な業務遂行や業務の平準化へ取り組むことで不要不急の時間外労働を抑制し，ワークライフバランスの実現を目指しています。また，労働時間を適正に把握するための取り組みとして，パソコンのログオン・オフ時刻と始終業の申告時刻がかい離している場合には，状況を調査し，適宜指導を行なっています。また，時間外労働削減に向けて，週1回の一斉定時退場日を設けています。

人材育成

人材育成の取り組み

IHIグループでは，グループとして共有すべき人材マネジメント上の考え方，社員が共有すべき価値観を，「グループ人材マネジメント方針」として定めており，その中の育成について，別途，「グループ人材育成方針」を定め，その方針に基づき教育を実施しています。

具体的な研修プログラムとしては，新入社員や新任管理職などを対象としたグループ共通の階層別教育，経営人材を育成するための特別研修，グローバル人材を育成するための研修，女性管理職を対象とした研修があります。その他，技術などの専門性を高めるため選択可能な公開講座を設けています。

また，評価・配置と整合性のある人材育成を進めるため，人材育成の手段の一つとして，社員全員に評価者から評価結果をフィードバックする場を設け，評価された点，改善すべき点を示し，各人の能力開発につなげています。

グローバル人材育成

IHIグループでは，グローバル化への対応の教育として，従来から実施しているインド滞在集中研修や経営幹部向け研修，海外政府系機関への研修生派遣などを引き続き実施しました。

2013(H25)年度には，豊洲本社に英会話ブースを設置し，英語力強化のため，講師とのマンツーマンレッスンができる環境を整えました。2014(H26)年度には，横浜地区・武蔵地区にも設置予定です。また，将来，海外要員として期待される社員に対し，海外拠点研修も実施しました。語学研修や海外留学，実務研修により，グローバル人材の育成に力を入れています。

インド滞在集中研修の様子

技能伝承の取り組み

IHIでは，ものづくり技術を支える拠点である各工場において，コアな技能(溶接，機械加工など)を伝承していく必要性を明確にしています。それぞれの分野において専門性の高い技能を有し，後進育成に取り組む役割を担う社員を「匠」と認定し，計画的な技能伝承を推進する「匠制度」を2007(H19)年よりスタートさせています。2014(H26)年度は47名が匠として認定されました。

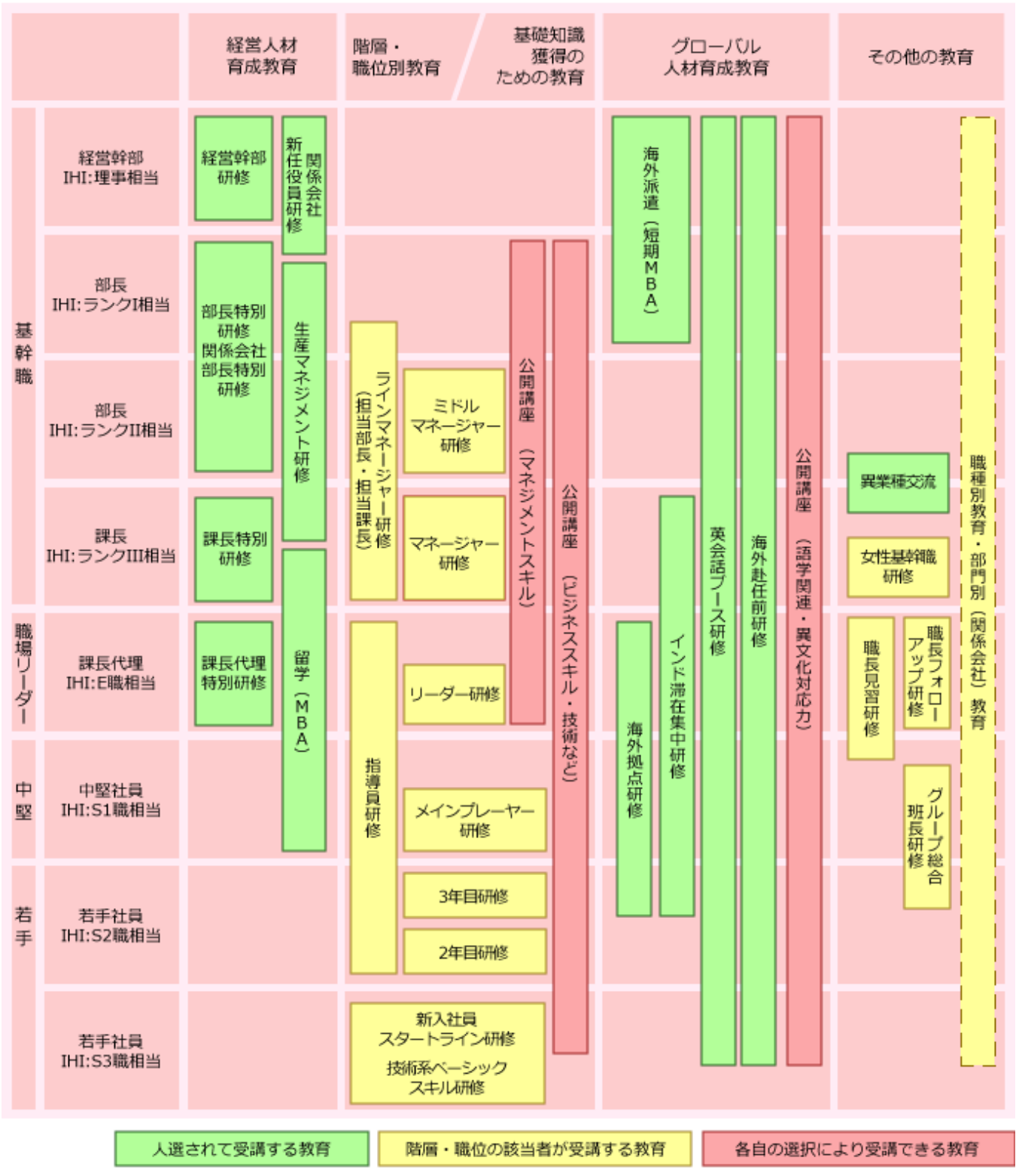
専門性の高い技術を有する鋳造の様子

■「匠」認定者数

溶接	7名
組立	6名
機械加工	15名
試験・検査	8名
保全	3名
その他	8名
合計	**47名**

匠認定者に交付するバッジ

人材育成体系



■ 主な教育の受講者とのべ受講時間数（IHIグループ）

	受講者	受講時間
階層別	約1,500名	約87,000時間
公開講座	約6,700名	約63,000時間

環境活動

53 CSR推進部長メッセージ

54 2013年度の活動特集

57 IHI環境基本方針

58 IHIグループ環境ビジョン

62 環境マネジメント

70 製品・サービスを通した環境負荷低減

72 事業活動を通した環境負荷低減

85 サイトデータ

CSR推進部長メッセージ

環境経営のさらなるレベルアップを目指します

CSR推進部長
大島 千佳子

気候変動の影響が顕在化し地球環境問題が悪化するなか，その改善に向けた活動は待ったなしの状況です。

IHIグループは，インフラ設備やエネルギー関連事業，産業システムなど地球環境と大きな関わりを持つ事業を展開していますので，社会の環境負荷を低減する機会を有していることにもなり，その責任は重大であると考えています。また，環境の課題を解決することは，IHIグループの成長にもつながることから，その対応は当社グループにとって重要な意味を持っています。

2013(H25)年度に環境経営のさらなるレベルアップが必要という経営層の意思をもとに，IHIグループは経営方針とリンクした「IHIグループ環境ビジョン2013」を策定しました。これは2018(H30)年度の環境活動のあるべき姿を示したもので，「製品・サービスを通した環境負荷低減」「事業活動を通した環境負荷低減」「グループ環境マネジメントの推進」を3つの柱としています。現在はビジョン実現のための基礎固めに注力しています。具体的には，環境負荷低減への貢献を見える化するため，環境配慮製品の定義を定めるとともに，CO_2削減貢献量という評価指標の導入を計画しています。事業活動においては，研究開発や調達，製造などすべての業務プロセスごとに必要な環境の取り組みを定めました。また，IHIグループ全体での環境経営が必須と考え，国内外の連結対象組織の環境負荷に関わるデータや活動状況の把握も始めました。2013(H25)年度には海外8拠点を訪問し，現地の環境担当者との連絡体制を強化しています。

大切なことは，社員一人ひとりが，自分の仕事が環境とどのように関係し，改善のために何ができるかを自発的に考え，取り組む風土をつくることです。社員の意識を醸成し，「IHIならこんなことを実現してくれるのではないか」という社会からの期待に応え，課題解決に貢献できるグループを目指して挑戦を続けていきます。

2013年度の活動特集

特集その1　相馬事業所の取り組み

東北は福島の地にあるIHI相馬事業所は，世界中で使われる航空機用のジェットエンジン部品を生産する最先端の工場です。世界的な航空機需要の増大により，エンジン部品の生産量が毎年増加することが見込まれる中，東日本大震災の教訓をもとに，さまざまな改善に取り組んでいます。

夏場に増加する電力需要への対応として2012(H24)年度に，合計1.1MWの太陽光発電設備とBCP※1用小型リチウムイオン蓄電池(25kWh)を導入しました。さらに2013(H25)年度には大型リチウムイオン蓄電池システム(2.8MWh)を導入しました。大型リチウムイオン蓄電池システムは，操業の低い夜間に電力を蓄え，昼間に放電し，太陽光発電設備により発電された電力と組み合わせることで，相馬事業所内ピーク電力の約10%を賄うことができます。稼働状況は，専用モニターに表示して訪問されるお客さまや従業員に公開し，省エネ意識の高揚に役立てています。

2012(H24)年度に設置した
「合計1.1MWの太陽光発電設備」

2013(H25)年度に設置した「大型リチウムイオン蓄電池システム(2.8MWh)」

太陽光発電設備で発電された電力は売電されることなく，すべて相馬事業所内で消費されますが，リチウムイオン蓄電池システムとを組み合わせることで大きく三つのメリットが期待されます。一つ目は，蓄電池のピークシェービング※2やピークシフト※3により契約電力を上げることなく，事業所の生産量アップに対応することができます。二つ目は，改正省エネ法で求められる，昼間の電力使用量の平準化への対応が可能になります。三つ目は，災害発生時に外部からの電力供給が絶たれた場合に，太陽光発電の一部とBCP用小型リチウム電池を活用することで司令塔機能を有する防災本部に最低限必要な照明，空調，パソコン，通信手段等への電力供給が可能となります。

「大型リチウムイオン蓄電池システム(2.8MWh)」の内部

太陽光発電設備とリチウムイオン蓄電池システムの稼働状況は，リアルタイムでモニターに表示

IHI相馬事業所はこれからも，東日本大震災の経験を乗り越えた事業所として，また，CO_2削減等環境に配慮した事業を継続することが地元福島県の力になることを信じて，世界一の航空エンジン部品工場を目指していきます。

※1　BCP：Business Continuity Planの略で事業継続計画のこと。

※2　ピークシェービング：夏場の電力ピーク時に不足する電力を電池の放電で補充する。

※3　ピークシフト：設定した時間帯に充放電を行い電力の平準化を行う。

＜関連リンク＞　プレスリリース：国内最大の大容量リチウムイオン蓄電システムを相馬に導入

特集その2　海外関係会社訪問

2013(H25)年度から，IHIグループの環境管理範囲を，「海外関係会社も含むIHIグループ連結対象会社」に見直しました。

そこで，全世界にあるIHIグループの主要な海外関係会社のうち，ヨーロッパ，東南アジア，中国にある関係会社8社をIHI・CSR部門の環境担当者が訪問し，現地の環境担当者と環境活動についての情報交換や状況把握を行ないました。

ヨーロッパにある車両用過給機(ターボ)の量産工場ではピッキングロボットによる自動生産ラインが稼働し，生産における自動化，効率化がかなり進んでいます。廃棄物に対する取り組みとして，EUの廃棄物管理の共通ルールの一つであるユーロ番号を廃棄物置き場や廃棄物容器に表示して厳密に管理していたり，環境負荷データをWEBで管理，データ集計やグラフ化が容易にできるシステムを導入していたりと，環境規制の確実な遵守を行なうとともに，環境負荷の適切な把握を実践中です。

IHI Charging Systems International Germany GmbH (ドイツ)
車両用過給機(ターボ)のピッキングロボットによる自動生産ライン

IHI Charging Systems International S.p.A. (イタリア)
廃棄物置き場の表示 (表示板の最下段にユーロ番号が記載されている)

東南アジアや中国の関係会社においても，それぞれの国の環境規制に適切に対応しています。発電用ボイラや鉄骨製品を製造しているインドネシアの会社は，工場の環境活動に関して政府から環境規制を遵守している適切な企業としての認証を受けています。環境マネジメントシステムについても，中国にある関係会社が新たにISO14001認証取得するなど，環境に対する意識は高まりつつあります。現地のお客さまから環境対応が求められることも多く，会社ごとにその地域に応じた環境への取り組みを実践しています。

PT Cilegon Fabricators (インドネシア)
新しい設備(パネルウェルダー)が設置されている建屋

無錫石播増圧器有限公司 (中国)
環境に関する研修を実施

2013(H25)年度はIHI・CSR部門の環境担当者が講師となり，中国の関係会社で日本国内における省エネの具体的な方法の紹介など，環境に関する研修も行ないました。

今後，IHIを含む国内関係会社，海外関係会社のそれぞれの環境活動のなかで，優れた取り組みについてはお互いに共有し，環境活動をグローバルに展開していきます。

IHI環境基本方針

基本方針・行動指針

地球温暖化の原因とされている温室効果ガスの排出量は年々増加しており，地球温暖化が進んでいます。またPM2.5に代表される大気環境の悪化，大量生産・大量消費による廃棄物排出量増大等により地球環境にかかる負荷は増大しています。

IHIグループには，地球環境にかかる負荷を低減し，地球環境を守る使命があると考えています。

IHIグループ基本行動指針の第7条「地球環境に対する責任」に基づき，IHI環境基本方針を定め，自社の事業を通して環境への影響の継続的改善に積極的に取り組んでいくことを定めています。

IHI環境基本方針

基本方針

IHIグループは，「IHIグループ基本行動指針」の第7条(地球環境に対する責任)に基づき，以下のとおり行動指針を定め，自主的，かつ積極的に活動していく。

行動指針

IHIグループは，基本方針を達成するため，以下に定める行動指針に従い，自社の事業を通じて環境への影響の継続的改善に積極的に取り組んでいく。

1. 国・地方自治体などの環境関連法・条例・協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するにとどまらず，必要に応じて自主管理基準を定めて運用し，環境管理の向上に努める。
2. 地球環境，地域環境の保全に貢献できる製品・技術を社会に提供する。
3. 製品の研究，開発，設計，調達，製造，使用，サービス，廃棄に至る事業活動の各段階で環境配慮の組み込みに努め，汚染の予防，省エネルギー，省資源，廃棄物の最小化を目指す。
4. 環境教育を通じて全従業員の環境意識を高め，従業員自らが環境問題に関心を持ち，行動できるようにする。
5. 地域社会活動に積極的に参加し，地域との融和，地域環境の保全に努めるとともに環境改善活動に関する情報の提供に努める。
6. 環境マネジメントシステムを構築し，具体的な目的・目標を設定して確実に実行・評価し，継続的改善を図る。
7. 海外の事業活動および製品輸出には，現地社会の環境に与える影響を十分配慮し，環境保全に努めるとともに，製品・技術の提供による環境負荷低減を図る。

2013年6月3日改定

IHIグループ環境ビジョン

環境ビジョンと環境活動計画

IHIグループはこれまで，生産拠点の環境保全活動を中心に取り組んできました。一方，お客さまに提供する製品やサービスを通して環境負荷を低減し社会の持続的発展に貢献していくことも，IHIの使命と考えています。2018(H30)年度におけるIHIグループ環境活動のあるべき姿を示した「IHIグループ環境ビジョン2013」を達成するため，IHIグループ経営方針2013に準じて環境活動における3カ年計画をたて，実践しています。

2013(H25)年度は新たに策定した「IHIグループ環境活動計画2013」の初年度であり， 2015(H27)年度終了までに「グループ環境経営を実践するための基盤づくり」を目指しています。

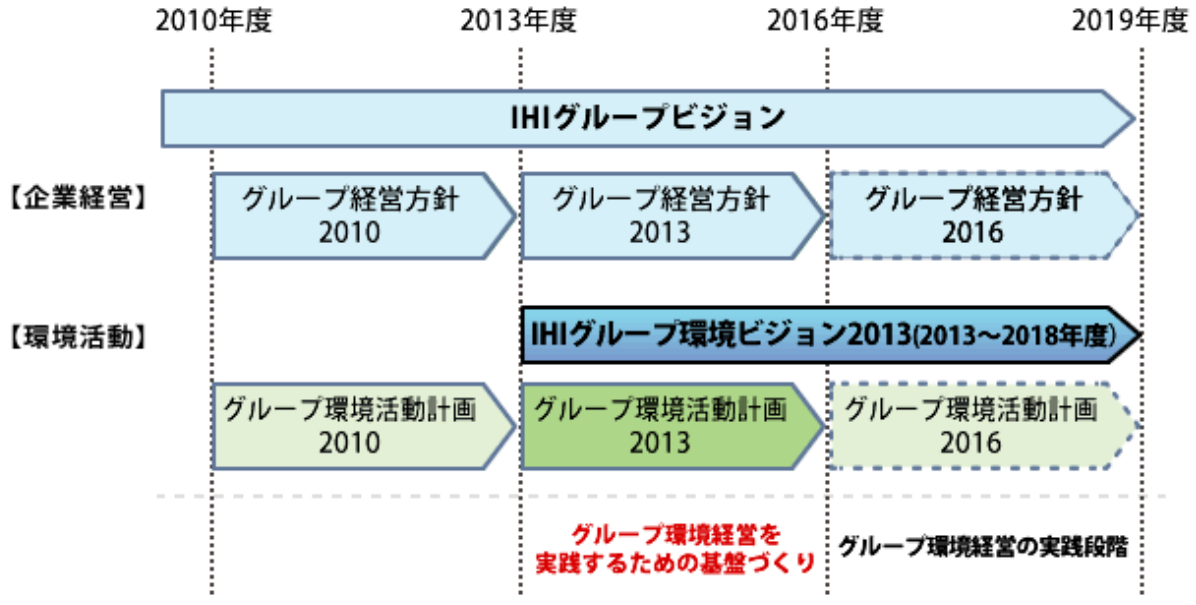
さらに，次の3カ年はグループ環境経営を実践段階へと入っていきます。

環境ビジョン

IHIグループ環境ビジョン2013(2013～2018年度)

**IHIグループは世界中のお客さま・パートナーとの
協業を通して地球環境を守り続ける
グローバルな企業グループとなる**

環境活動計画



環境ビジョン達成のイメージ

IHIグループ環境ビジョン2013(2013～2018年度)が実現した場合，IHIグループはどのようになっているでしょうか。

私たちは「製品・サービスを通した環境負荷低減」，「事業活動を通じた環境負荷低減」，「グループ環境マネジメントの推進」の3つのテーマごとにその達成されたイメージを以下のように描いています。

製品・サービスを通した環境負荷低減

・IHIグループの事業活動で1年間で排出するCO_2が30万トン。
　一方，製品・サービスによって，世界中のお客さまのところで，年間1000万トンのCO_2削減の貢献ができている。
・事業本部・セクターは，経営目標に製品・サービスによるCO_2削減貢献量が示されている。
・IHIグループとしての環境配慮製品の売上比率が70%を超えている。
・「IHIグループの製品・サービスを使えば，自然と地球環境保全につながるね。」と認められている。
・地球環境保全に貢献する製品が，多数の表彰を受けている。

事業活動を通した環境負荷低減

・IHIグループ全体として，事業活動で排出するCO_2の削減目標を公表し，削減ができている。
・工場やオフィスの省エネルギー活動が進み，ムダな電気や燃料を使っていない。
・グリーン調達を促進して，環境配慮をしているお取引先を積極的に活用している。
・製品に含まれる有害な化学物質の管理を徹底し，お客さまからの信頼を得ている。
・生物多様性へ配慮した事業活動ができている。

グループの環境マネジメントの推進

・国内・海外の生産拠点は，環境負荷低減の項目と削減目標を共有している。
・主要な国内・海外の生産拠点は，環境マネジメントシステムを導入し，継続的な環境経営ができる体制を整えている。
・環境法令の厳格化への対応に関して，グローバルな観点で情報を共有できている。
・社内の自主的な監査によって，迅速に課題把握と対策が実施できる仕組みができている。
・社内報やイントラネットなどを活用し，環境活動の状況をいち早く展開できている。

環境ビジョンの到達のイメージ

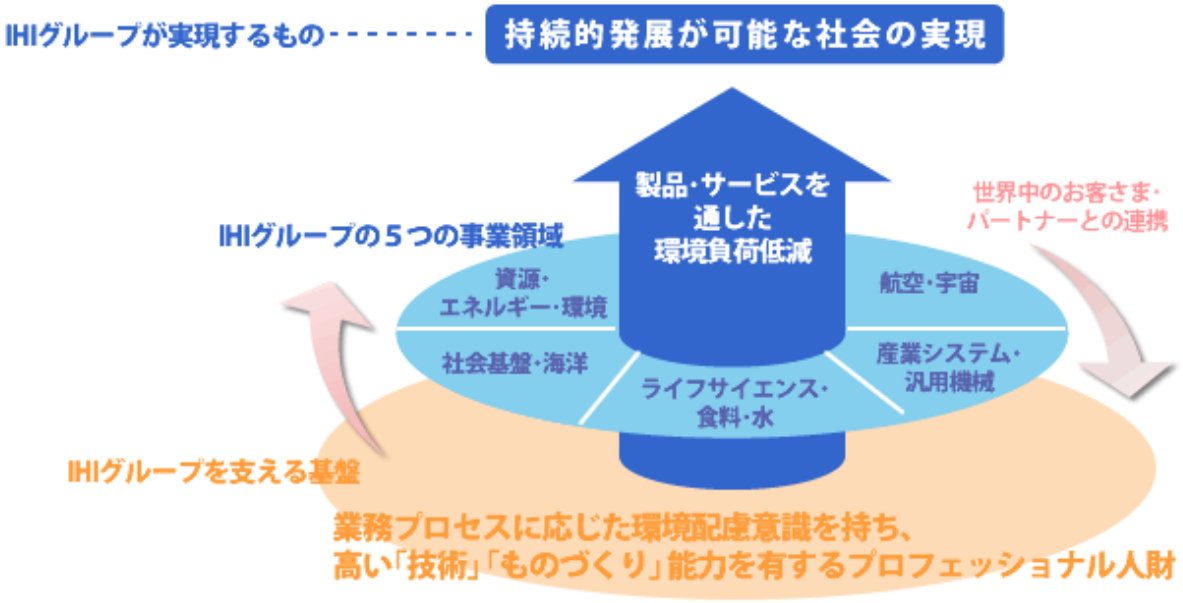
IHIグループが目指すのは，かけがえのない地球を守るために持続的発展が可能な社会を実現することです。

そのためにはIHIグループの5つの事業領域※，「航空・宇宙」，「産業システム・汎用機械」，「ライフサイエンス・食料・水」，「社会基盤・海洋」，「資源・エネルギー・環境」から提供される製品・サービスを通して，世界中のお客さまのところで環境負荷低減に貢献していきます。

ただしこれはIHIグループだけで実現できるものではなく，IHIグループの世界中のお客さまやパートナーの皆さまとの連携が不可欠です。

そのためにIHIグループでは，全員がそれぞれの業務プロセスに応じた環境配慮意識を持ち，高い「技術」「ものづくり」能力を有するプロフェッショナルな人財となるよう，人材育成にも力を入れていきます。

※　環境ビジョン作成時



環境ビジョン実現への取り組み

環境ビジョンを実現するために，「製品・サービスを通した環境負荷低減」と「事業活動を通した環境負荷低減」を推進するにあたり，IHIグループとして貢献できる環境課題を3つに整理しました。

①省エネルギー 地球温暖化対策

②循環型社会形成

③環境保全

・化学物質対策 環境リスク対策

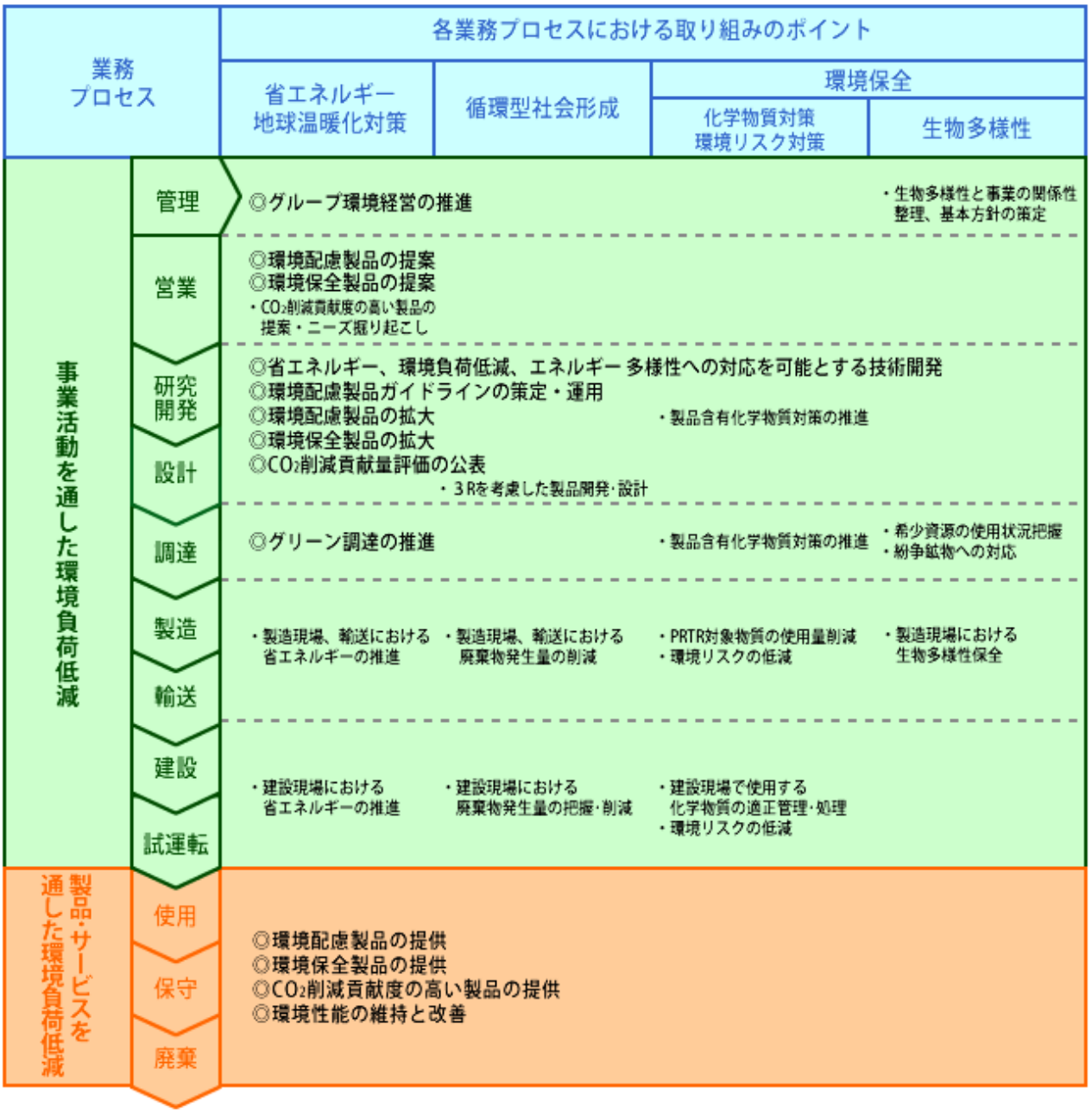
・生物多様性

IHIグループの事業活動は，具体的に「管理」「営業」「研究開発」「設計」「調達」「輸送」「建設」「試運転」の9つの業務プロセスに分類できます。

この事業活動の成果として生み出された製品・サービスは，「使用」「保安」「廃棄」の3つの段階に分類されます。

このマトリクスの中には，それぞれの業務プロセスにおいて取り組むべきテーマのヒントを，3つの環境課題に分類して示しています。

社員一人一人が環境配慮意識を高く持てるような取り組みにつなげていきます。


業務プロセス
各業務プロセスにおける取り組みのポイント
省エネルギー 地球温暖化対策
循環型社会形成
環境保全
化学物質対策 環境リスク対策
生物多様性
事業活動を通した環境負荷低減
管理
◎グループ環境経営の推進
・生物多様性と事業の関係性整理、基本方針の策定
営業
◎環境配慮製品の提案
◎環境保全製品の提案
・CO2削減貢献度の高い製品の提案・ニーズ掘り起こし
研究開発
設計
◎省エネルギー、環境負荷低減、エネルギー多様性への対応を可能とする技術開発
◎環境配慮製品ガイドラインの策定・運用
◎環境配慮製品の拡大
◎環境保全製品の拡大
◎CO2削減貢献量評価の公表
・3Rを考慮した製品開発・設計
・製品含有化学物質対策の推進
調達
◎グリーン調達の推進
・製品含有化学物質対策の推進
・希少資源の使用状況把握
・紛争鉱物への対応
製造
輸送
・製造現場、輸送における省エネルギーの推進
・製造現場、輸送における廃棄物発生量の削減
・PRTR対象物質の使用量削減
・環境リスクの低減
・製造現場における生物多様性保全
建設
試運転
・建設現場における省エネルギーの推進
・建設現場における廃棄物発生量の把握・削減
・建設現場で使用する化学物質の適正管理・処理
・環境リスクの低減
製品・サービスを通した環境負荷低減
使用
保守
廃棄
◎環境配慮製品の提供
◎環境保全製品の提供
◎CO2削減貢献度の高い製品の提供
◎環境性能の維持と改善

環境マネジメント

環境管理範囲

2013(H25)年度は，組織変更にともない環境管理範囲を2012(H24)年度までの「IHI地区・事業所および(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド」から，「IHIグループ連結対象会社(海外グループ会社含む)」に見直しを行ないました(このためジャパン マリンユナイテッド(株) (旧(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド)は対象外となりました)。

2013(H25)年度は，新たな環境管理範囲のもとで「IHIグループ環境活動計画2013」の初年度として，環境活動を実施してきました。

本稿で示す2013(H25)年度のデータは2014(H26)年6月30日の時点で精査中であり，10%程度の誤差を含みます。今後，集計範囲の見直しなどにより数値の変更の可能性がありますことをあらかじめご了承ください。

なお，CO_2換算係数(電気)は0.418kg-CO_2/kWhを使用しています。

2013(H25)年度の評価

IHIグループでは環境活動計画を3カ年ごとに定めています。2013(H25)年度を初年度として「IHIグループ環境活動計画2013」を定めました。

「IHIグループ環境活動計画2013」は3つの柱で構成されています。

・グループ環境マネジメントの推進

・製品・サービスを通した環境負荷低減

・事業活動を通した環境負荷低減

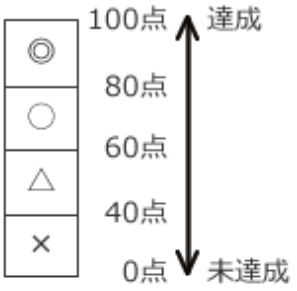
その中で特に5つの最重点課題に，着実に取り組んできました。

年間を通して4段階で実施した社内評価としては，おおむね80点以上取得という評価になりました。「グリーン調達の推進」については△の評価となりました。これはIHIグループとの取引先に対して，現状把握のための調査は完了したものの，いわゆるグリーン調達の具体的なルールの運用にまでは至っていないことが原因です。

2013(H25)年度の反省をふまえ，2014(H26)年度は，2013(H25)年度の5つの最重点課題に，「グリーン調達の推進」を加えた６つの項目を最重点課題とし，引き続き「グループ環境経営を実践するための基盤づくり」を目指し，環境活動を推進していきます。

「IHIグループ環境活動計画2013」 2013(H25)年度の評価

項目	評価
グループ環境マネジメントの推進	
グループ環境経営の仕組みの構築	◎
環境マネジメントシステムの活用	○
環境リスクの低減	◎
環境コミュニケーション	◎
サプライチェーンにおける情報提供	◎
製品・サービスを通した環境負荷低減	
CO_2削減貢献量の拡大	○
環境配慮製品・環境保全製品の拡大	◎
事業活動を通した環境負荷低減	
省エネルギー・温暖化対策の推進	○
資源循環型社会形成への貢献	◎
製品含有化学物質情報管理の推進	◎
事業所の化学物質管理の推進	◎
グリーン調達の推進	△
事業活動の生物多様性への影響把握	◎



緑太字の項目は最重点課題

最重点課題の活動結果

最重点課題の活動結果と今後の予定について示します。

① グループ環境経営の仕組みの構築

環境管理の適用範囲をIHIグループ連結対象会社にまで拡大し，過去にさかのぼり主要な環境負荷データを集計しデータベースを構築しました。現在，主な環境負荷について削減目標の検討を進めており，今後は定期的なデータ管理を行ない，環境経営を推進します。

また主要な海外拠点の環境活動状況の把握ができました。引き続き，現地の環境担当者とのコミュニケーションを強化し，地球環境を守る活動のグローバル展開を図ります。

② CO_2削減貢献量の拡大

地球温暖化対策として，温暖化ガスであるCO_2の削減貢献が求められています。

IHI主要製品における具体的なCO_2貢献量の試算を行ない，数値化を試みました。今後はCO_2削減貢献量を示す製品の種類を増やしていきます。

③ 環境配慮製品・環境保全製品の拡大

環境性能を6つのマークで表します。マーク表示により，その製品が地球環境を守るためどのような性能を備えているかが一目でわかるようになりました。

2013(H25)年度はそのような製品をエコプロダクツ展に出展し，一般の方々にもIHIの環境配慮製品について広く知ってもらうことができました。今後はそのような製品に対して，IHIグループ独自の環境配慮製品認定の仕組みを構築します。

④　省エネルギー・温暖化対策の推進

CO_2の排出量を削減するために，工場や事業所においては設備の効率的な運用を実施する省エネ施策，より効率の良い設備への更新などを実施することにより，事業活動を通したエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

昨年度に見直しを行なった新たな環境管理範囲のもと，今年度は新たな削減目標値を定め，省エネルギー，CO_2排出量の削減に努めていきます。

⑤　製品含有化学物質情報管理の推進

IHIグループ関係会社のなかで対象となる会社に対し，化学物質管理における体制の構築・強化の支援を推進してきました。今後も引き続き，IHIグループとして管理のレベルアップを図る活動を推進していきます。

外部評価

環境活動への取り組みに関するアンケートなどにも積極的に回答しています。

2013(H25)年度は日経環境経営度調査，CDP(旧称：カーボンディスクロジャープロジェクト)に回答し，活動状況が認められ，評価も高まりつつあります。

日経環境経営度調査

株式会社日本経済新聞社が毎年，日本の主要な企業に対して環境配慮と経営効率の両立に関わる調査を行ない，ランキングを公表しています。

質問としては「環境経営推進体制」，「汚染対策・生物多様性対応」，「資源循環」，「製品対策」，「温暖化対策」の5項目からなり，それぞれ100点，合計500点満点で評価されます。

2013(H25)年度は，「環境経営推進体制」での成果が大きく改善されたことが評価され，2012(H24)年度に比較してポイント，順位ともに上昇させることができました。

■結果

2012(H24)年度；　347点 / 500点中 (259位　/ 製造業429 社)

↓

2013(H25)年度；　403点 / 500点中 (123位　/ 製造業438社)

CDP

CDP(旧称：カーボンディスクロジャープロジェクト)は，世界の大手投資家が共同で設立した非営利団体であり，企業や自治体等に対して質問状を送付し，回答を評価・公表することで，気候変動問題への対処を促進しています。CDPが持つ企業等の環境配慮に関する一次情報の質は高く評価されており，その格付けは世界の機関投資家が注視しています。

このため2013(H25)年度はIHIグループ環境ビジョンに基づき，環境活動の状況を積極的に公表する方針といたしました。

これを反映し，2013(H25)年度は前年度に比べて，開示スコアが上昇，実績スコアもBの評価をいただきました。

■結果

2012(H24)年度；　非公開にて回答

↓

2013(H25)年度；　開示スコア91点 / 100 点　実績スコアB

環境マネジメント体制

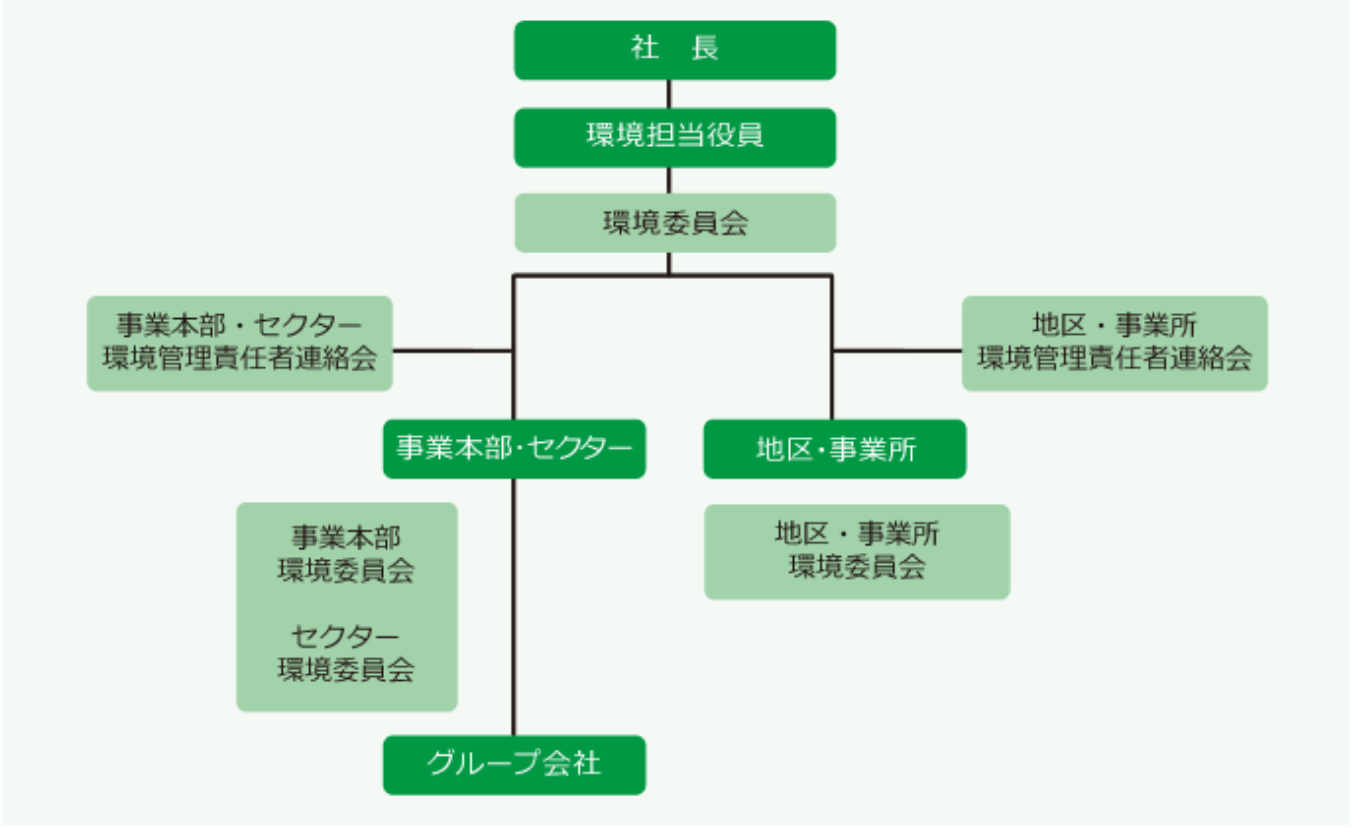
IHIグループでは，環境担当役員を委員長とする全社環境委員会において，IHIグループ全体の環境活動方針を策定するとともに，活動実績を評価・フォローしながら活動を推進しています。

全社環境委員会において決定された環境取り組み方針や決定事項に対しては，事業本部・セクター環境管理責任者連絡会を開催し，事業本部・セクターから主管の国内・海外グループ会社まで周知，展開を図っています。

IHIの地区・事業所に対しても地区・事業所環境管理担当者連絡会を開催し，IHIグループとしての取り組みの積極的な展開を図っています。

また，IHIグループとしてのリスク管理活動の中の一つである，環境リスクを低減するための環境設備投資や，法規制への対応，省エネ・廃棄物削減などの環境負荷低減への取り組みなど，事業本部・セクターで個別テーマとして設定した環境活動計画を年度初めに立案し，進捗を含めフォローアップし，PDCAサイクルを回す仕組みを実践しています。

環境管理体制図



環境マネジメントシステム構築状況

IHIグループとして環境マネジメントシステム構築を推進しています。2013(H25)年度は海外のグループ会社においても，新たに2社が環境マネジメントシステムの認証を取得することができました。

各活動の有効性は年1回以上の内部監査で確認するとともに，システム全体の適合性，適切性は第三者機関による外部審査で確認されています。内部監査および外部審査での指摘事項については地区・事業所環境担当者連絡会にて情報共有することにより，環境マネジメントレベルの向上を目指しています。

ISO14001認証取得状況

■ IHI地区・事業所

地区・事業所	認証取得年月	審査登録機関
横浜事業所	1998(H10)年　7月	JQA
武蔵・相馬地区	1999(H11)年　12月	BVJ
愛知事業所	2000(H12)年　5月	NK
相生事業所	2000(H12)年　6月	JQA
呉事業所	2000(H12)年　6月	JQA
エネルギー・プラントセクター　ガスプロセスSBU	1999(H11)年　3月	LRQA

■ 国内グループ会社

主管部門	会社名	認証取得年月	審査登録機関
航空宇宙事業本部	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	2000(H12)年　3月	BSK
	(株)IHIエアロスペース	2002(H14)年　5月	BVJ
	(株)IHIエアロマニュファクチャリング	2000(H12)年　9月	DNV
社会基盤セクター	(株)IHIインフラシステム	2012(H24)年　6月	JQA
	(株)IHIインフラ建設	2011(H24)年　3月	MSA
回転機械セクター	(株)IHI回転機械	2000(H12)年　9月	DNV
車両過給機セクター	(株)IHIターボ	2002(H14)年　4月	DNV
エネルギー・プラントセクター	(株)IHI環境エンジニアリング	2003(H15)年　11月	JQA
	(株)IHIプラントエンジニアリング	2007(H19)年　3月	LRQA
	(株)ディーゼルユナイテッド	2004(H16)年　6月	JQA
	新潟原動機(株)	2004(H16)年　5月	LRQA
	ニコ精密機器(株)	2001(H13)年　9月	LRQA
高度情報マネジメント統括本部	(株)IHI検査計測	2000(H12)年　3月	JAPEIC
	明星電気(株)	2001(H13)年　11月	JQA

■ 海外グループ会社

主管部門	会社名	認証取得年月	審査登録機関
産業・ロジスティックスセクター	IHI Ionbond AG	2004(H16)年　7月	Swiss Association for Quality and Management Systems
車両過給機セクター	長春富奥石川島過給機有限公司	2014(H26)年　2月	Société Générale de Surveillance
	IHI Charging Systems International GmbH	2013(H25)年　3月	Kiwa International Cert GmbH
	IHI Charging Systems International Germany GmbH	2013(H25)年　5月	Kiwa International Cert GmbH
	IHI Charging Systems International S.p.A.	2014(H26)年　4月	TUV Italia Srl
	IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	2004(H16)年　11月	BV
	無錫石播増圧器有限公司	2014(H26)年　4月	Xing Yuan Certification Centre Co. Ltd.
	Jurong Engineering Limited	2002(H14)年　11月	LRQA
グローバルビジネス統括本部	IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD.	2013(H25)年　8月	SAI GLOBAL

登録機関略称
BSK：防衛基盤整備協会
BVJ：ビューロベリタスジャパン
JAPEIC：(財)発電設備技術検査協会
LRQA：ロイドレジスタークオリティアシュアランス
NK：(財)日本海事協会
BV：ビューロベリタス
DNV：デッドノルスケベリタス
JQA：(財)日本品質保証機構
MSA：(株)マネジメントシステム評価センター

2013(H25)年度第三者機関による外部審査での主な指摘事項

2013(H25)年度第三者機関による外部審査での主な指摘事項(改善の機会相当)

・テーマ，目的・目標に関する事項
・環境活動における記録に関する事項
・緊急事態への対応に関する事項
・環境側面の抽出・評価に関する事項　　など

2013(H25)年度内部監査での主な指摘事項

2013(H25)年度内部監査での主な指摘事項

・テーマ，目的・目標に関する事項

・環境活動における記録に関する事項

・環境設備など運用管理に関する事項

・環境教育実施に関する指摘　　など

環境法令遵守状況

IHIグループにおいて2013(H25)年度に発生した環境に関する事故，苦情，行政指導などの件数は下表のとおりで，それぞれ適切に対応しています。事故発生の要因については，設備的要因，人的要因など種類別に分析し，それに応じた設備更新，日常管理方法の見直しを行なっています。また，法令違反を未然に防止するための潜在的リスク抽出，評価に関する教育にも注力し，「発生ゼロ」を目指して取り組みを推進していきます。

過去5年間の違反など

分類	2009(H21)年度	2010(H22)年度	2011(H23)年度	2012(H24)年度	2013(H25)年度
事故	3	1	1	2	2
行政指導	2	0	4	2	0
苦情	3	3	1	2	1

2013(H25)年度の事故と対応

【環境事故】

・造船ドックの屋外作業中にブラストの粉塵が海面に飛散した。

(原因) 船体の表面処理を行なうブラスト作業中に，瞬間的に発生した強風によりブラスト粉塵が事業所の外の海域へ飛散したため。

(処置) 飛散しにくい湿式ブラスト粉の採用，作業時飛散防止の養生実施，作業手順遵守の徹底を実施した。

・工場排水のpH値が基準値を超えた。

(原因) 工場からの生活排水の質，量が変化することで，排水処理槽の負荷が一時的に大きく変動したため。

(処置) 曝気用ブロワの設定時間の再調整を実施し，処理水のpH値を計測，問題ないことを確認した。

【行政による指導】

なし

【近隣の方々からの苦情】

・塗装ミストが敷地外に飛散し，周辺駐車車両を汚損した。

(原因) 塗装作業を屋外で実施中に，ミスト状になった塗料が想定していた塗装養生の範囲を超えたため。

(処置) 塗装作業時の養生設備を改善し，塗料ミストの飛散防止を徹底した。

環境教育・啓発

IHIグループの環境教育は，全社的な教育プログラムとしての階層教育と，各地区・事業所にてそれぞれ実施している環境教育があります。

階層教育は，IHIグループとして地球環境の保全と環境負荷低減に努める義務と，環境への取り組み方針や目標を受講者に周知させることを目的としています。

環境教育は，IHIの地区・事業所，および主要グループ会社における有資格者やISO14001内部監査員の資質向上，より効率的な環境活動の実践を目指し，社内外の専門家を招いて実施しています。

2013(H25)年度は，経営幹部向け教育の一環として，国内グループ会社(3社)および海外グループ会社(8社)に対しIHIグループ環境ビジョンや環境活動計画などについて，説明，意見交換を行ないました。

製品・サービスを通した環境負荷低減

基本的な考え方

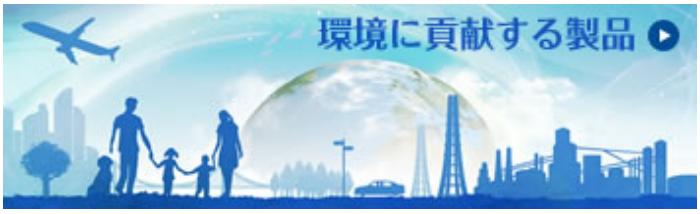
「環境ビジョン実現への取り組み」でも示したように，IHIグループにおける，あらゆる事業活動の局面で地球環境保全と環境負荷の低減に努めていきます。

特に，お客さまにお届けする製品やサービスを通した環境負荷低減では，より環境に配慮した製品の提供につとめるとともに，製品の環境性能や削減に貢献するCO_2排出量を試算し，社会にその情報を発信する活動を推進していきます。

環境配慮製品の目標

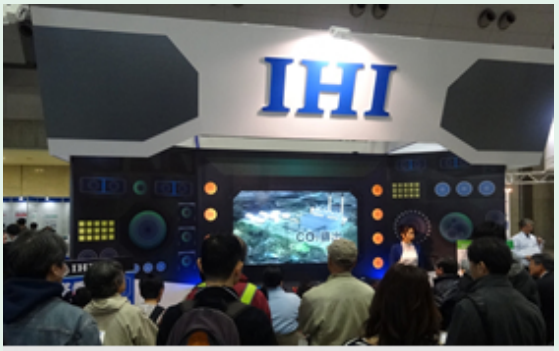
2013(H25)年度より，IHIグループの製品の地球環境保全への貢献として下記6つの性能を挙げ，製品の分類・整理を実施しています。

省エネ：エネルギーを効率よく利用することで，エネルギー資源の節約に貢献します。
GHG削減：CO_2をはじめとする温室効果ガス(GHG)排出を削減することで，地球環境の温暖化防止に貢献します。
省資源：水の使用量を削減，またはリサイクルを促進することで天然資源を有効利用します。
化学物質低減：製品に含まれる化学物質を低減し，周辺環境への拡散を防ぐことで生活環境・生態系を保全します。
環境リスク低減：人間の健康や生物の生活環境に関わるリスクを低減します。
生物多様性保全：生態系や種・遺伝子等の多様性を保全することに貢献します。



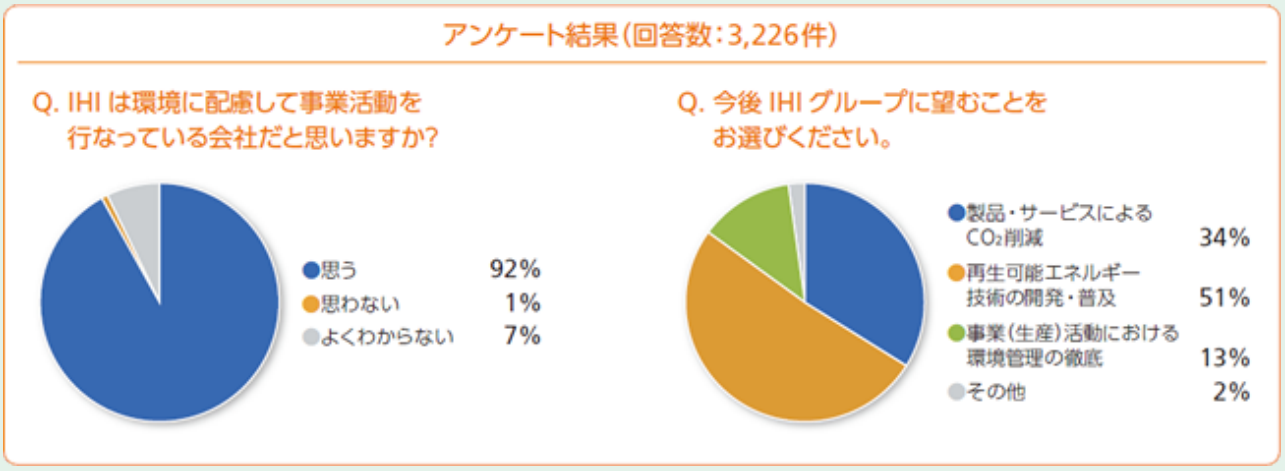
Topics エコプロダクツ2013でのアンケート

IHIグループの事業活動における環境配慮の状況を広く一般にPRし，ご来場者とのコミュニケーションによって今後の環境配慮の取り組み内容の充実を図るため，2013(H25)年12月12日(木)～12月14日(土)に東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」に出展しました。IHIのブースには，環境学習を目的とした小中高生も含め，3日間で4,000人を超える方にご来場いただき，IHIグループの環境配慮に関連する製品や取り組みについて紹介するとともに，大学生以上のご来場者を対象としたアンケートを実施しました。



IHIブースでのプレゼンテーションの様子

アンケートの結果，IHIグループの環境配慮に関連する製品や取り組みについて，多くのご来場者に理解していただけたことがわかりました。また，IHIグループに望むこととして，製品・サービスや技術といった事業活動を通した環境配慮に対する期待が高いことがわかりました。今回のアンケート結果をふまえ，IHIグループとしてさまざまなステークホルダーからの期待に応えられるよう，環境配慮に関する取り組みをさらに進めていきます。



＜関連リンク＞　プレスリリース：日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」に出展

事業活動を通した環境負荷低減

マテリアルバランス

2013(H25)年度の事業活動におけるマテリアルバランスを示します。事業活動を行なう上での投入量，排出量を削減して，環境へ与える負荷を低減するための活動に取り組んでいます。

生産活動におけるCO2排出量削減への取り組み

近年，全地球規模で起こっている異常気象や海水面上昇は地球温暖化によって引き起こされていると考えられています。IHIグループでは，この地球温暖化を引き起こす要因と考えられているCO2の排出量を削減する取り組みを実施しています。

IHIのCO2排出量は，2009(H21)年度以降年々減少傾向にあり，CO2排出量削減の取り組み効果が表れています。

CO2排出量をIHIの売上高で割って求めた原単位を折れ線グラフで示しました。

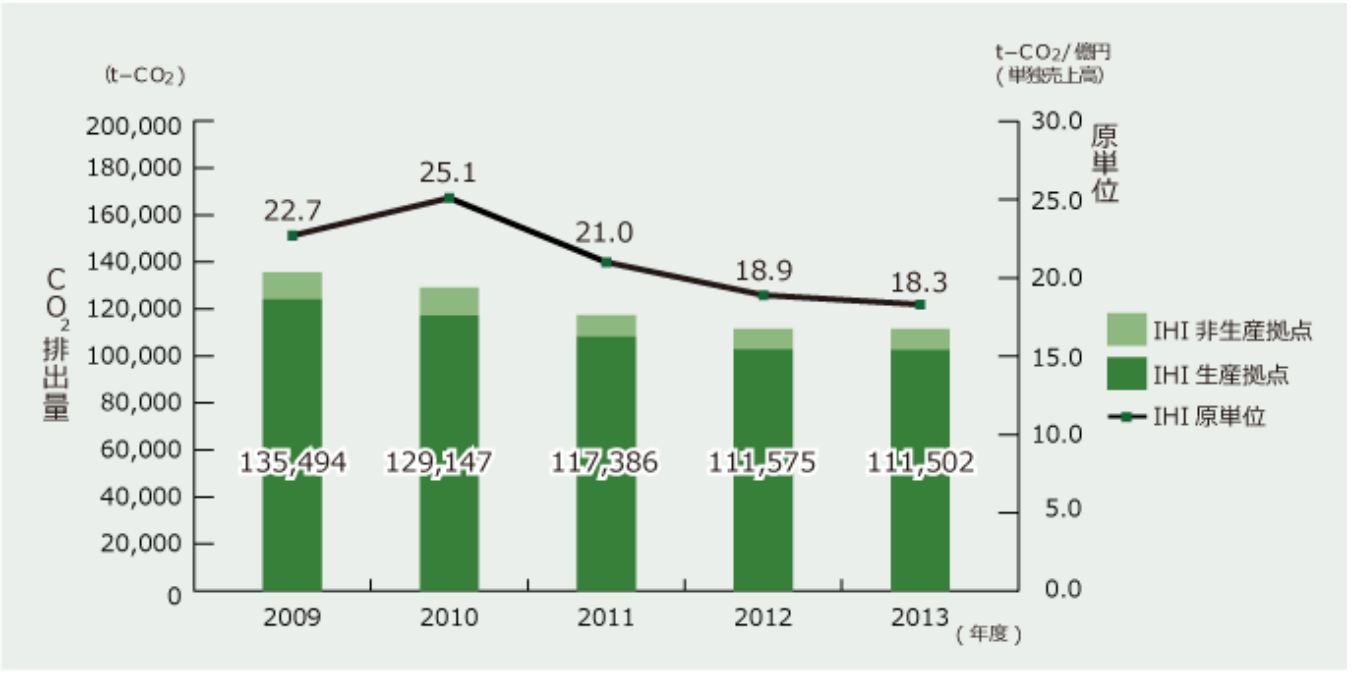
5年間のピークである2010(H22)年度と比較して2013(H25)年度には，約27%削減することができました。

IHIグループのCO2排出量としては，2009(H21)年度から2013(H25)年度まで，ほぼ25～26万トン-CO2で推移しています。2010(H22)年度から2012(H24)年度まではやや減少傾向でしたが，2013(H25)年度には増加する結果となりました。

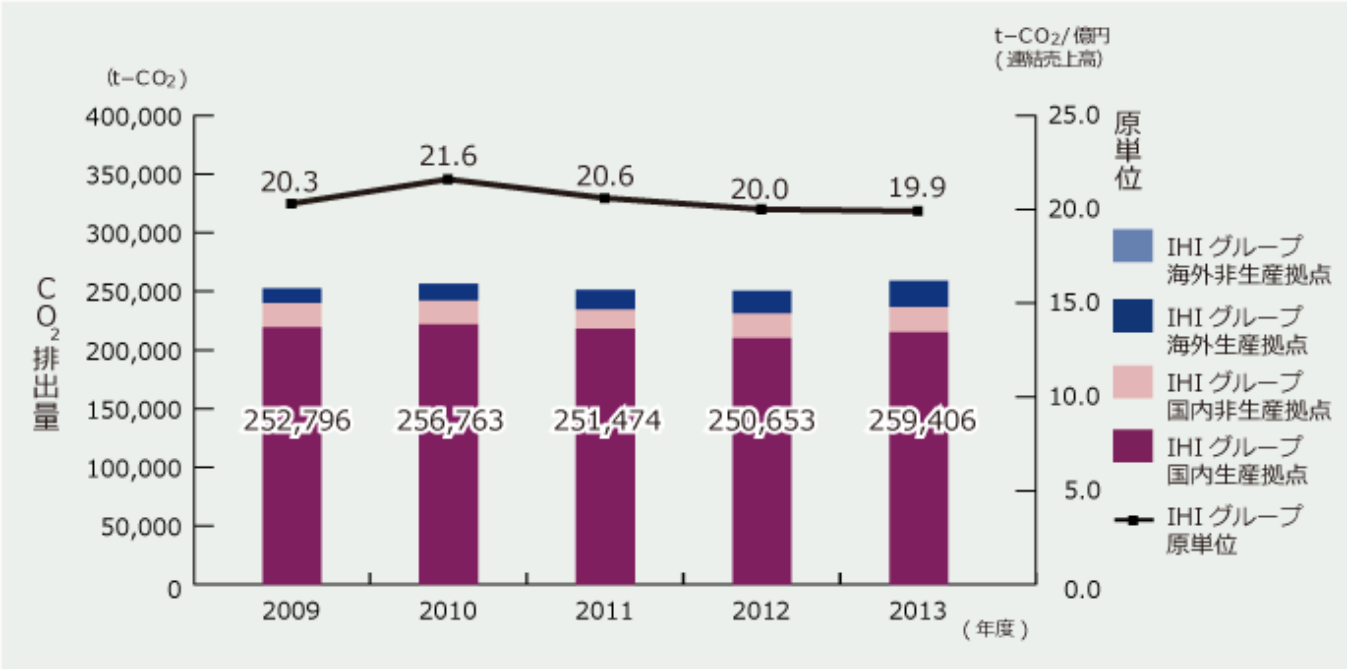
2013(H25)年度のIHIグループCO2排出量原単位は，5年間のピークである2010(H22)年度と比較して約8%の削減となりました。

昨年度に見直しを行なった新たな環境管理範囲のもと，今年度は新たな削減目標値を定め，省エネの推進，設備更新などを実施することで生産活動におけるCO2排出量の削減に努めていきます。

IHI CO_2排出量



IHIグループ CO_2排出量



エネルギー使用量削減の取り組み

IHIグループでは，工場や事業所においては設備の効率的な運用を実施する省エネ施策，より効率の良い設備への更新などを実施することにより，事業活動を通したエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。省エネ施策の一環として，2009(H21)年度より，IHIグループの主要な事業拠点を対象に，外部専門家を招いた省エネ研修を実施しています。研修内容はそれぞれの拠点の特徴に合わせたものとし，1年間にわたってIHI事業所ではのべ12回，グループ関係会社にものべ12回，計24回実施し，フォローすることで省エネ活動を推進しています。

IHIのエネルギー使用量は2009(H21)年度以降年々減少傾向にあり，省エネ活動推進の取り組み効果が表れています。

エネルギー使用量をIHIの売上高で割って求めた原単位を折れ線グラフで示しました。

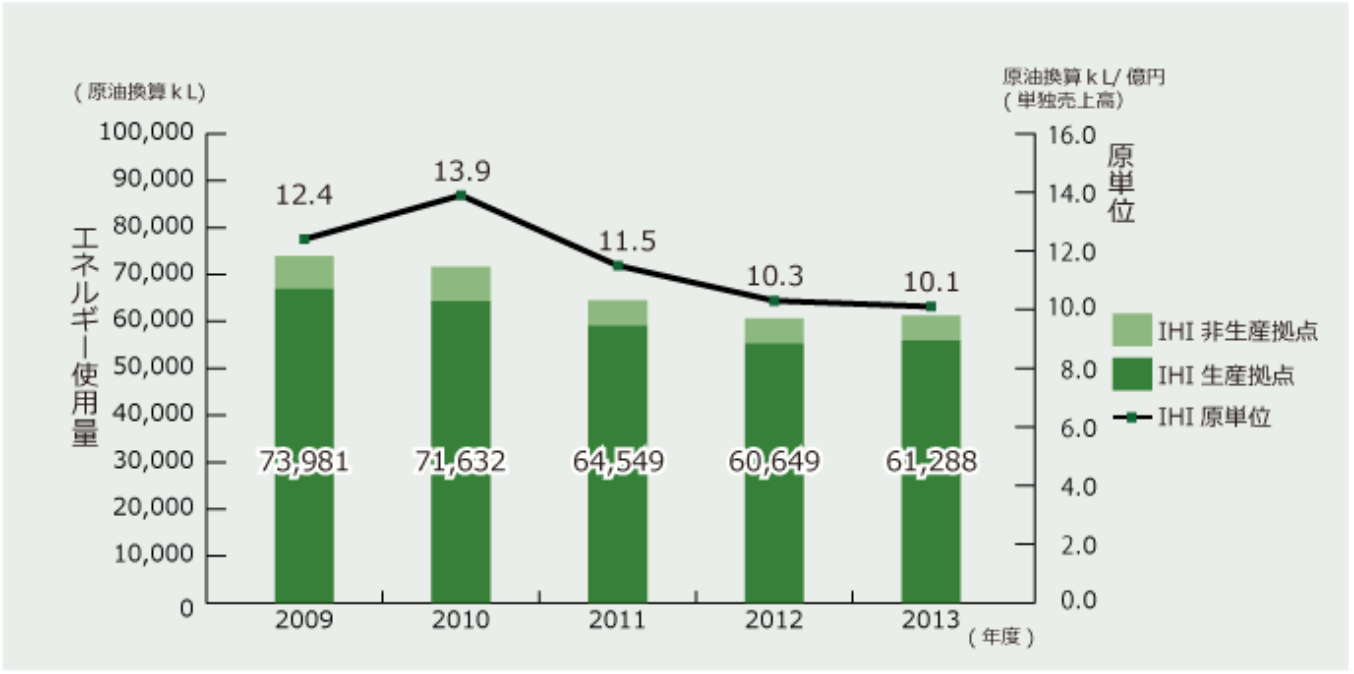
5年間のピークである2010(H22)年度と比較して2013(H25)年度には，約27%削減することができました。

IHIグループのエネルギー使用量としては，2009(H21)年度から2013(H25)年度まで，ほぼ14万kL(原油換算量)で推移しています。2010(H22)年度から2012(H24)年度まではやや減少傾向でしたが，2013(H25)年度には増加する結果となりました。

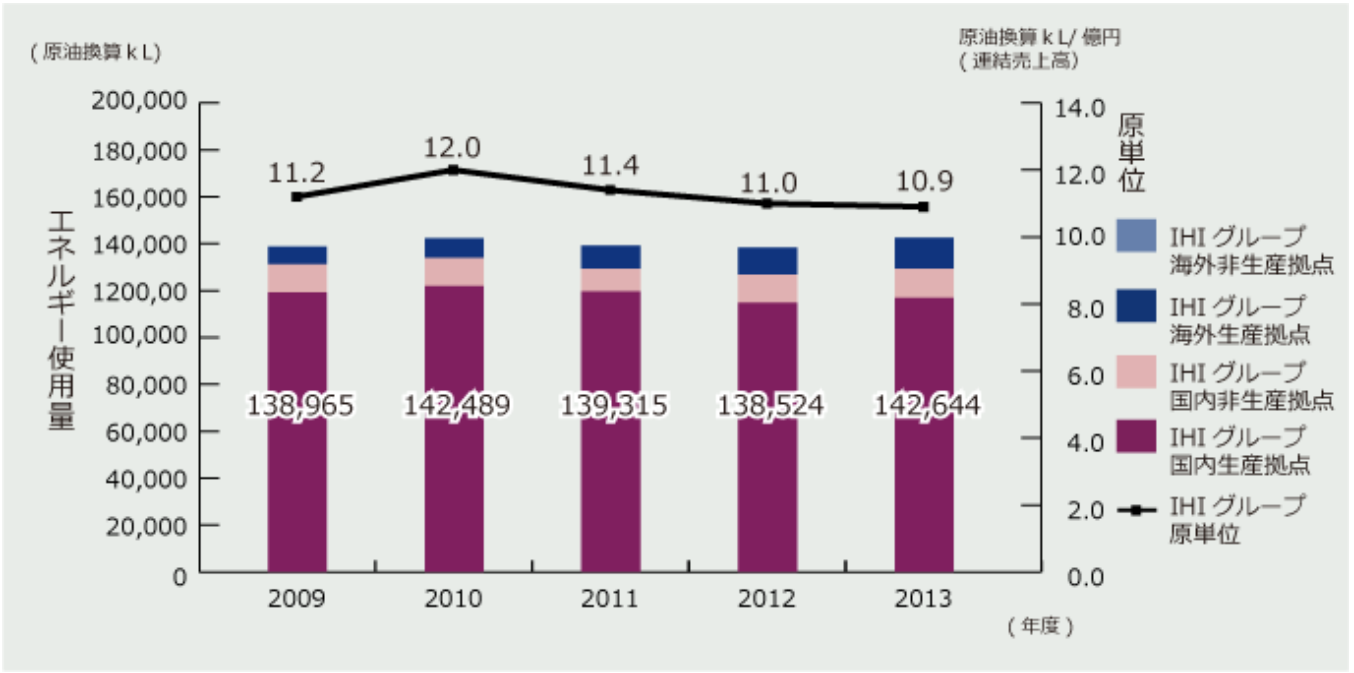
2013(H25)年度のIHIグループエネルギー使用量原単位は，5年間のピークである2010(H22)年度と比較して約9%の削減となりました。

今後は設備の効率的な運用を目指す省エネ施策や設備更新などの施策をより一層推進し，生産活動におけるエネルギー使用量の削減に努めていきます。

IHIエネルギー使用量



IHIグループエネルギー使用量



輸送・移動におけるエネルギー原単位削減への取り組み

IHIでは，「中長期的に見てエネルギー原単位年平均1％以上の削減」を目標にした輸送に係る省エネルギー活動に取り組んでいます。

IHIから出荷される製品は，例えばジェットエンジン部品や事業用ボイラ設備など事業分野ごとに，大きさ，重量，個数など全く異なるため，全社共通のエネルギー原単位改善施策を展開することができません。そのため，工場ごとにエネルギー原単位目標を設定し，それぞれの出荷製品に最適な輸送手段を検討することで改善につなげています。

また輸送に係るエネルギー使用量の多い工場を特定し，効率よく改善することも行なっています。

具体的には出荷する製品ごとに，製品重量，輸送距離，輸送手段，エネルギー使用量および原単位，CO_2排出量を把握し，月次で集計して「見える化」を図っています。集計した結果は，四半期ごとに開催される全社の環境委員会で発表し，翌月の改善の参考にします。

一方，工場の輸送担当者から，製品の輸送手段，輸送制限の有無などについてヒアリングすると同時に，鉄道・船舶を使用するモーダルシフト化の方法，トラックの積載効率を上げるための工夫，複数の荷物を同時に積む相積の仕方などのノウハウを工場間で共有化しながら，日々の改善活動に取り組んでいます。

資源循環型社会形成への貢献

廃棄物管理強化の取り組み

IHI地区・事業所では，3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するとともに，廃棄物の適正な処理に努めています。

2013(H25)年度は，豊洲本社ビルにおいて，外部専門家(株式会社アミタ)による廃棄物管理のリスク診断，ならびに管理担当者を対象としたスキルアップセミナーを実施しました。

リスク診断における重要なポイントは，契約書・管理手順書などの書類関係，廃棄物の保管状況などであり，今後，運用管理手順の見直しなどに活用することで，さらなる管理レベルの向上を目指します。

産業廃棄物保管状況確認の様子

海外グループ会社の取り組みとしては，車両用過給機(ターボ)を製作している会社でサプライヤからの部品納入，お客さまへの製品納品に，専用のリターナブル容器を採用しています。

リターナブル容器を採用することで，輸送に関わる梱包材を最小に抑えることができます。

車両用過給機(ターボ)の年間数十万台という出荷に関わる梱包材を極力減らし廃棄物を削減することで，資源循環型社会形成に貢献しています。

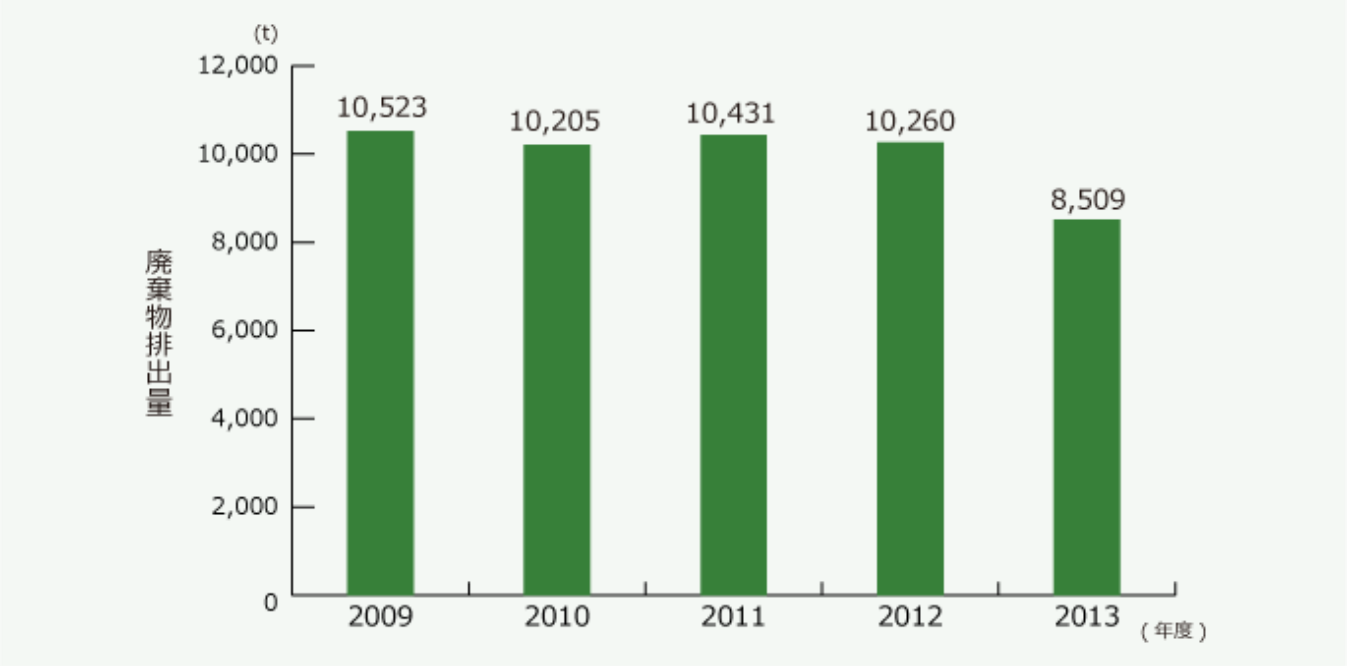
IHI TURBO（THAILAND）CO.,LTD.(タイ)
製品専用のリターナブル容器

IHI Charging Systems International Germany GmbH (ドイツ)
製品専用のリターナブル容器

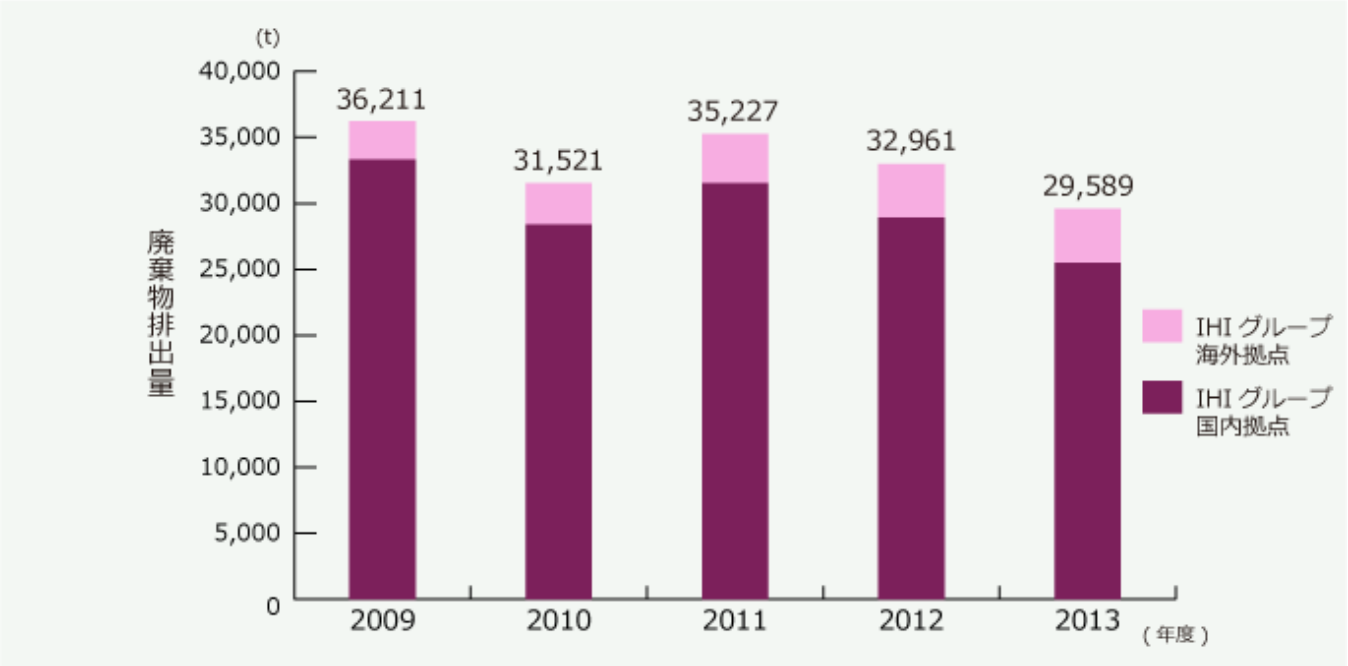
廃棄物排出量および水資源使用量の削減

IHIグループでは，資源循環型社会形成への貢献に向けて地球の限られた資源を無駄にしないように，事業活動で使用される水資源使用量や廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。水資源使用量はIHIグループとしては増加傾向で推移していますが，廃棄物排出量はIHIグループとしては減少傾向で推移しています。

■ IHI廃棄物排出量

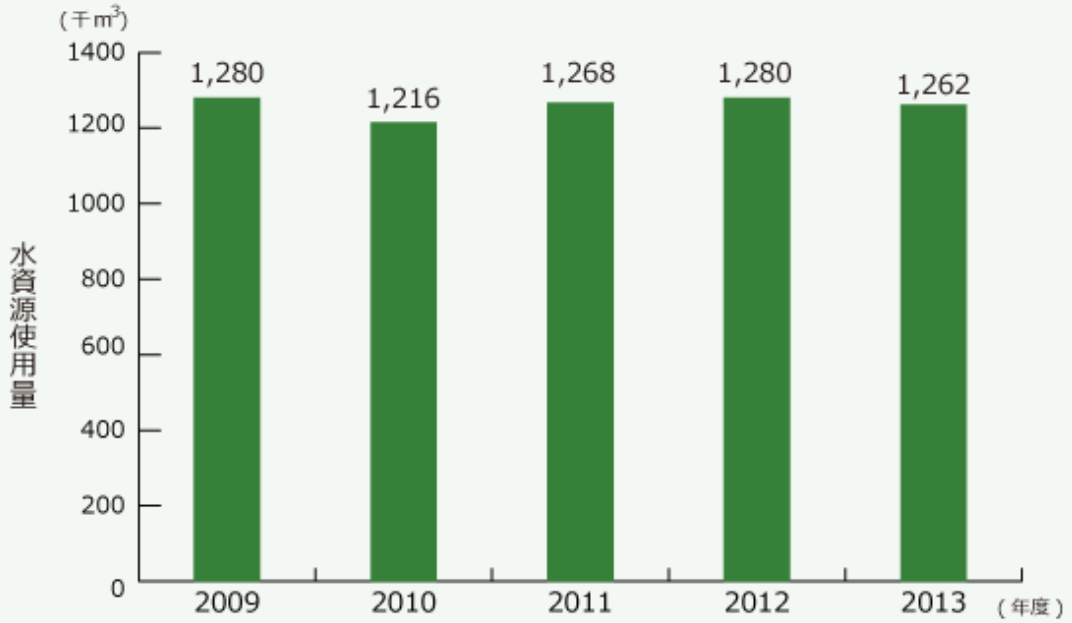


■ IHIグループ廃棄物排出量

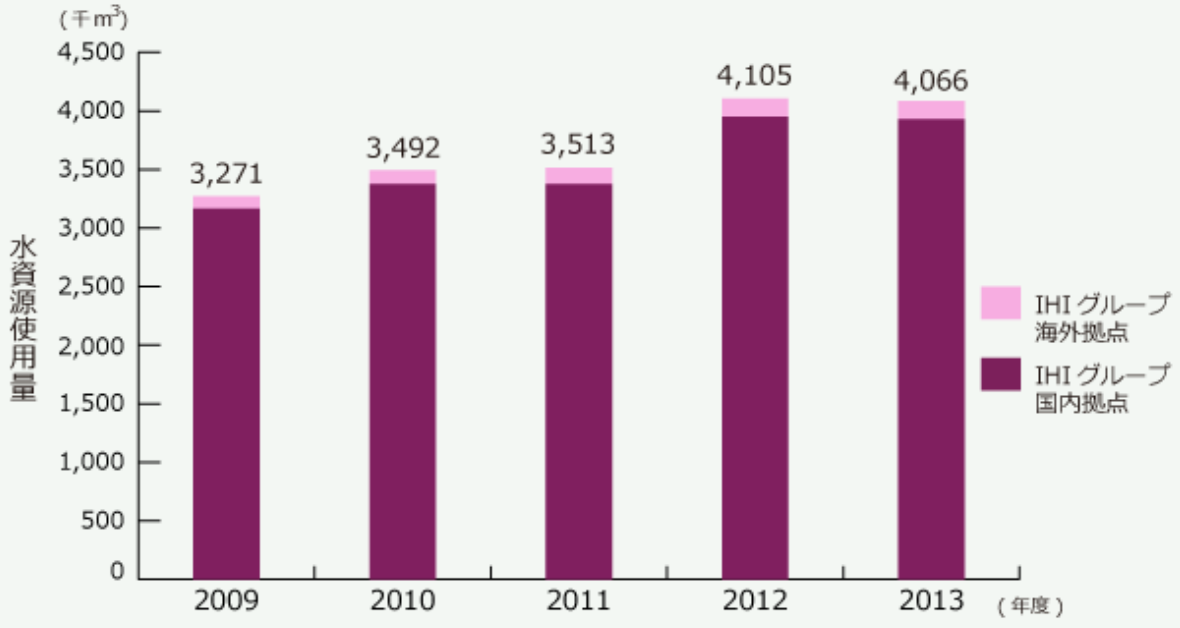


水使用量の推移

■ IHI水資源使用量



■ IHIグループ 水資源使用量



PCB使用機器の管理・処理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)使用電気機器は，IHIグループ各社において適切に管理しています。高濃度PCB使用電気機器については，2009(H21)年度より無害化処理を開始しており，現在約37%の処理が完了しています。

一方，蛍光灯安定器，低濃度PCB使用電気機器については，対象機器の抽出が完了し，不使用機器への代替を進めています。

土壌汚染に対する取り組み

IHIグループでは，所有する土地(主に生産拠点)で使用されてきた特定有害物質※や油脂類の使用履歴を3ヵ年計画で整理してきました。2013(H25)年3月末時点でIHIグループの生産拠点68拠点(生産工場跡地などを含む)の調査が完了しています。

建屋の新設・増改築の際に土壌汚染がある場合には，土壌汚染の調査，汚染土壌の適切な処理，行政への届出など土壌汚染対応が必要です。その際に，想定以上の工事期間や費用がかかり，計画どおりに事業活動が進められないリスクが大きくなります。そのため，土壌汚染の可能性を事前に把握し，想定される費用を計画段階で予測することで，事業活動の遅れにともなうリスクの発生を小さくすることができます。今後は，この履歴情報を毎年更新していきます。

また，本調査結果を土地の形質変更の計画時に活用することでリスクの発生を防いでいきます。

※　土壌汚染対策法第2条に規定される25物質(鉛，六価クロム，水銀など)

事業所の化学物質情報管理の推進

製品含有化学物質，PRTRへの対応

IHIグループでは，サプライチェーンの中の事業活動で使用される化学物質情報を把握する仕組みを構築するための活動に取り組んでいます。そのために外部専門家(みずほ情報総研株式会社)の意見をききながら，農業機械などを生産している(株)IHIスターと取り組みを行なっています。

具体的にはサプライチェーンの上流であるお取引先さまに対し，納入される部品への使用禁止物質の徹底や代替化などをお願いしています。また品質保証部を事務局とする検討部会を設けて，社内各部門(開発部，生産管理部，製造部，営業企画部，物流部など)への情報共有と月次の活動進捗管理を行なっています。これら使用禁止物質を全廃する仕組みの進捗は，定期的にサプライチェーンの川下であるお客さまに報告します。

今後はIHIスターでの取り組みで得られた知見を，IHIグループに水平展開していきます。化学物質情報管理は，法令遵守のためだけでなく，お客さまからの要求に対応する事業継続のための重要な活動でもあります。これらの地道な活動を積み重ね，着実にグループ全体の管理体制の整備を進めていきます。

IHIグループでは，PRTR(環境汚染物質排出・移動登録)制度に基づき，事業所ごとに指定された化学物質について排出量(大気，公共水域，土壌など)と移動量(下水道，事業所外)について，適切に把握し，国へ届出を行なっています。

■ IHI PRTR法第1種指定化学物質リスト

(単位：トン)

番号	物質名称	排出量	移動量
53	エチルベンゼン	14.7	1.4
80	キシレン	22.2	2.0
87	クロムおよび三価クロム化合物	26.2	3.5
88	六価クロム化合物	0.0	0.5
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	0.5	0.0

297	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.2	0.0
300	トルエン	7.7	0.6
308	ニッケル	0.0	2.1
309	ニッケル化合物	0.0	0.4
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	0.3	3.5
392	ノルマルヘキサン	2.2	0.0
400	ベンゼン	1.5	0.0
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	0.0	1.5
412	マンガンおよびその化合物	0.0	8.1

■ IHIグループ PRTR法第1種指定化学物質リスト

(単位：トン)

番号	物質名称	排出量	移動量
53	エチルベンゼン	64.5	6.2
71	塩化第二鉄	0.0	8.0
80	キシレン	126.2	11.1
83	クメン	0.1	0.0
87	クロムおよび三価クロム化合物	26.2	13.8
88	六価クロム化合物	0.0	0.5
186	ジクロロメタン	4.3	4.8
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	4.3	0.9
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.5	0.0
300	トルエン	83.6	6.8
308	ニッケル	0.0	2.2
309	ニッケル化合物	0.0	0.4
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	0.3	8.3
384	1-プロモプロパン	5.4	1.1
392	ノルマルーヘキサン	16.2	0.2
400	ベンゼン	1.5	0.0
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	0.0	1.6
412	マンガンおよびその化合物	0.0	8.2
438	メチルナフタレン	0.1	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.0	0.2

生物多様性保全の取り組み

生物多様性に関する国内外の動向

1992(H4)年，国連環境開発会議(地球サミット)で生物多様性の保全を主たる目的として，「生物多様性条約」が調印され，以後，国際的な議論を経て，国際生物多様性年とされる2010(H22)年，愛知県で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されました。COP10で採択された「新戦略計画・愛知ターゲット」では，企業を含むあらゆるレベルの関係者が持続可能な生産および消費のための計画を達成するための行動を行なうことが明記され，具体的行動を求める考え方が示されました。また，日本国内においても，1995(H7)年の「生物多様性国家戦略」策定に続き，2008(H20)年には「生物多様性基本法」が制定され，政府としても企業の自発的な取り組みを促す状況となっています。

IHIグループの生物多様性保全活動

生物多様性に関する国内外の動向をふまえ，IHIグループでは，生物多様性保全を進める取り組みを行なっています。

■ IHI愛知事業所における取り組み

IHI愛知事業所のある愛知県知多市は，農地や村林地を中心に市全体の54%が緑に覆われ，臨海工業地帯の「グリーンベルト」や市街地の公園緑地など，多くの緑があふれています。IHI愛知事業所でも，産業道路沿いに長さ約230m，幅約100mのグリーンベルト(緩衝緑地)を中心に68，613m^{2}の緑地を保有しており，調査の結果，この緑地にも生物多様性を保全する機能があることがわかっています。

IHI愛知事業所では，事業所内の緑地を整備して地域住民の自然観察会や，地元大学生による在来種の植樹会など生物多様性に配慮した活動を進めています。

詳細な活動は以下をご覧ください

- 2013年度の活動
- 2012年度の活動
- 2011年度の活動
- 2010年度の活動

■ 2013年度の活動

■「命をつなぐPROJECT」が環境省主催の2つの賞を受賞

IHI愛知事業所が連携企業として協力している公共支援事業「命をつなぐPROJECT」が環境省主催のグッドライフアワード審査委員特別賞「環境と地球づくり」特別賞を，「命をつなぐPROJECT」学生実行委員会が「みどりの日」自然環境功労者環境大臣表彰を，それぞれ受賞しました。「命をつなぐPROJECT」はNPO法人日本エコロジスト支援協会・学生・企業・行政等が連携して地域の生態系ネットワークの形成を目指す取り組みです。自然環境の保全および普及啓発活動や次世代の担い手育成などの取り組みが評価され，今回の受賞に至りました。

学生実行委員会メンバーによる在来種の苗の植樹

IHI愛知事業所は，敷地内に保有する緑地を整備して地域住民による自然観察会などを行なっています。その活動の一環として，IHI愛知事業所は「命をつなぐPROJECT」に協力しており，本プロジェクトの学生実行委員会メンバーによる在来種の苗の植樹など，工場緑地における生物多様性保全活動を進めています。

■「知多市自然調査隊」の受け入れ

2013(H25)年9月28日，IHI愛知事業所内のグリーンベルトに知多市自然調査隊を受け入れました。当日は知多市が公募した約40名の親子が参加し，オリジナルバッジの製作や生き物クイズ，虫捕りなどを行ないました。参加者はグリーンベルトに生息する動植物に触れ，楽しい一日を過ごすことができたようです。このイベントは地元メディアからの取材を受け，イベントの様子は地元のケーブルテレビにて放映されました。

参加者の皆さまの様子

■在来種の苗の植樹会を開催

IHI愛知事業所では，敷地内の樹木を外来種から在来種へ転換する活動の一環として，在来種の苗を生育させるための種苗園を設置しています。この種苗園で苗から樹木に生育した在来種を敷地内の緑地に戻すことによって，在来種への転換を図っていきます。2014(H26)年2月21日，その種苗園に敷地内の在来種の苗を植える植樹会を開催しました。植樹会には，IHI愛知事業所が協力している「命をつなぐPROJECT」の学生実行委員会メンバーが参加し，在来種と外来種について一通り知識を共有した後，実際の作業を行ないました。

植樹会の様子

■ 2012年度の活動

■愛知環境賞「優秀賞」を受賞

愛知事業所が行政・学生・企業・NPOとともに取り組んでいる公共支援事業「知多半島臨海部の企業緑地における生態系ネットワーク形成担い手育成事業『命をつなぐPROJECT』」が愛知環境賞「優秀賞」を受賞しました。この愛知環境賞は，2005年愛知万博の開催に合わせて県内企業や県民の省資源や省エネルギー，リサイクルなどの優れた取り組み事例を表彰することで，愛知県が環境先進県であることを広くアピールすることを目的に創設されたものです。「命をつなぐPROJECT」は行政・学生・企業・NPOが協働して知多半島臨海部の広大な企業緑地群を活用して生き物のすみかをつくる活動を行なっていますが，この活動が生態系ネットワーク構築のモデルとして先駆的な取り組みであり，他地域への波及効果が期待できると高く評価され，今回の受賞に至りました。

■知多市主催自然観察会を開催

2012(H24)年9月に，知多市主催の自然観察会「自然調査隊 秋の生き物を見つけよう」が開催されました。このイベントは，地域住民の方々に愛知事業所内グリーンベルトに生息する動植物に触れていただき，自然について学んでいただくものです。当日は，48人の地域の方に参加いただき，植物の観察会や虫取りを実施しました。

参加者の皆さまの様子

■企業緑地を一般公開

2012(H24)年12月，「命をつなぐPROJECT」を取りまとめているNPO法人 日本エコロジスト支援協会主催のイベント「LOVE GREEN DAY 2012」が開催されました。このイベントは，知多半島臨海部の企業緑地を一斉に一般公開するもので，愛知事業所ではカミネッコンと呼ばれる再生紙段ボールでつくられた植栽用ポットを使って，在来種であるエノキやケヤキの植樹会を行ないました。

イベントに参加された皆さま

■ 2011年度の活動

■「命をつなぐPROJECT」ワークショップを開催

2011(H23)年12月に愛知事業所の緑地において，「命をつなぐPROJECT」の大学生ワークショップが行なわれました。

このプロジェクトでは，知多半島臨海部(東海市・知多市)に立地する企業群が持つ緑地(グリーンベルト)を結び，生態系ネットワーク形成するとともに，その緑地内でフォーラムを開催したり，実験区を設定してモデル的な整備を行なったりすることで，その担い手を育成することを目的としています。愛知事業所はこのプロジェクトに活動の場となる緑地を提供することによって，近隣企業や大学，行政などと連携し，活動を支援しています。

ワークショップには，このプロジェクトの取りまとめを行なっているNPO法人 日本エコロジスト支援協会の引率のもと，愛知県や三重県の大学生など23名が参加し，愛知事業所の緑地で野鳥の観察や緑地の整備作業体験などを行ないました。その後，参加した大学生の皆さんは，前日に行なわれた近隣企業におけるワークショップ体験もふまえて，「知多半島に豊かな生態系を形成するための企業緑地のあるべき姿」を検討し，企業緑地を題材としたフリーペーパーや生態系MAPの作成を行ないました。

「命をつなぐPROJECT」ワークショップの様子

■社員向けに親子環境教室を開催

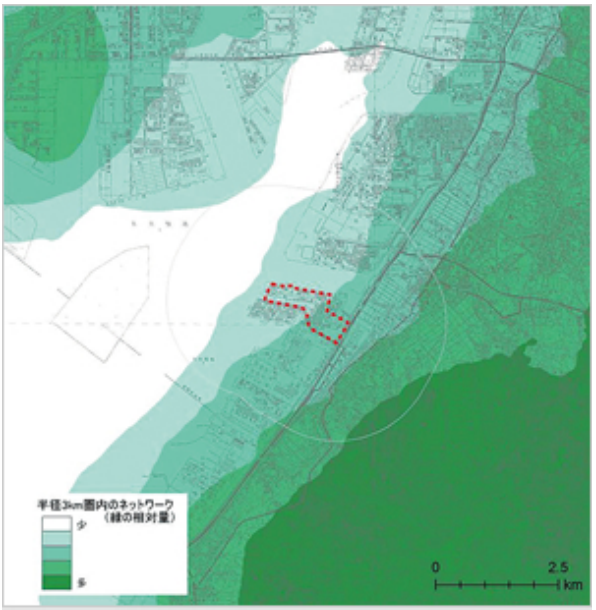
2011(H23)年9月，「海の上に作った森で遊んで学ぼう」というテーマで社員向けの親子環境教室を開催しました。これは，愛知事業所の整備した緑地をとおして多様な動植物が生息している実態を確認しながら自然の大切さを学ぶことを目的としたイベントです。

当日は，さまざまな生き物を見つけるゲームをしたり，「コオロギハウス」をつくったりして，子どもたちは工場内の自然に親しみました。

コオロギのすみかづくり　　カナヘビのすみかづくり　　貯水層でのいきもの観察

■ 2010年度の活動

2010(H22)年度，愛知事業所の広大な緑地を生物多様性の保全という観点で活用できないかを検討し，今後どのような役割を担うことができるかを確認するため，愛知事業所の緑地を含めた地域生態系ネットワークの現状分析を実施しました。人工衛星画像を利用して事業所周辺の緑地の面積の割合を計算し，周辺の緑地とその緑のつながり具合を地図として「見える化」を行ないました。分析の結果，愛知事業所の緑地は，グリーンベルトの緑地を中核として背後の里山の緑と海とをつなぐ生態系ネットワークの中に位置していることが確認できました。



愛知事業所の半径3km圏内の緑地面積率
[写真提供／エコアセットコンソーシアム
（株式会社インターリスク総研，住友林業緑化株式会社，
株式会社地域環境計画，住友林業株式会社）]

これと並行して，事業所内および周辺の現地調査も実施しました。10月に行なった踏査だけでも，事業所内で哺乳類のタヌキ(痕跡)，鳥類はカワセミ，コゲラ，昆虫類ではコクワガタやモンキチョウなど３３種の存在が確認され，これまでのグリーンベルト周辺地域の調査による生物相ともよく合致していることがわかりました。結果と合わせて，周辺環境にとても近い生物相があることがわかりました。

タヌキため糞　　コクワガタ　　ベニシジミ
[写真提供／エコアセットコンソーシアム
（株式会社インターリスク総研，住友林業緑化株式会社，
株式会社地域環境計画，住友林業株式会社）]

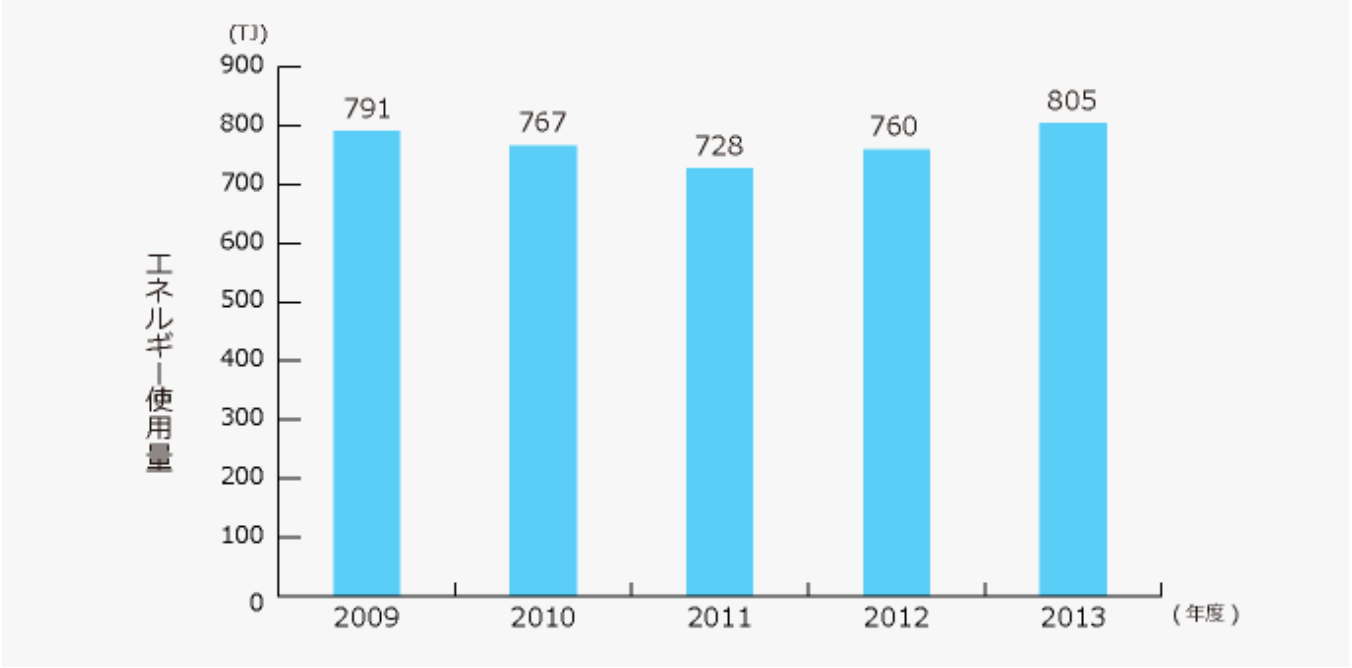
この調査・分析の結果，愛知事業所の緑地にも生物多様性を保全する機能があることがわかり，今後の緑地整備をするにあたっての方針と作業の優先順位を検討しました。そして，周囲の生態系の一部として，さまざまな動物が生息，往来できるように緑地の活性化を開始しました。

緑地の利活用・整備構想
[写真提供／エコアセットコンソーシアム
（株式会社インターリスク総研，住友林業緑化株式会社，
株式会社地域環境計画，住友林業株式会社）]

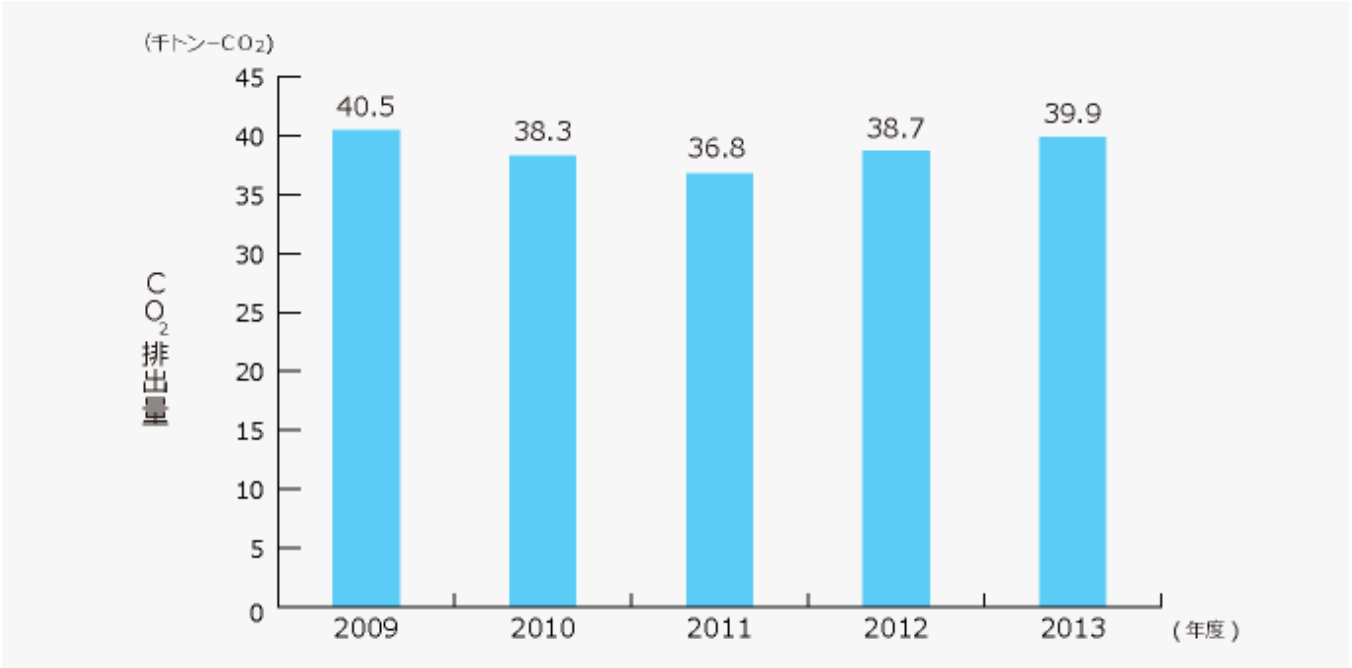
サイトデータ

武蔵・相馬地区

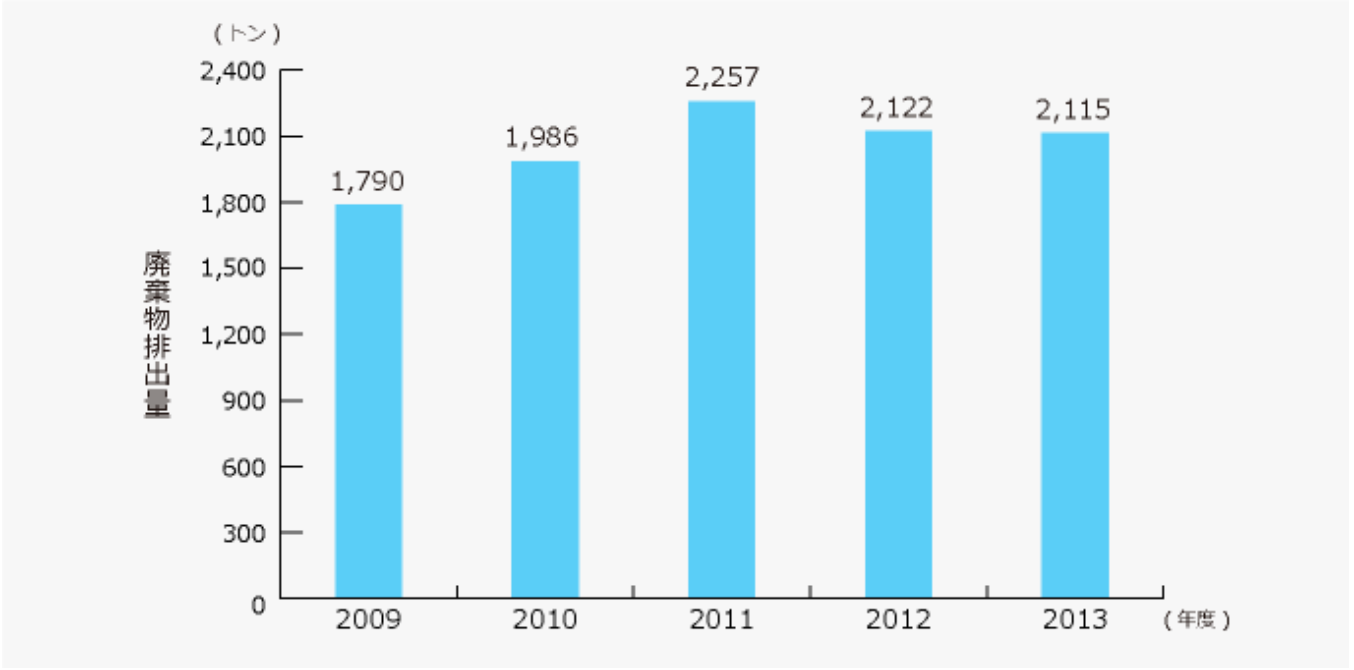
エネルギー使用量



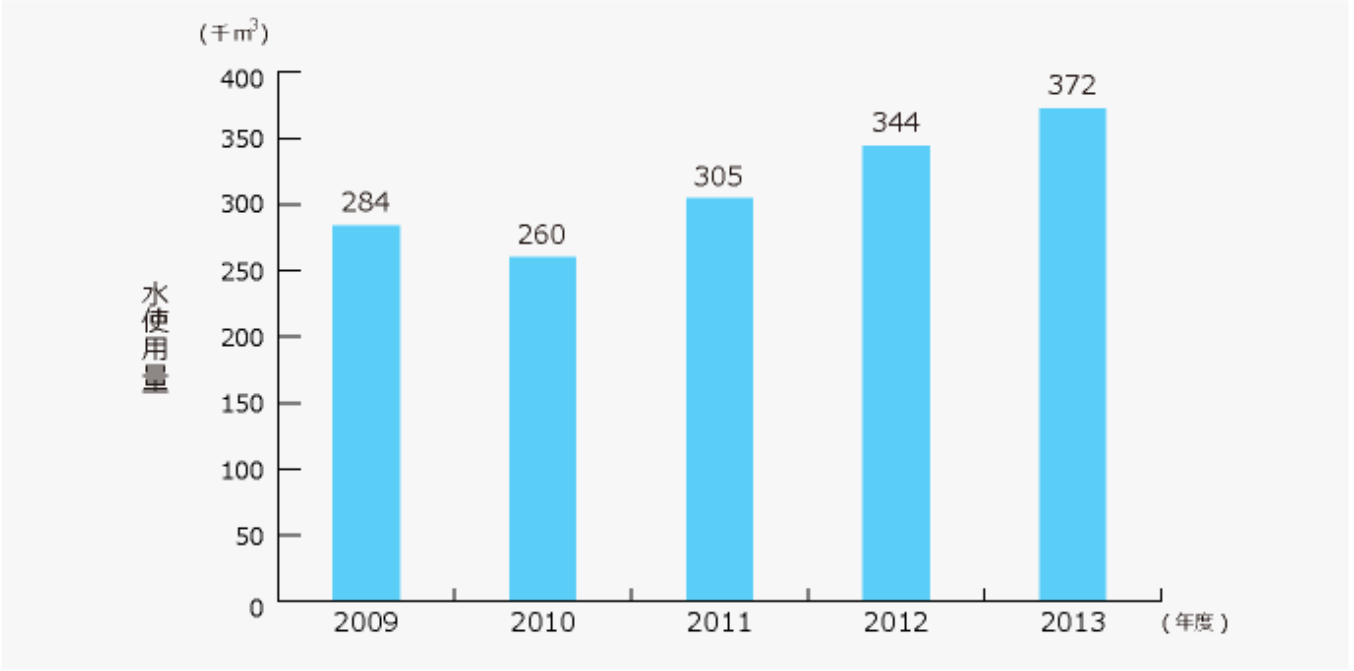
CO_2排出量



廃棄物排出量

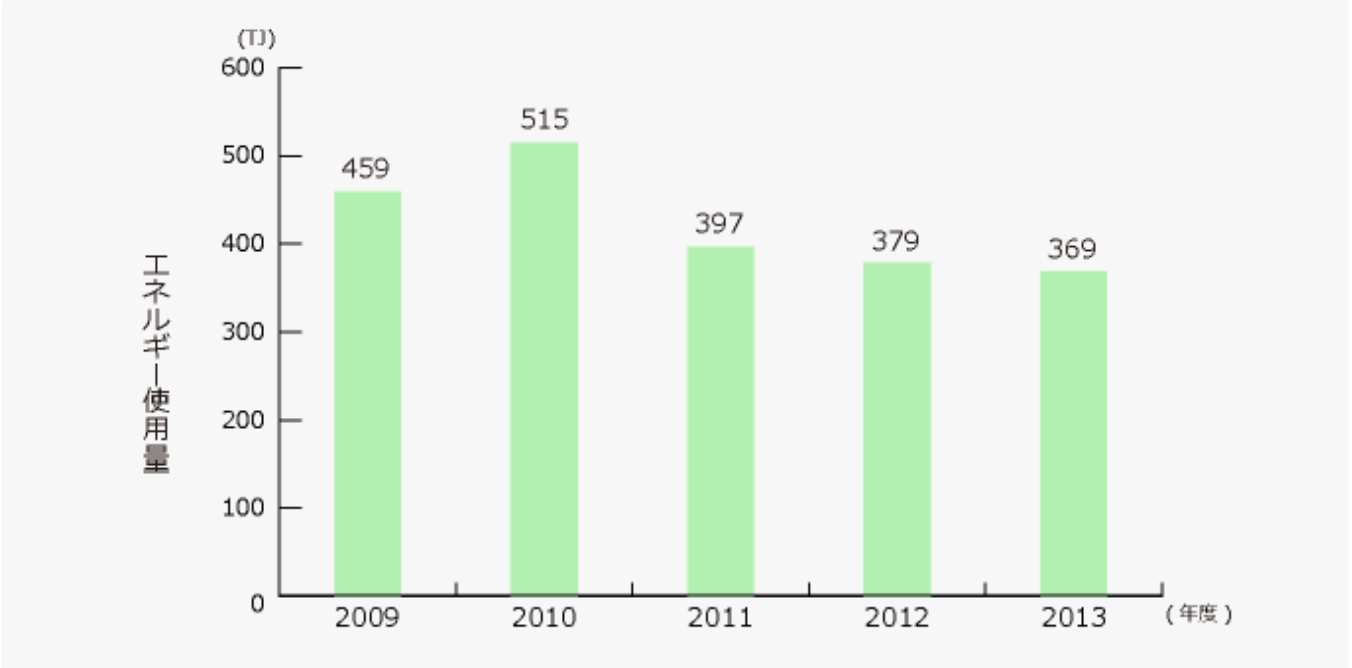

（トン）
廃棄物排出量
2,400
2,100
1,800
1,500
1,200
900
600
300
0
1,790
1,986
2,257
2,122
2,115
2009
2010
2011
2012
2013
（年度）

水使用量

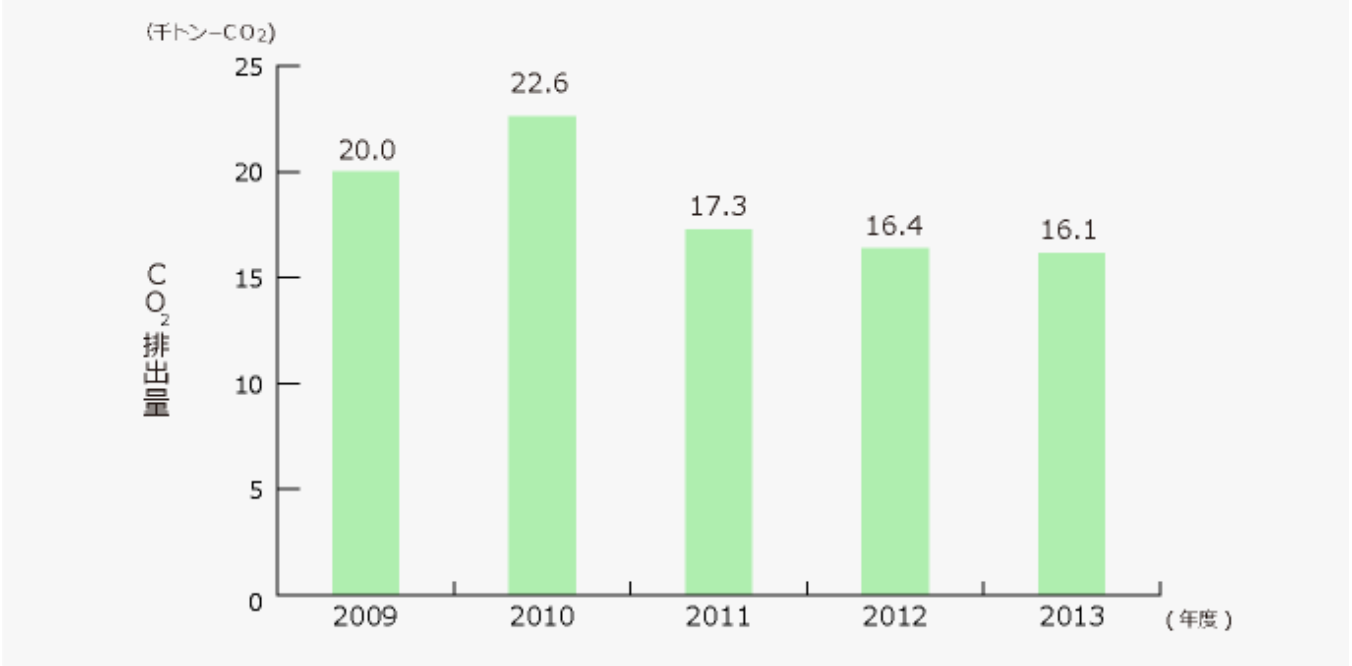

（千m³）
水使用量
400
350
300
250
200
150
100
50
0
284
260
305
344
372
2009
2010
2011
2012
2013
（年度）

横浜事業所

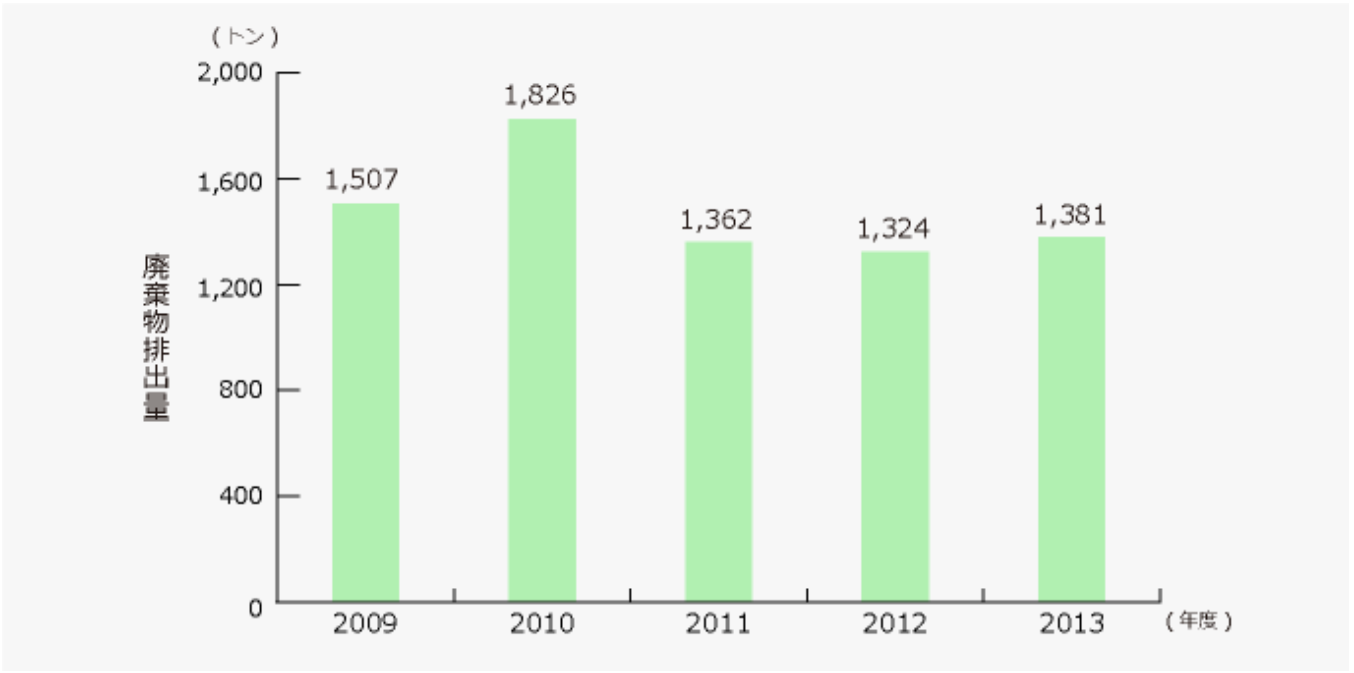
エネルギー使用量



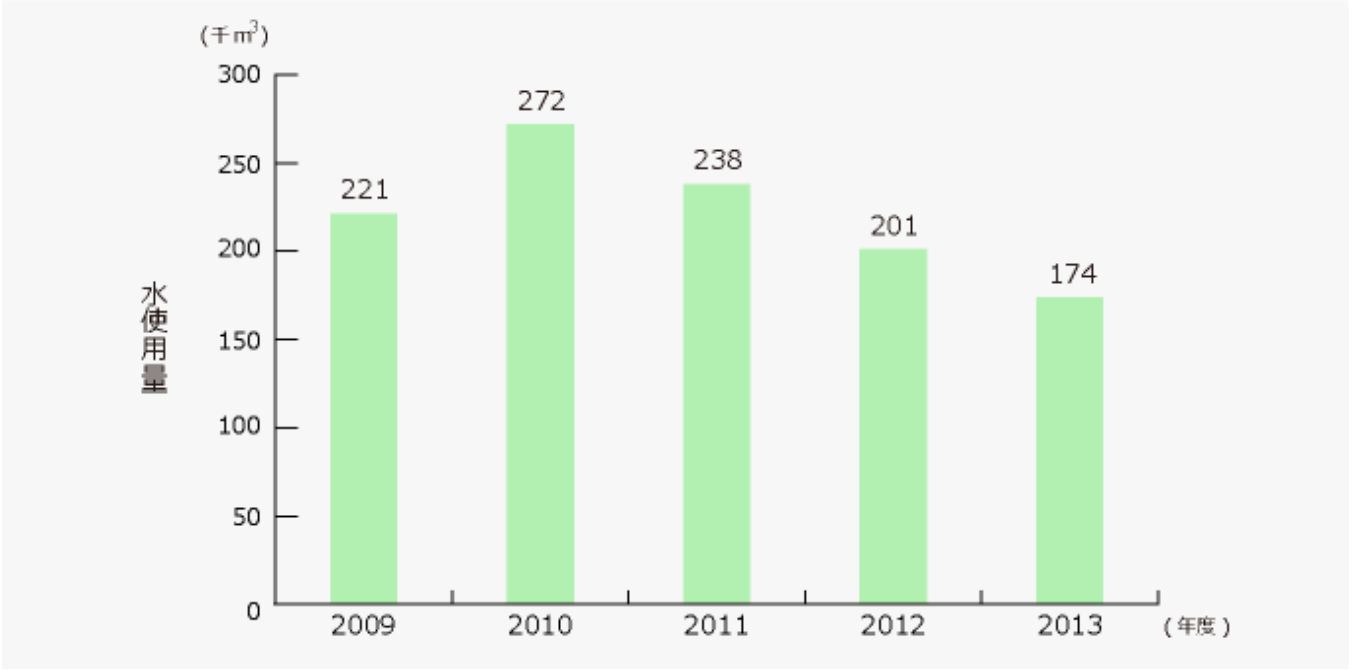
CO_2排出量



廃棄物排出量

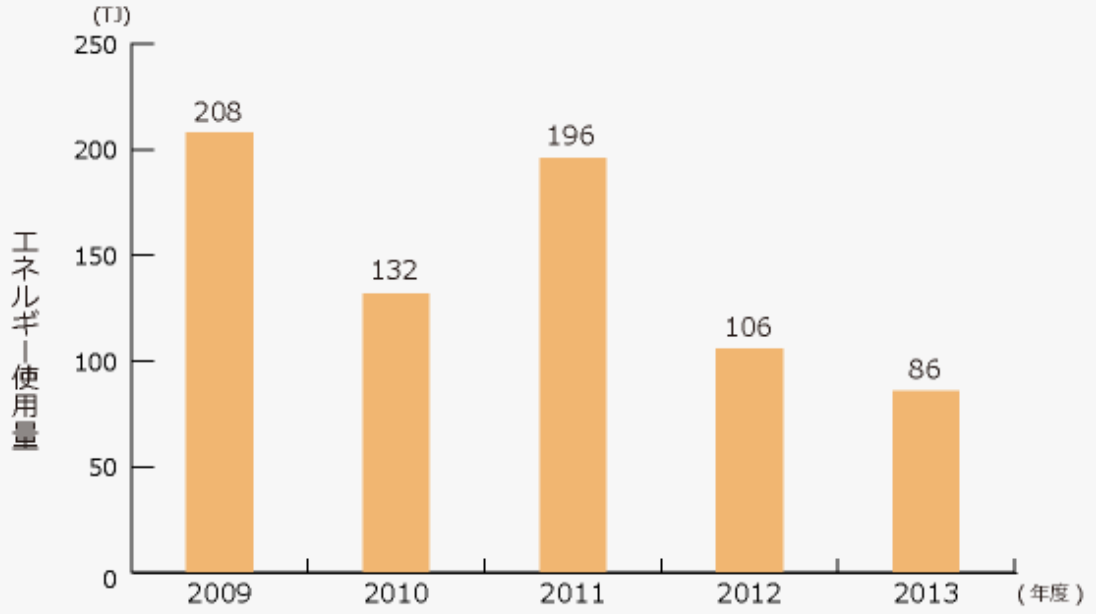

（トン）
2,000
1,600
1,200
800
400
0
廃棄物排出量
1,507
1,826
1,362
1,324
1,381
2009
2010
2011
2012
2013
（年度）

水使用量

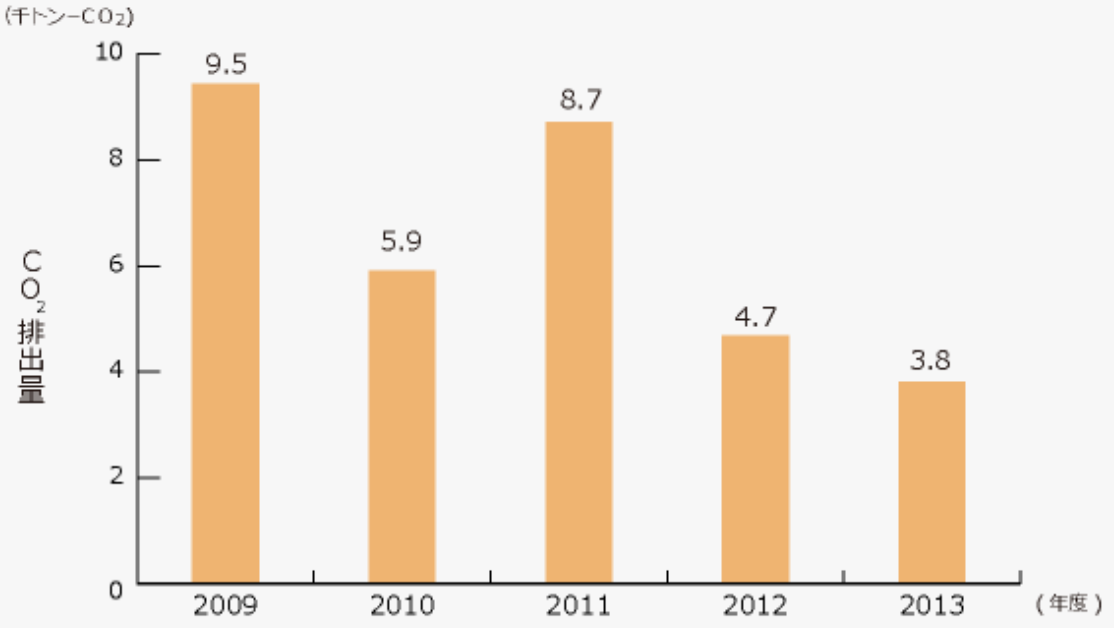

（千m3）
300
250
200
150
100
50
0
水使用量
221
272
238
201
174
2009
2010
2011
2012
2013
（年度）

愛知事業所

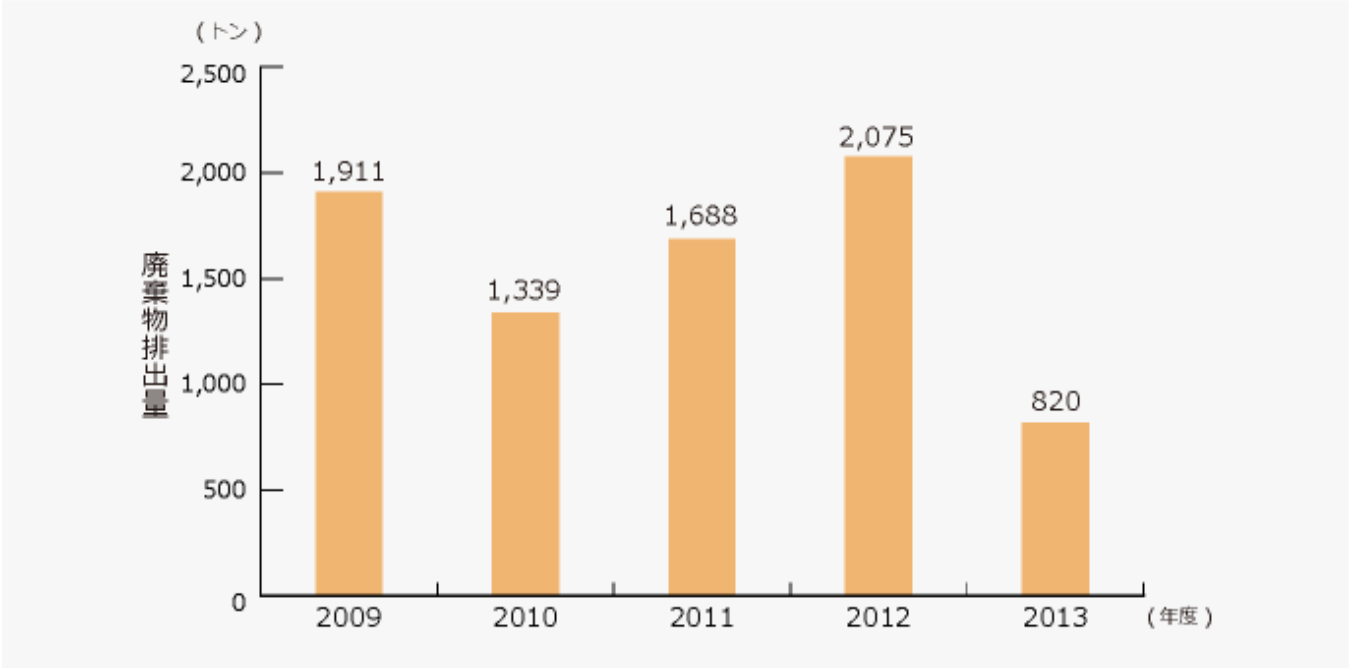
エネルギー使用量



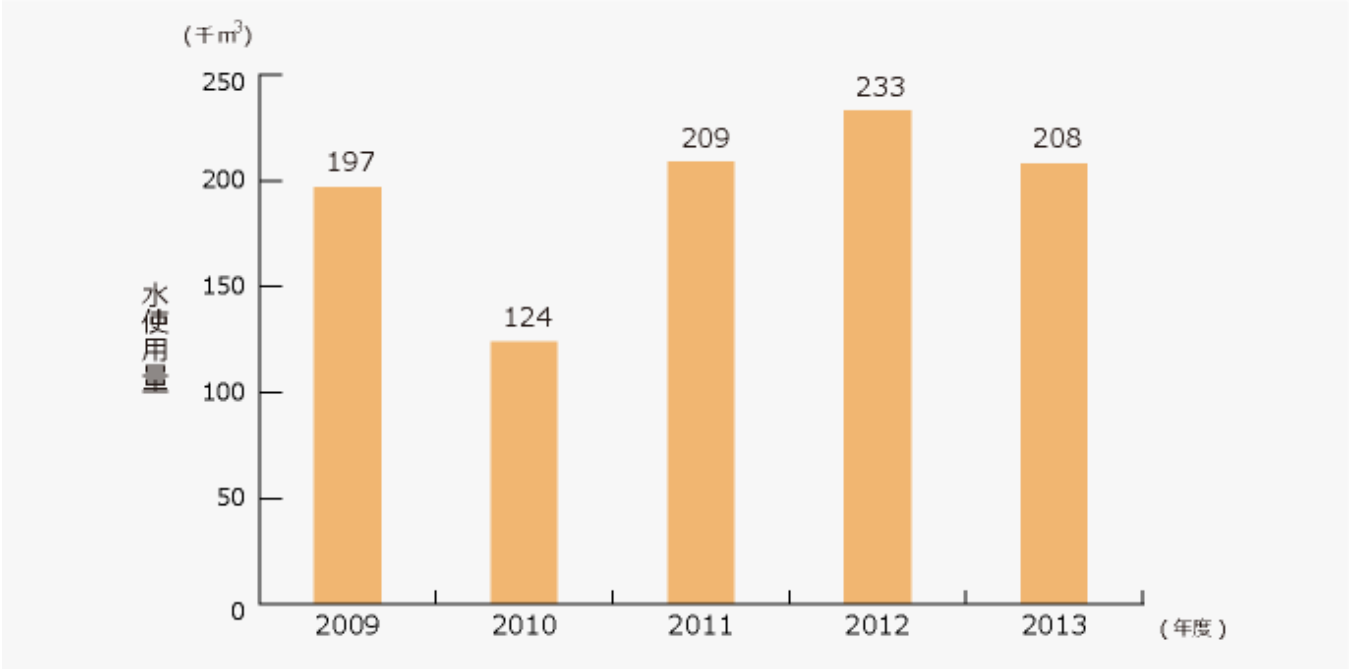
CO_2排出量



廃棄物排出量

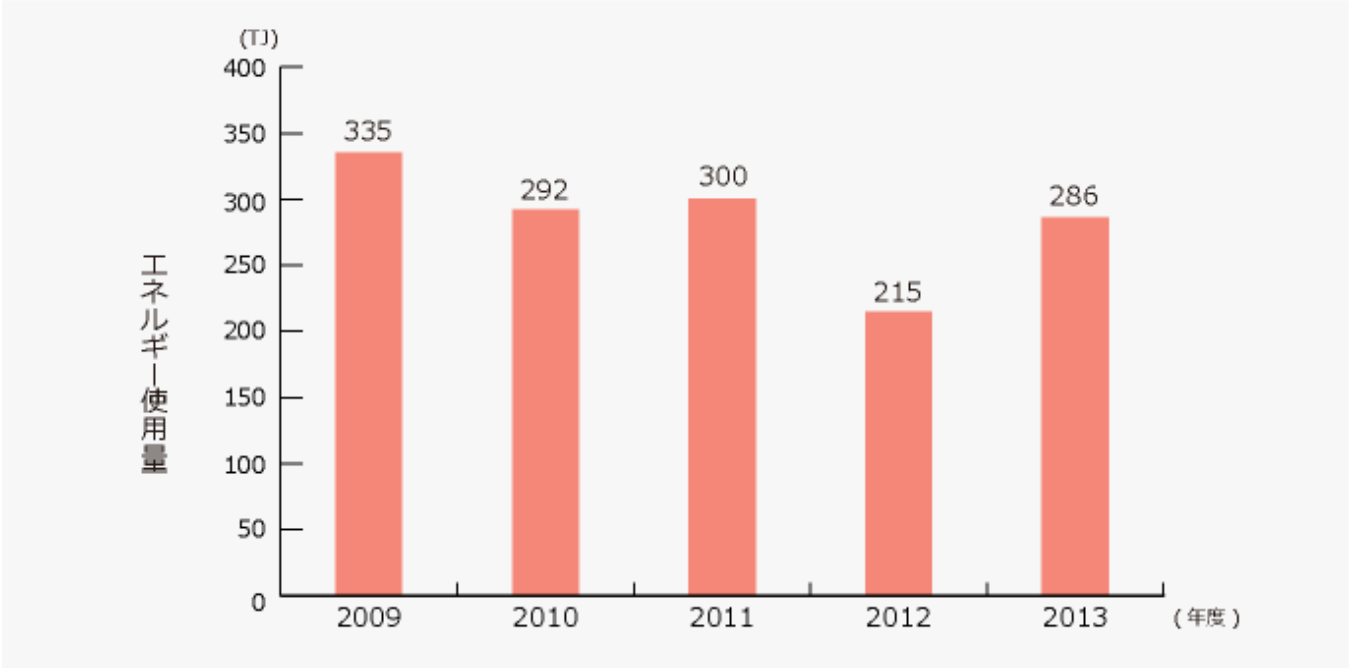

（トン）
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
廃棄物排出量
1,911
1,339
1,688
2,075
820
2009
2010
2011
2012
2013
（年度）

水使用量

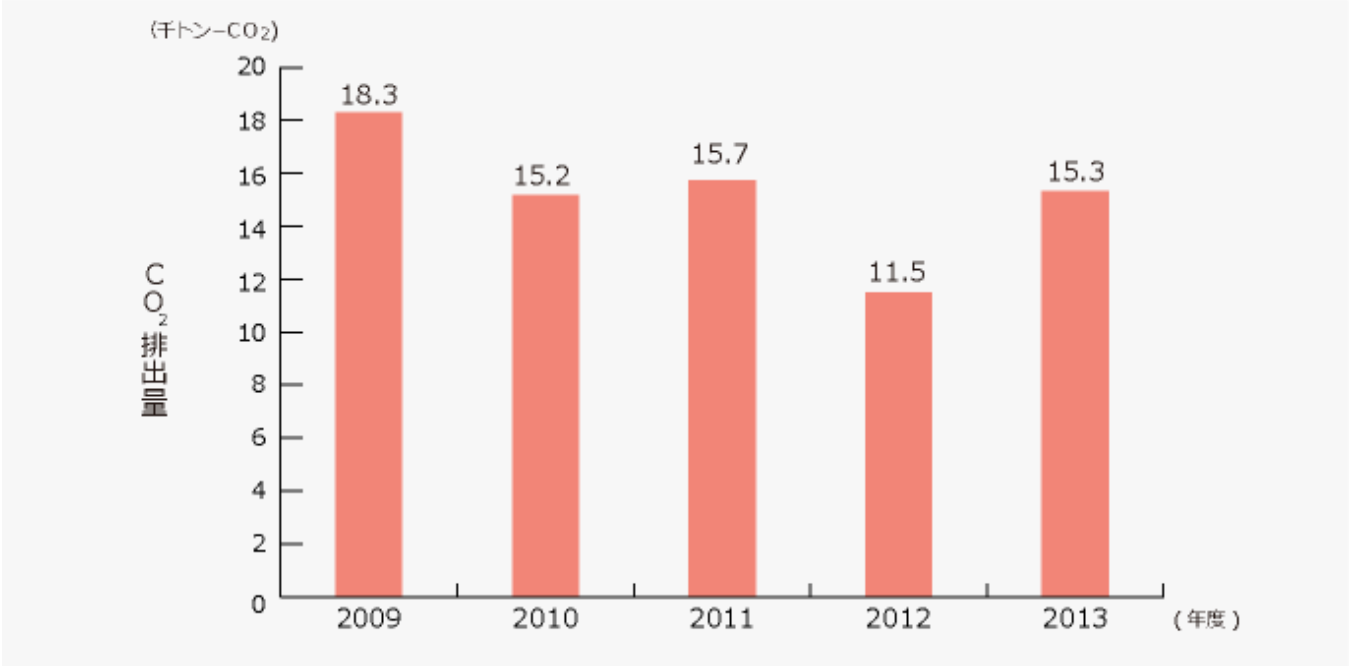

（千m³）
250
200
150
100
50
0
水使用量
197
124
209
233
208
2009
2010
2011
2012
2013
（年度）

相生事業所

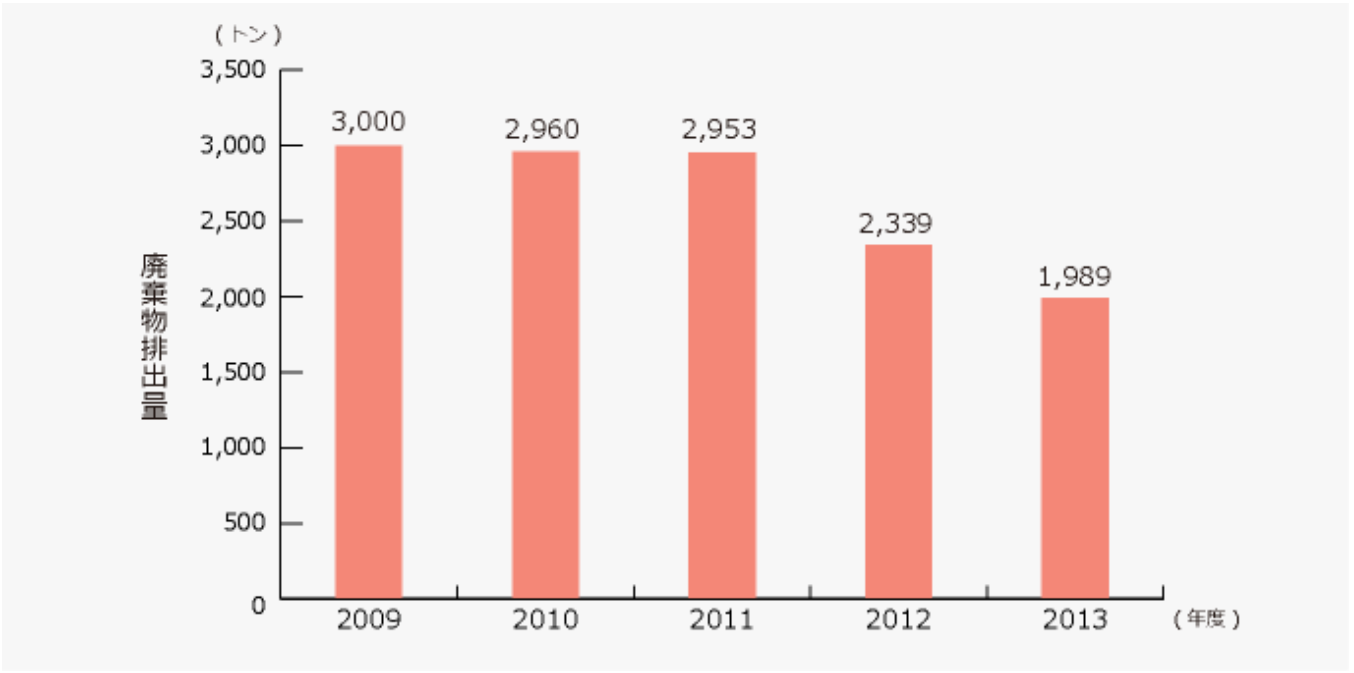
エネルギー使用量



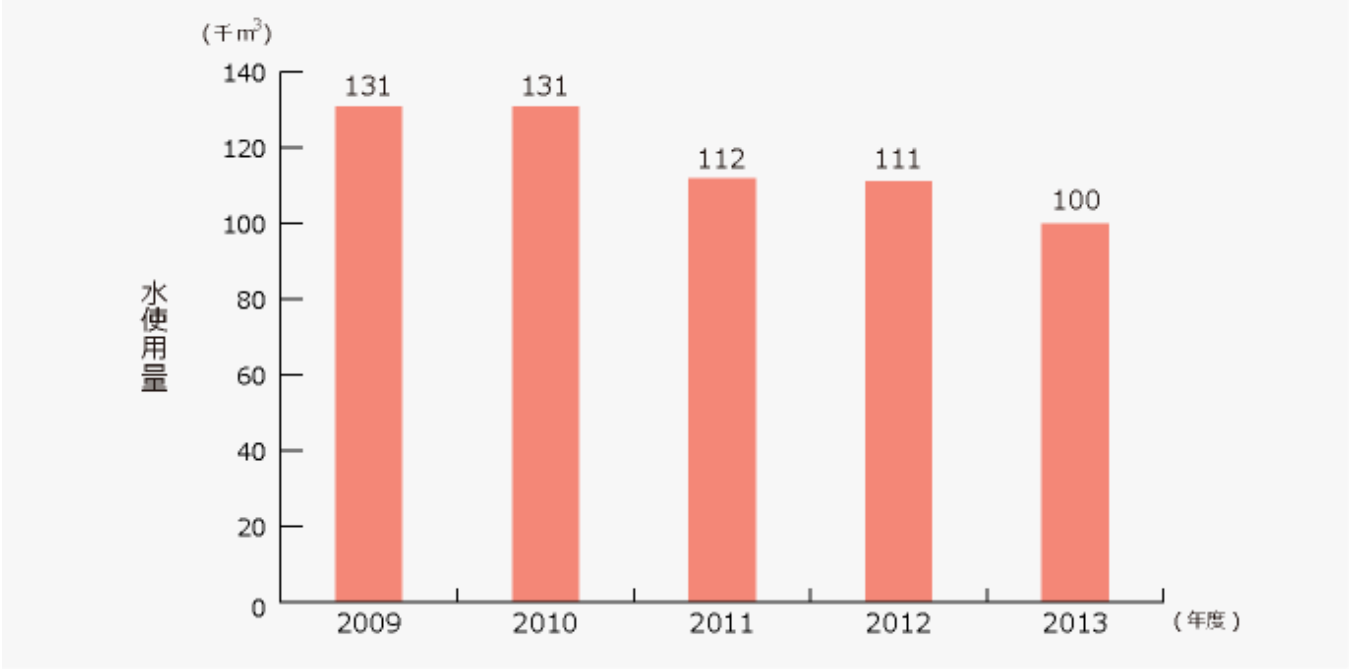
CO_2排出量



廃棄物排出量

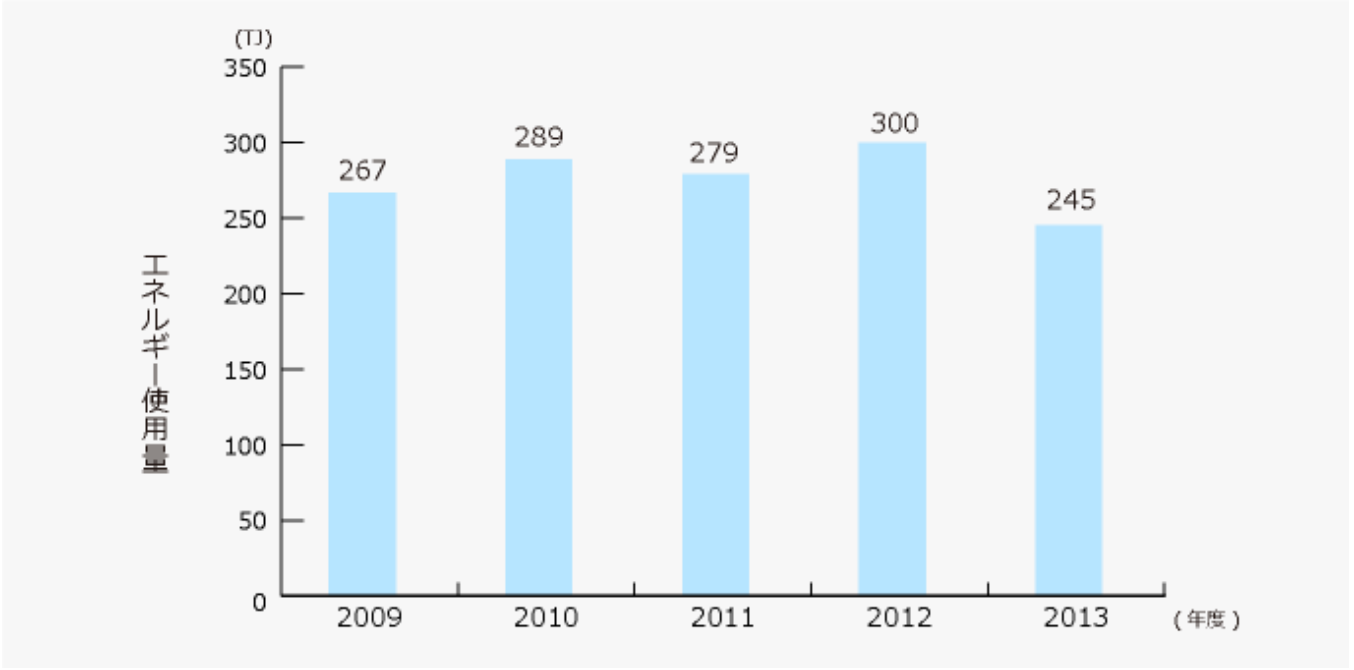

（トン）
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
廃棄物排出量
3,000
2,960
2,953
2,339
1,989
2009
2010
2011
2012
2013
（年度）

水使用量

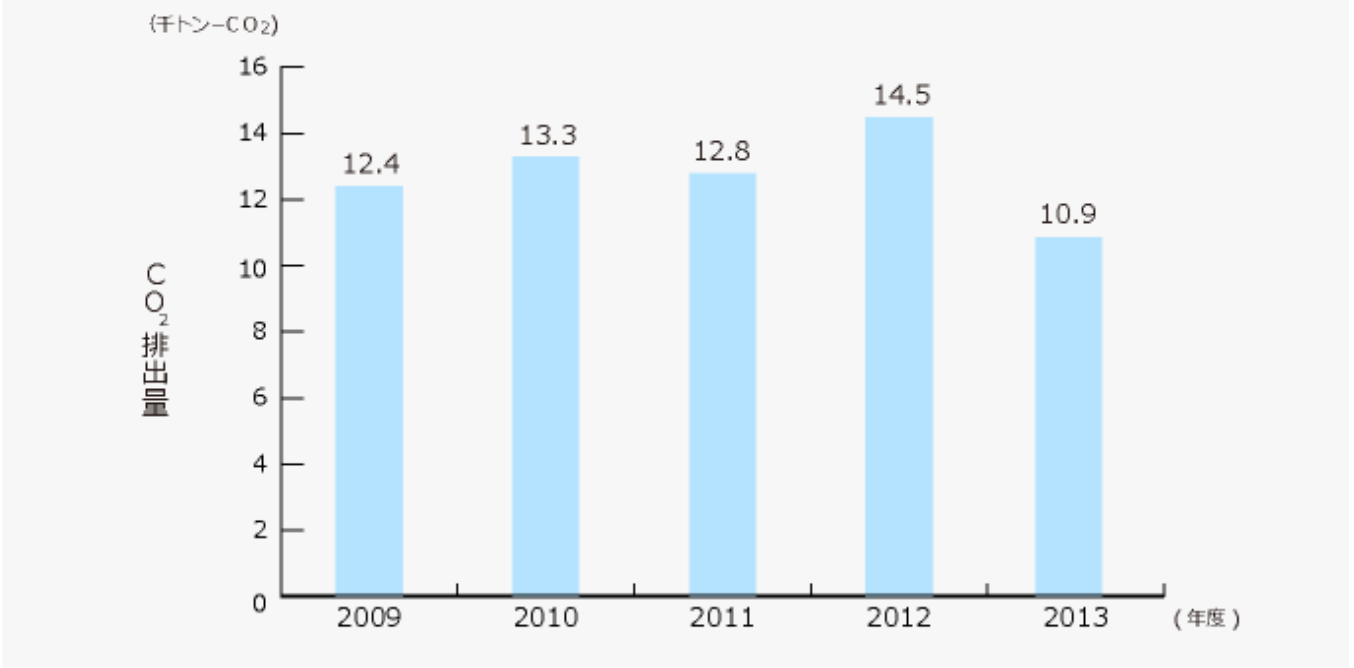

（千m3）
140
120
100
80
60
40
20
0
水使用量
131
131
112
111
100
2009
2010
2011
2012
2013
（年度）

呉事業所

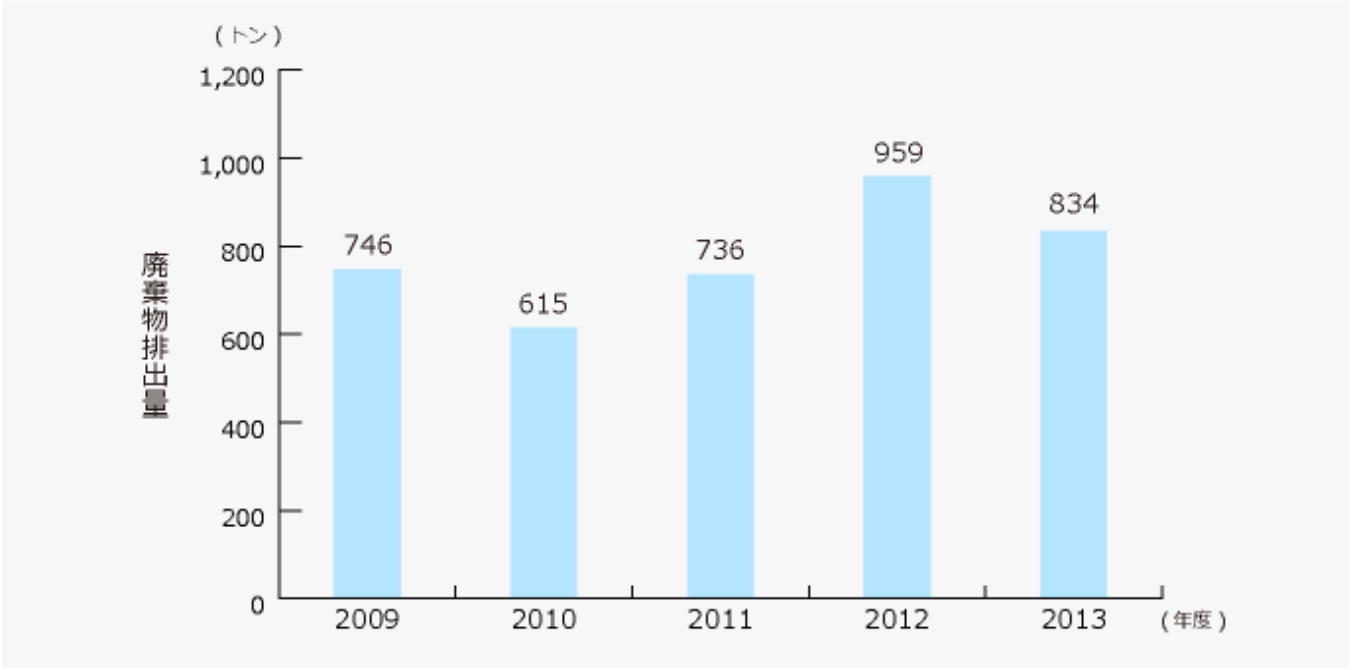
エネルギー使用量



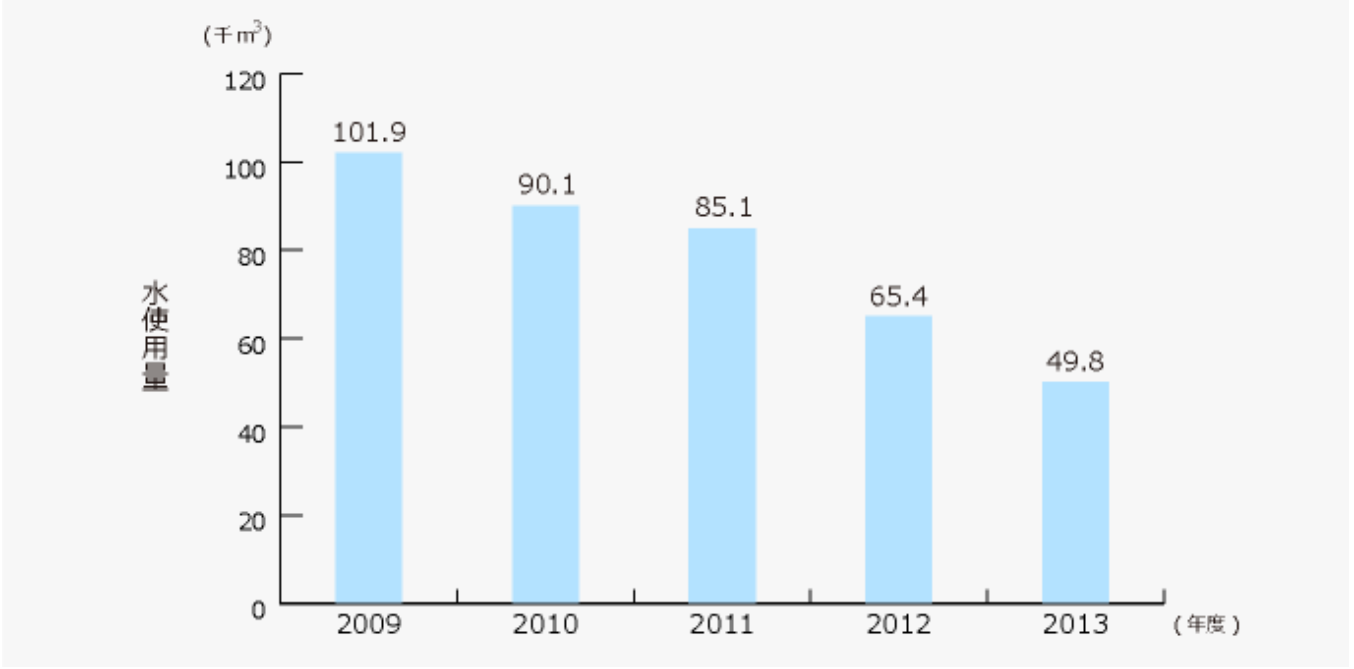
CO_2排出量



廃棄物排出量


（トン）
1,200
1,000
800
600
400
200
0
廃棄物排出量
746
615
736
959
834
2009
2010
2011
2012
2013
（年度）

水使用量


（千m³）
120
100
80
60
40
20
0
水使用量
101.9
90.1
85.1
65.4
49.8
2009
2010
2011
2012
2013
（年度）

IHIグループの社会活動

総務部長メッセージ

地域社会の皆さまとのコミュニケーションを推進します

理事
総務部長
栗井 一樹

企業も地域の一員として，地域住民とのコミュニケーションを図り，地域の課題をともに解決していく責任があります。全国にあるIHIグループの事業所や工場では各地区の総務部が中心となって地域との密接な関係づくりに取り組んでいます。

例えば，本社のある豊洲地区は，オフィスビルに高層マンションが隣接し，商業地と住宅地が共存する新しい街です。IHIはこの街づくりに積極的に関わっており，骨格はほぼ完成しました。これからは，ここに住む子どもたちが，良い思い出を持つことのできるふるさと，豊洲をつくっていきたいと考えています。2013(H25)年度には，本社1階のアトリウムを活用し，宇宙への旅を体感できるシアター「SPACE BALL」を開催しました。36,000人以上の方にご来場いただき，子どもたちの良い思い出にもなったのではないかと思います。豊洲に拠点を置く企業と安心・安全な街にするための話し合いも開始するなど，引き続き地域との連携を強化していきます。

＜関連リンク＞　プレスリリース：世界初の移動式宇宙体感型全天球シアター「SPACE BALL」に特別協賛

基本的な考え方

IHIグループでは，本業以外の活動で社会課題の解決に貢献するために行なう社会活動について，次の5つを重点テーマと定め，さまざまな活動に取り組んでいます。

次世代の育成

次世代のものづくり人材の育成に貢献していきます。

ものづくり・科学技術の振興

社会にものづくり・科学技術の魅力や可能性を伝えていきます。

地球環境問題

事業活動以外でも地球環境問題に取り組みます。

医療・食料・水

事業活動以外でも地球規模の医療・食料・水問題に取り組みます。

事業拠点地域のコミュニティにおける課題解決

IHIグループの事業拠点地域のコミュニティに参画します。

2013年度実績

Topic タイの学校への支援

IHIのグループ会社であるIHI TURBO(THAILAND)(ITT)は，2014(H26)年1月11日にタイのチョンブリ県にあるカオレット寺の学校を訪問し，寄附金の贈呈(5.1万バーツ：約16万円)を行ないました。1月11日は日本での「子どもの日」に相当し，当日は運動場でのゲームや食事，音楽演奏，学芸会などさまざまなイベントを通して子どもたちと交流し親睦を深めました。

ITTは2010(H22)年度より毎年1回，同様の活動を行なっており，今後も継続していく予定です。

タイの学校への支援の様子

Topic 国連WFPへの支援

国連WFPは，飢餓と貧困の撲滅を使命に活動する国連の食糧支援機関です。IHIは，2010(H22)年度からWFPの日本国内における支援窓口である国連WFP協会の評議員となっており，社会課題のひとつである食糧問題の解決を支援するため，CSR活動の一環として国連WFPの活動に参加しています。

WFPウォーク･ザ･ワールドの参加者

2013(H25)年度も前年度に引き続き，横浜市みなとみらい地区で開催されたイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド」に協賛し，IHIグループからは200人を超える社員(家族も含む)が参加しました。参加者はお揃いのIHIロゴ入りTシャツを着て横浜の街並みを歩きながら，アフリカやアジアで深刻な食糧問題や飢餓の問題に対する認識を高めることができました。また，参加者からは「社会に貢献しながら，充実した休日を過ごすことができた。」という感想が寄せられました。

今後もIHIグループとして，国連WFPの活動に積極的に協力していきたいと考えています。

Topic 豊洲IHIビルに地元小学生を招待

2013(H25)年10月10日，江東区立豊洲北小学校の6年生約170人を，同校のキャリア教育の一環として，豊洲IHIビルへ招待しました。イプシロンロケットの開発に携わったIHIグループである(株)IHIエアロスペースのエンジニアらによる技術紹介のほか，アトリウムにて公演中であったスペースボール観覧，また「IHIものづくり館アイミューズ」見学を実施しました。

技術紹介では，参加した小学生からイプシロンロケットについて熱心な質問が多く寄せられ，またスペースボール観覧やアイミューズ見学を通して，科学への興味やIHIグループのものづくり技術に対する理解が深まった様子でした。

エンジニアによる技術紹介の様子

今後も豊洲IHIビルを地域活性化や情報発信の場として活用すべく積極的に取り組んでいきます。

＜関連リンク＞　プレスリリース：「イプシロンロケット」エンジニアと，地元豊洲の小学生170名との交流

Topic 大阪府から芝生サポート地域貢献企業として感謝状を受贈

2013(H25)年8月28日に，大阪府主催の「おおさか芝生優秀賞授与式」が開催され，IHIの関係会社である(株)IHIシバウラが松井大阪府知事から「地域による芝生の取り組みに対しサポート活動を実施し，府の公立小学校の運動場の芝生化の推進」に多大な貢献をしたとして感謝状をいただきました。

大阪府では小学校校庭の芝生化を積極的に展開しており，これまで182校を芝生化しています。また，府としても芝生を守る「芝生サポート地域貢献企業・団体」を公募しており，2012(H24)年度にIHIシバウラがメーカーとして初めて「芝生サポート地域貢献企業」として認定されました。これは今日まで，約50校に対して巡回指導，個別指導，芝生維持管理のための機材提供など地道な活動を行なってきたことが評価されたものです。

おおさか芝生優秀賞授与式

さらに，大阪市教育委員会事務局からも同様の要請が来ており，今後も引き続き，IHIグループとして協力していく予定です。

Topic 瑞穂町立第三小学校での芝生維持活動(補植作業)への参加

2013(H25)年6月22日(土)に行なわれた瑞穂町立第三小学校での校庭芝生補植活動に，IHI瑞穂工場の社員有志とその家族28名が参加しました。

当日は，小学校の先生方のご指導のもと，参加者全員でシャベルを片手に芝生の補植作業を行ないました。作業後，芝生が整然と補植された校庭を見るのは非常に気持ちがよく，さわやかな気持ちになりました。

今後も引き続き，同様のボランティア活動を実施していく予定です。

芝生維持活動 (補植作業) の様子

Topic 相生工場　フィリピン人実習生が市内小学生と国際交流

2013(H25)年6月9日に，相生市国際交流協会の主催で相生市立中央小学校5年生との「国際交流会」が実施され，相生工場で実習中のフィリピン人実習生アルさんとデンさんの2人が参加しました。

相生市小学生と国際交流

質疑応答では，児童から「フィリピン語のあいさつ」や，「フィリピンで有名な場所・食べ物」などの質問があり，それぞれの回答を興味深く聞いていました。その後は，交流花壇へ花植えを行ない，共に給食を食べて親睦を深めました。

また交流会では，相生事業所 総務部が相生事業所の歴史や製品についての説明を行ない，児童らは，IHIに対するイメージを再確認した様子でした。

今後も引き続き，地域活性化や情報発信の機会をつくれるよう取り組んでいきます。

第三者意見

水尾 順一 氏
駿河台大学経済経営学部・同大学院総合政策研究科教授
日本経営倫理学会副会長
博士(経営学)

日本経営品質学会副会長，2010年ロンドン大学客員研究員，資生堂社友他，著書『CSRで経営力を高める』東洋経済新報社，『マーケティング倫理』中央経済社など。

創業160年を超えるIHIグループ(以下，同グループ)は，社会と同グループの持続可能な発展をめざし，CSRに取り組んでいます。企業でCSRの実務を推進し，大学でその理論構築をしながら，“理論と実践の融合”を社会に促進してきた立場から，CSRレポート2014について，以下に第三者意見を申し述べます。

【高く評価できる点】

160年の歴史を超えて，明日に「つなぐ」“未来創造企業”としての活動がよく開示されています。

同グループは，1853年の創業以来，斬新な技術とイノベーションでつねに時代の先端を走りつつ，“未来創造企業”の基盤を確立してきました。2013年にはCSR委員会を新たに設置し，CSRに対して経営層が中心となってこれまで以上に積極的に取り組む固い決意を示したことは，高く評価されます。当レポートでは，グループ経営方針2013で明確化した3つの「つなぐ」と「4つの事業領域」をマトリックスさせ，「Realize your dreams」というコーポレート・メッセージの実現に向けて企業価値を高めていく様子が十分に開示されています。

たとえば，津波救命艇のような震災対応と防災事業やPOTEKAの開発などは，社会や地域の人びとに「安全・安心」を提供するものです。また，シェールガスへの取り組みなどグローバルで進める資源・エネルギー事業や，イプシロンロケット打ち上げの成功などは社員や社会に夢や感動，快適性などを感じさせるものです。これらは筆者が提唱するマーケティング倫理のコンセプト，「夢・快適・おもしろい，まずは安全・そして安心」に通じるものと大いに賛同いたします。

こうした同グループの事業を通じたCSRは，社員・お客さま・地域社会・取引先など多様なステークホルダー(利害関係者)の“夢を実現する”活動として理解と共感に結びつきます。更にはブランドイメージやコーポレート・レピュテーションを高めることとなり，最終的には株主価値の向上にも結びつくものと確信しています。

【今後の改善に期待する点】

CSR理念・行動憲章の制定・発信を通じて，経営品質の更なる向上が期待されます。

すでに，同グループは経営理念とIHIグループ基本行動指針をもとにグループ人材マネジメントや，環境，グループ調達など，CSRに関わる重要な方針を策定して取り組んでいます。これらを統括する意味からも，“IHIらしさ”を明示したCSRの哲学・ビジョンとなる「CSR理念(仮称)」と，その理念を実現するために社員の拠り所となる「CSR行動憲章(仮称)」を制定することが求められます。今後のCSR委員会の重要な使命として取り組まれることを強く期待します。

このCSR理念・行動憲章を全世界に向けて発信することは，特にグローバル市場と同グループを「つなぐ」意味から重要な役割を果たします。今後の成長戦略には，欧米諸国をはじめとした先進国への進出のみならず，社会的課題の解決に向けて，発展途上国への進出がいままで以上に大切な課題となります。CSR理念・行動憲章は，その際にも説明責任を果たす根幹となります。グローバルNo.1をめざして，経営品質の更なる向上と発展を心から祈念申し上げます。

第三者意見を受けて

CSR担当役員
取締役 **坂本　譲二**

IHIグループは経営とCSRについての関係をより確かなものにするために，2013（H25）年度から全社を横断する組織として「CSR委員会」をスタートさせました。

そこではまず，環境やエネルギー，都市化など，いくつかの社会課題に着目し，それに対する技術的な解決手段を提供し続けることによって企業として成長を続けることができる，つまり，社会にとっての課題はIHIグループにとっても重要な課題であるという考えを経営幹部があらためて共有しました。そのうえで，例えば，IHIグループの製品・サービスにより温室効果ガスの排出量の削減に貢献する度合いを数値で表すなど，IHIグループと社会との関係を定量化する試みに取り組んでいくということも議論しています。

こうした数値は，私たちにとっての改善指標となると同時に，IHIグループの企業としての貢献を社会の皆さまに説明するための有効なツールにもなると考えています。

言葉をかえていえば，私たちとしては，IHIグループを成長させるために行なう，お客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーや社会課題への働きかけが，社会の持続可能な発展と同じ方向に向かっているということを積極的に社内外に示したいということです。

さまざまな活動をなんらかの数値に置き換えるということは難しく，さらに私たち自身がその意味をわかりやすく説明できるようになるには，まだまだ検討が必要な部分も多くあります。しかし，私はこうした取り組みを通じて，中長期的にも社会とともに成長していくというIHIグループの強い意思を皆さまにご理解いただけるようになりたいと考えております。

今回，水尾先生からいただいたご意見は，このような観点からも，とても重要な示唆であると考えます。

いま私たちは，“Realize your dreams”というコーポレート・メッセージを発信し，さまざまな活動を通して広く社会とコミュニケーションを取ろうとしています。

この言葉には，IHIグループにとって「最大かつ唯一の財産である人材（社員）」が一丸となって，将来を見据えて新しいものへ挑戦し続けるという意味も込められています。

こうした思いを基に，世界のさまざまな立場の人びとと相互に理解しあえる関係を作るため，それぞれの社会のルールや国際行動規範を尊重しようとする私たちの基本的な姿勢とあわせ，IHIらしさをよりいっそう明確に伝えるための工夫を進めていきたいと考えます。

IHIグループが，お客さまや世界の人びとの夢を実現する企業として，皆さまから信頼される存在になるためには，さまざまなコミュニケーションの機会が必要であると思います。本報告書がその一助となるよう，そしてできるだけ多くの皆さまの率直なご意見をお聞かせいただきますよう，あらためてお願い申し上げます。

パフォーマンスデータ

中期経営計画「グループ経営方針2013」における経営目標と主なCSR活動の実績および目標などは次のとおりです。

項目	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度 計画	将来目標(または活動目的)
財務 (中期経営計画における経営目標項目)				
連結売上高	12,560億円	13,040億円	14,400億円 (100円/＄)	グループ経営方針2013期間中に1.4兆円を達成し，その後，早期に1.6兆円を目指す(80円/$)
連結 営業利益	421億円	532億円	650億円 (100円/＄)	グループ経営方針2013期間中に700億円を達成し，その後，早期に1,000億円を目指す(80円/$)
ROIC	4.5%	5.3%	5.8%	6.5%(2015(H27)年度)
D／Eレシオ	1.18倍	0.99倍	1.1倍	1.2倍以下(2015(H27)年度)
投資総額	-	1,080億円	1,530億円	4,000億円 (2013(H25)～2015(H27)年度累計)
CSR全般				
従業員の意識醸成	e-ラーニングによる社会課題意識の醸成	継続	継続	地球的課題を意識し，ステークホルダーの期待に応えるために私たちがなすべきことを自ら実践し，それぞれからの信頼を得ることによって将来にわたって企業としての存在価値を高める
従業員のCSR認知度(e-ラーニングによるアンケート結果)	86%	86%	90%以上	
ガバナンス				
リスク管理	16項目の活動重点方針を決定	12項目の活動重点方針を決定	14項目の活動重点方針を決定	当社が本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め，企業価値の最大化を担保する
コンプライアンス				
コンプライアンス教育	コンプライアンス・リスクマネジメントに関するプログラムを展開	継続	継続	法令の意味するところを理解したうえでこれを大切に守り，社会的なルールや国際的な取り決めにも反することのないよう，誠実，公正を旨として倫理的に行動する
建業法の遵守徹底	-	建業法連絡会による対象グループ会社の巡回指導	継続	
コンプライアンス推進体制のグローバル化	-	IHI本体と米州統括の体制の再点検	IHI本体とグループ会社の体制の高度化	グローバル化に対応したコンプライアンス推進体制の確立
ホットライン通報件数	166件	158件	-	通報には迅速かつ真摯に対応し，問題の未然防止，是正を図る
サプライチェーン				
調達方針の周知	「IHIグループ調達基本方針」制定	・1,332社にアンケート調査 ・「紛争鉱物に関するIHIグループ基本方針」制定	・アンケート結果のフォロー ・ 環境規制対応に関するガイドライン策定	主要なサプライヤーの「IHIグループ調達基本方針」への対応完了
調達担当者の教育	調達関連法規に関するIHIグループ内教育講座の実施	・現地調達要員育成講座の開設 ・重点新興国の調達関連法令・税制講座の開設	化学物質管理を含めた調達コンプライアンスの徹底	重点国におけるグローバル調達コンプライアンスの徹底

労働安全				
安全衛生管理の徹底	・リスクアセスメントによる職場のリスク低減の徹底 ・メンタルヘルスのオフェンス教育の導入	・「IHIグループ安全衛生委員会」設置 ・メンタルヘルスのオフェンス教育のグループへの展開 ・健康管理新システムの導入	継続	すべての従業員が安全衛生活動に取り組むことを自らの責務であると自覚し，グループの総力をあげ事業活動の全過程において，職場の危険要因の除去と心身の健康保持増進に取り組む
休業災害度数率	0.18	0.21	0.00	0.00
年次休暇の取得	16.14日	16.27日	16日以上	16日以上
ダイバーシティ				
女性の活躍推進	女性課長研修の実施	・ネットワークリーダー(各地区女性従業員の支援体制を整えるための女性管理職)を中心とした活動 ・女性活躍推進目標の公表	・グループへの活動拡大 ・育児休業復帰支援 ・男性上司の働きかけ	多様な人材が「経営理念」「IHIグループビジョン」に共感し，能力を発揮できる環境を実現する
障がい者雇用の拡大	インターンシップの受入れ	継続	受入れ職場・業務量の確保・拡大	
高年齢者の活用	再雇用制度の継続的実施	満65歳までの選択定年制度を導入	ライフプランセミナーの見直し	
外国人の活用	入社時教育の充実	重点地域(アジア)からの採用	継続	
女性採用数	36名 (17%)	33名 (15%)	31名 (14%)	15%以上
女性管理職数	41名 (1.5%)	44名 (1.6%)	51名 (1.8%)	55名(2%)以上 (2015(H27)年度) 75名(3%)以上 (2018(H30)年度)
女性役員数	0名	0名	1名	1名以上(2018(H30)年度)
育児休業取得後の復職率	95%	100%	100%	100%
障がい者雇用率	1.80%	2.02%	2.0%以上	2.3%以上(2018(H30)年度)
外国人新卒採用	15名	13名	10名	-
環境				
環境マネジメント	「IHIグループ環境活動計画2010」の総括	・「IHIグループ環境活動計画2013」の制定 ・環境管理範囲の拡大(連結対象)	エネルギー消費量，CO_2排出量，廃棄物量の削減目標を設定	「IHIグループ環境ビジョン2013」 世界中のお客さま・パートナーとの協業を通して地球環境を守り続けるグローバルな企業グループとなる
事業活動でのCO_2排出量	25.4万トン	24.9万トン	25万トン未満	30万トン(2018(H30)年度)※暫定目標
製品・サービスでのCO_2削減量	-	製品･サービスでのCO_2削減量を試算	継続	1,000万トン(2018(H30)年度)※暫定目標
環境配慮製品の売上比率	-	-	環境製品に関する社内認定制度の検討	70%以上(2018(H30)年度)※暫定目標
CDP開示スコア	48	91	同水準	環境配慮に関する取り組みの社会的評価を高める
CDP実績スコア	なし(50未満)	B	同水準	

【お問い合わせ先】
株式会社IHI
CSR推進部
〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 豊洲IHIビル
TEL(03)6204-7046　FAX(03)6204-8618
ホームページアドレス　http://www.ihi.co.jp